

**令和元年度
生駒市総合計画進行管理
検 証 報 告 書**

**令和2年10月
生駒市総合計画審議会**

目 次

はじめに.....	1
I. 総合計画進捗状況の検証について.....	2
1. 総合計画進捗状況の検証手法.....	2
(1) 対象.....	2
(2) 進捗状況の検証.....	2
(3) 総合計画審議会での検証体制.....	2
II. 総合計画進捗状況の検証結果.....	4
1. 進捗状況の判定方法.....	4
2. 検証結果の概要.....	5
(1) 細分野別検証結果.....	5
(2) 大分野別検証結果.....	7
(3) 進捗度別件数表.....	8
(4) 指標の達成状況.....	10
3. 進行管理検証シート.....	13
(1) 進行管理検証シートの見方.....	13
(2) 進行管理検証シート.....	15
(3) 戦略的施策.....	76
資料.....	84
1. 生駒市総合計画審議会条例.....	84
2. 生駒市総合計画審議会委員名簿.....	86
(1) 生駒市総合計画審議会委員名簿.....	86
(2) 生駒市総合計画審議会部会別委員名簿.....	87

はじめに

第6次生駒市総合計画は、平成31年3月に策定され、令和元年度から第1期基本計画の計画期間がスタートしている。

総合計画の進行管理については、平成22年に総合計画推進市民委員会が設置され、継続的に進行管理が行われてきたところであるが、計画策定と進行管理を一体的に総合計画審議会で審議できるよう、平成24年に総合計画審議会条例が改正され、総合計画審議会の所掌事務に計画の進行管理機能が追加された。現在の総合計画審議会は、学識経験者、団体代表者、市民公募委員、計12名の委員で構成されている。

この報告書は、第6次総合計画第1期基本計画の計画初年度である令和元年度分の進行管理について、令和2年6月30日に市長から諮問を受け、10月までに全体会2回、部会6回、延べ8回にわたって集中的に会議を開催し審議を重ねた結果、次頁以降のとおり検証結果を取りまとめた。

検証にあたっては、第5次総合計画後期基本計画進行管理での改善事項を踏まえ、検証シートのフォーマットの大幅な変更を行った。特に、「行政の5年間の主な取組」について、「5年後のまち」の実現に向けて効果のあった取組に特化して記入するとともに、新たに設定した細分野ごとに進捗度を判定した。

第5次総合計画から開始した総合計画の進行管理は、市の取組として既に定着しており、進行管理を進める中で各担当部局における総合計画に対する意識の向上が見られ、PDCAサイクルマネジメントが機能している。今後も確実に計画の進行管理を遂行するとともに、第6次総合計画における目指す将来都市像の実現に向けて引き続き取組を進められたい。

生駒市総合計画審議会

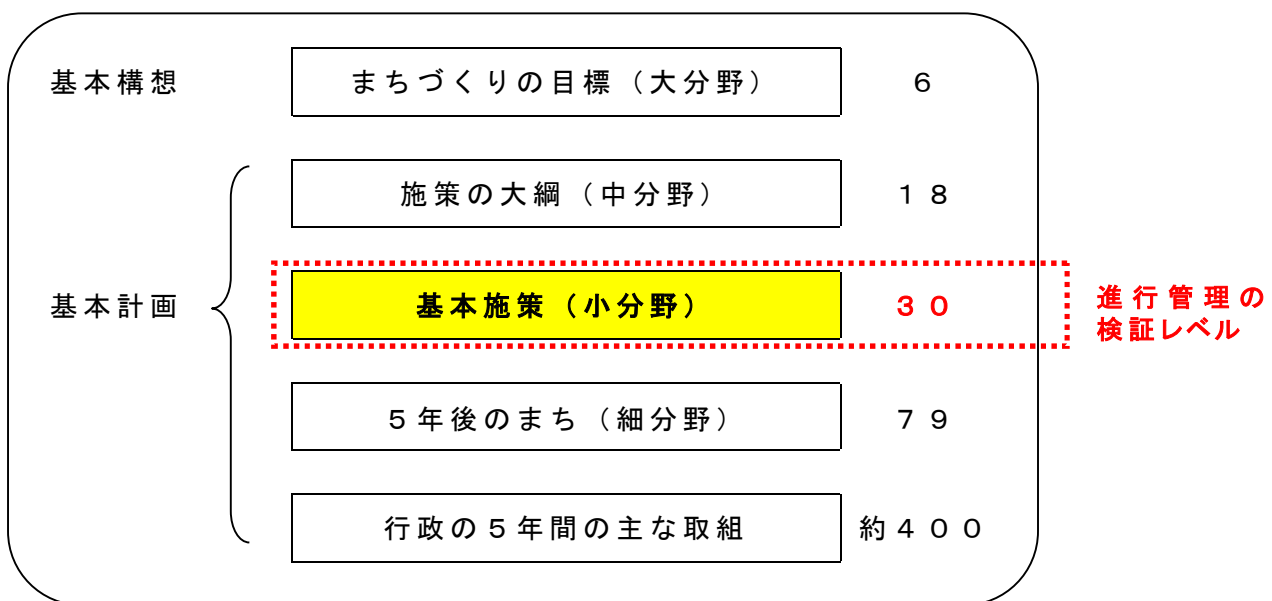
I. 総合計画進捗状況の検証について

1. 総合計画進捗状況の検証手法

(1) 対象

第6次総合計画第1期基本計画では、生駒市の将来都市像「自分らしく輝けるステージ・生駒」を実現するため、6つの『まちづくりの目標』を掲げ、18の『施策の大綱』、30の『基本施策』を位置付けており、5年後のまちの実現に向けて約400の取組を掲げているが、第1期基本計画を構成する最も基本的な単位である30の基本施策（小分野）を対象とする。

< 施策の体系 >



(2) 進捗状況の検証

事前に行政内部において計画の進捗状況の検証・分析を行い、計画の進捗度合いを測っている。その上で、外部委員会（総合計画審議会）において行政内部で測った進捗度について進捗管理検証シートをもとに審議を行い、審議会からの意見を付した上で、最終的な計画の進捗度とする。

(3) 総合計画審議会での検証体制

総合計画審議会では、審議会（12名）を3部会（各4名）に分け、全30分野を行政経営・安全分野（10分野）、都市基盤・環境分野（10分野）、福祉・教育分野（10分野）に区分して、各部会で検証を行った。部会開催前の全体会では、検証方法の確認を行い、部会開催後の全体会では、検証結果のとりまとめを行った。部会は、令和2年7月から8月にかけて、第一部会、第二部会、第三部会をそれぞれ2回ずつ開催した。

審議会開催日程		第 1 回	第 2 回
全体会		令和 2 年 6 月 3 0 日	令和 2 年 1 0 月 2 日
部会	第一部会	令和 2 年 7 月 2 0 日	令和 2 年 7 月 2 8 日
	第二部会	令和 2 年 7 月 2 1 日	令和 2 年 8 月 3 日
	第三部会	令和 2 年 7 月 3 0 日	令和 2 年 8 月 5 日

部会	No.	小分野名	分野数
第一部会 (行政経営・安全分野)	141	防災	10 分野
	142	消防	
	151	生活安全	
	311	人権・多文化共生	
	312	男女共同参画	
	321	市民協働・地域コミュニティ	
	611	行政経営	
	612	情報提供・情報利活用	
	613	財政経営	
	614	職員・行政組織	

部会	No.	小分野名	分野数
第二部会 (都市基盤・環境分野)	411	住宅環境	10 分野
	412	都市づくり	
	421	道路・公共交通	
	422	上下水道	
	431	低炭素・循環型社会	
	432	生活環境	
	441	緑環境・公園	
	511	都市活力創造	
	521	商工観光	
	531	農業	

部会	No.	小分野名	分野数
第三部会 (福祉・教育分野)	111	健康づくり	10 分野
	112	医療	
	121	高齢者保健福祉・地域福祉	
	131	障がい者保健福祉	
	211	母子保健	
	212	子ども・子育て支援	
	221	学校教育	
	222	青少年	
	331	生涯学習・スポーツ	
	332	歴史・文化振興	

Ⅱ．総合計画進捗状況の検証結果

1．進捗状況の判定方法

分野の進捗度については、細分野ごとに指標の動向や行政の5年間の主な取組状況などを総合的に判断し、計画で掲げた「5年後のまち」がどの程度実現できたかを6段階（A～C3）で判定したものである。

- A : 5年後のまちをすでに実現している
- B1 : 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる
- B2 : 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
- C1 : 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である
- C2 : 5年後のまちの実現には努力が必要である
- C3 : 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

《各分野の点数化の方法》

細分野ごとに「進捗度」A～C3を以下のとおり点数化した。

- A : 5点
- B1 : 4点
- B2 : 3点
- C1 : 2点
- C2 : 1点
- C3 : 0点

大分野ごとにそれぞれ点数の平均点を算出し、点数化を行っている。

《大分野の算定方法》

大分野の各進捗度は、上記の方法で点数化した数値から以下の基準に基づいて進捗度を決定している。

- A : 4.5点以上
- B1 : 3.5点以上 4.5点未満
- B2 : 2.5点以上 3.5点未満
- C1 : 1.5点以上 2.5点未満
- C2 : 0.5点以上 1.5点未満
- C3 : 0.5点未満

2. 検証結果の概要

(1) 細分野別検証結果

総合計画分野名		市民実感度※1	「市民ができること」取組状況※2	指標	進捗度
1 安全で、安心して健康に暮らせるまち		33.9%	26.5%		B2
11 健康づくりの推進と医療サービスの充実					
111 健康づくり	① 身体の健康	50.5%	53.7%	目標値を達成している	B1
	② 心の健康	51.2%	13.3%	目標値に達していない	C1
112 医療	① 地域医療	45.0%	52.7%	目標値に達していない	C1
	② 在宅医療・医療介護連携	36.1%	46.8%	目標値に達していない	B2
	③ 医療保険制度	54.2%	58.6%	目標値を達成している	B2
12 高齢者の生活を支えるサービスの実施					
121 高齢者保健福祉・地域福祉	① 地域包括ケアシステム	26.9%	9.8%	目標値に達していない	C1
	② 認知症対策	23.6%	14.6%	目標値を達成している	C1
	③ 地域福祉活動	35.7%	11.4%	目標値に達していない	C1
13 障がい者の日常生活と社会生活における支援の実施					
131 障がい者保健福祉	① 障がい者理解・権利擁護	25.6%	19.9%	目標値を達成している	B2
	② 社会参加・就労支援	25.2%	9.0%	目標値を達成している	B2
	③ 生活支援	27.2%	7.8%	目標値を達成している	B2
14 地域防災体制の充実					
141 防災	① 災害対策	36.3%	27.6%	目標値を達成している	C1
	② 自主防災	29.0%	18.7%	目標値を達成している	C1
	③ 防災体制	25.9%	12.1%	目標値を達成している	C1
142 消防	① 予防	29.5%	44.0%	目標値を達成している	B2
	② 警防・救助	31.9%	10.0%	目標値を達成している	B2
	③ 救急	29.7%	43.7%	目標値を達成している	B2
15 生活の安全の確保					
151 生活安全	① 交通安全	32.6%	8.5%	目標値を達成している	B1
	② 防犯	34.2%	10.0%	目標値を達成している	C1
	③ 消費者保護	28.4%	56.8%	目標値に達していない	C2
2 未来を担う子どもたちを育むまち		35.1%	9.7%		C1
21 子育て支援の充実					
211 母子保健	① 産前産後	35.9%	21.5%	目標値に達していない	B2
	② 育児	43.1%	6.5%	目標値に達していない指標がある	B2
212 子ども・子育て支援	① 保育	38.2%	14.6%	目標値を達成している	C1
	② 就学前教育	34.7%	8.4%	目標値に達していない	C2
	③ 子育て支援	34.9%	5.5%	目標値に達していない	C1
22 学校教育の充実					
221 学校教育	① 学校教育	33.6%	18.8%	目標値に達していない	B2
	② 特別支援教育	25.1%	5.3%	目標値に達していない	B2
	③ 学校施設	43.7%	4.2%	目標値に達していない	C2
222 青少年	① 健全育成	36.6%	9.4%	目標値に達していない	B2
	② 自立支援	25.6%	2.5%	目標値を達成している	B2
3 人権が尊重され、市民が輝く、文化の薫り高いまち		30.0%	17.8%		C1
31 人権の尊重					
311 人権・多文化共生	① 人権	24.1%	27.3%	目標値に達していない指標がある	B2
	② 多文化共生	32.5%	30.4%	目標値を達成している	C1
312 男女共同参画	① 共同参画の意識形成	25.1%	42.3%	目標値を達成している	C1
	② 女性活躍推進	24.5%		目標値に達していない指標がある	C1
32 市民参画・協働と地域コミュニティの活性化					
321 市民協働・地域コミュニティ	① 市民協働・協創	32.7%	11.9%	目標値に達していない	C2
	② 地域活動	33.6%	24.6%	目標値に達していない	C2
	③ 市民活動	24.5%	7.4%	目標値を達成している	B2
33 生涯学習・文化・スポーツ活動の推進					
331 生涯学習・スポーツ	① 生涯学習	32.1%	7.1%	目標値に達していない	B2
	② 図書館	39.1%	8.9%	目標値を達成している	B2
	③ スポーツ	31.0%	19.9%	目標値を達成している	C1
332 歴史・文化振興	① 歴史・伝統文化	29.7%	6.6%	目標値に達していない	C1
	② 文化振興・文化活動	31.0%	9.6%	目標値を達成している	B2

総合計画分野名	市民実感度	「市民ができること」取組状況	指標	進捗度	
4 人と自然が共生する、住みやすく活動しやすいまち	35.5%	25.6%		B2	
41 適切な土地利用の推進・学研都市との連携					
411 住宅環境	① 住環境	40.5%	7.9%	目標値を達成している	B1
	② 住宅性能	48.0%	49.4%	目標値を達成している	B2
412 都市づくり	① 土地利用	39.0%	19.0%	目標値に達していない	B2
	② 拠点形成・地域形成	32.0%	5.3%	目標値を達成している	B2
	③ 学研都市	21.1%	3.0%	目標値を達成している	C1
42 交通ネットワークと生活基盤の整備					
421 道路・公共交通	① 幹線道路	37.9%	5.3%	目標値を達成している	B1
	② 生活道路	28.7%	3.2%	目標値を達成している	B1
	③ 公共交通	31.8%	37.8%	目標値に達していない	C1
422 上下水道	① 上水道	57.8%	42.0%	目標値を達成している	B1
	② 下水道	47.7%	35.0%	目標値を達成している	B1
43 低炭素・循環型社会の構築と生活環境の保全					
431 低炭素・循環型社会	① 5R	42.3%	51.9%	目標値に達していない	C1
	② 再エネ	20.3%	13.7%	目標値に達していない	C1
	③ 省エネ	24.5%	49.1%	目標値を達成している	B1
432 生活環境	① 地域美化・環境衛生	41.8%	61.3%	目標値に達していない指標がある	B2
	② 都市生活型公害対策	26.4%	6.4%	目標値を達成している	B1
44 緑・水環境の保全と創出					
441 緑環境・公園	① 緑の保全	28.4%	32.7%	目標値に達していない	B1
	② 緑の創造	40.0%	34.8%	目標値を達成している	B1
	③ 公園整備	31.5%	3.2%	目標値を達成している	B1
5 地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち	18.5%	19.1%		B2	
51 都市ブランドの構築による都市活力の向上					
511 都市活力創造	① 都市ブランド形成	25.6%	11.6%	目標値に達していない指標がある	B2
	② 公民連携	19.9%	5.9%	目標値に達していない	C2
52 商工業と観光の振興					
521 商工観光	① 企業立地	19.2%	7.7%	目標値を達成している	C1
	② 商工業	16.3%	44.4%	目標値を達成している	C1
	③ 観光	11.4%	29.7%	目標値を達成している	C1
53 農業の振興					
531 農業	① 農地保全	14.3%	4.6%	目標値を達成している	B1
	② 農地活用	19.9%	10.7%	目標値に達していない	B2
	③ 地産地消	21.2%	38.0%	目標値を達成している	B2
6 持続可能な行財政経営を進めるまち				C1	
61 健全で効果的・効率的な行財政運営の推進					
611 行政経営	① 行政マネジメント			目標値に達していない	C2
	② 公共施設			目標値を達成している	C2
	③ EBP M			目標値を達成している	C3
612 情報提供・情報利活用	① 情報提供			目標値に達していない	B2
	② 情報利活用			目標値を達成している	C1
	③ 情報通信技術の活用			目標値を達成している	B2
613 財政経営	① 財政運営			目標値に達していない指標がある	C1
	② 公会計			目標値に達していない	B2
614 職員・行政組織	① 人事制度			目標値に達していない	B2
	② 人材育成			目標値を達成している	B2
	③ 行政組織			目標値に達していない	B2

※1 市民実感度：市民満足度調査における「5年後のまち」実現実感度を問う設問について、「そう思う」、「どちらかというと思う」、「どちらともいえない」、「どちらかというと思わない」、「そう思わない」の5段階の選択肢のうち、「そう思う」または、「どちらかというと思う」と回答した割合を合算して算出。

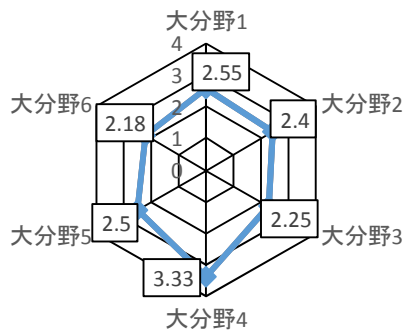
※2 「市民ができること」取組状況：市民満足度調査における「市民ができること」の取組状況を問う設問について、「十分取り組んでいる」、「取り組んでいる」、「少し取り組んでいる」、「あまり取り組んでいない」、「全く取り組んでいない」の5段階の選択肢のうち、「十分取り組んでいる」または、「取り組んでいる」と回答した割合を合算して算出。

(2) 大分野別検証結果

(まちづくりの目標別)

- 大分野 1 … 安全で、安心して健康に暮らせるまち
- 大分野 2 … 未来を担う子どもたちを育むまち
- 大分野 3 … 人権が尊重され、市民が輝く、文化の薫り高いまち
- 大分野 4 … 人と自然が共生する、住みやすく活動しやすいまち
- 大分野 5 … 地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち
- 大分野 6 … 持続可能な行財政運営を進めるまち

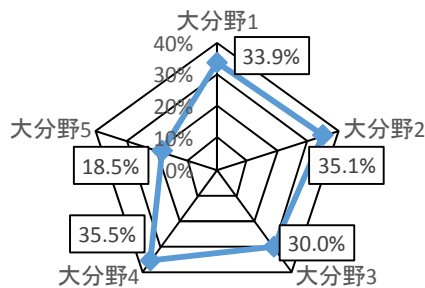
大分野別進捗度(得点化)



進捗度は、大分野4が最も高く3.33となった。一方で、大分野6が最も低く2.18であった。

細分野ごとに見ると79分野中、32分野が進捗度B2、25分野が進捗度C1となっている。進捗度Aは見られなかったが、1分野が進捗度C3であった。

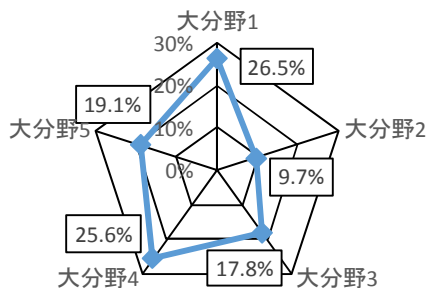
大分野別市民実感度



「5年後のまち」の実現状況について、「そう思う」または「どちらかというと思う」と回答した割合は、大分野4が最も高く35.5%であった。一方で大分野5が最も低く18.5%であった。大分野間で実感度に大きな開きが見られた。

※大分野6の経営的施策については、市民満足度調査において市民実感度の設問を設定していない。

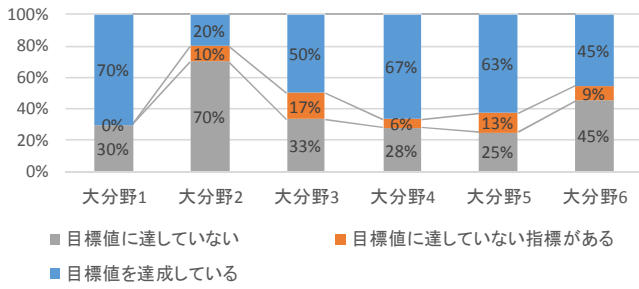
大分野別「市民ができること」取組状況



「市民ができること」の取組状況について、「十分取り組んでいる」または、「取り組んでいる」と回答した割合は、大分野4が最も高く25.6%であった。一方で大分野2が最も低く9.7%であった。大分野間で取組状況に大きな開きが見られた。

※大分野6の経営的施策については、市民満足度調査において「市民ができること」取組状況の設問を設定していない。

大分野別指標の達成状況



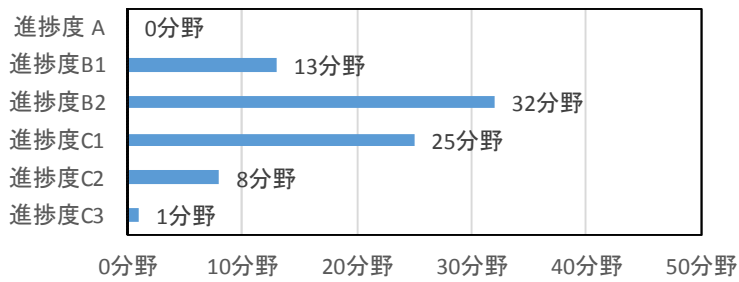
指標については、各大分野間で達成割合の偏りが見られる。大分野1、3、4では60%以上が「目標値を達成している」となったが、大分野2では60%が「目標値に達していない」となった。

全体としては、79細分野中、「目標値を達成している」が44分野と最も多く、「目標値に達していない」が25分野となっている。

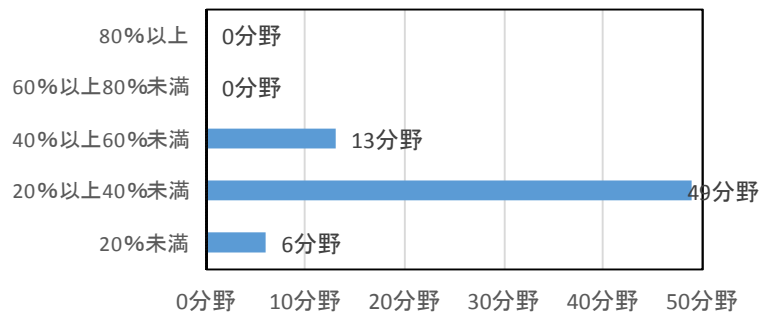
(3) 進捗度別件数表

(単位：細分野)

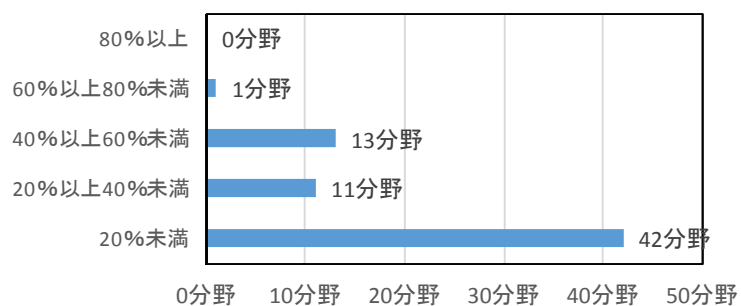
進捗度



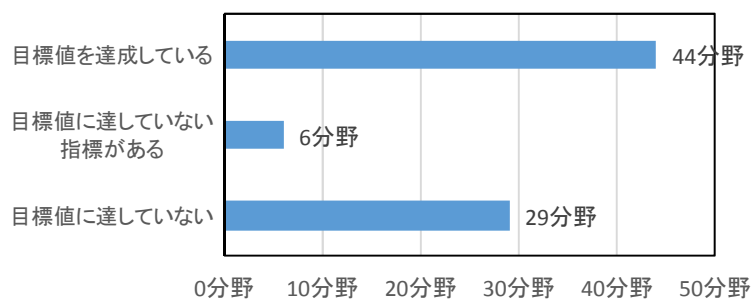
市民実感度



「市民ができること」取組状況



指標



(4) 指標の達成状況

No.	小分野 No.	指標名	H30(直近) の数値	R1の 目標値	R1の 実績値	目標達成	担当課
1	1-1-1	がん検診精密検査受診率	85.6	86.3	88.4	○	健康課
2		自殺死亡率	12.4	12.2	18.3	×	健康課
3		市内救急搬送率	73.2	75.6	73.3	×	地域医療課・警防課
		小児科患者市内救急搬送率	27.3	35.0	30.0		
4	1-1-2	入院時情報提供率	73.8	77.0	78.1	×	地域医療課
		退院調整率	83.0	84.4	82.5		
5		国保被保険者一人当たりの医療費	378,381	381,695	379,473	○	国保医療課
6		介護予防・日常生活支援総合事業参加人数	111,199	138,651	117,196	×	地域包括ケア推進課
7	1-2-1	認知症サポーター養成人数	9,208	9,943	10,908	○	地域包括ケア推進課
8		住民主体の「通いの場」の数	127	133	132	×	地域包括ケア推進課
9	1-3-1	あいサポーター養成人数	1,259	1,350	1,428	○	障がい福祉課
10		障がい者職場体験受け入れ人数	17	19	19	○	障がい福祉課
11		相談支援実施件数	18,998	19,200	21,607	○	障がい福祉課
12	1-4-1	避難所・緊急避難場所等防災関連表示の設置数	4	6	9	○	防災安全課
13		学校区程度の単位での防災訓練の実施回数	5	5	5	○	防災安全課
14		職員を対象とした災害対応研修の実施回数	2	3	3	○	防災安全課
15	1-4-2	年間建物火災発生件数	10	13	13	○	予防課
16		消防隊現場到着後の年間延焼棟数	0	0	0	○	消防署
17		救命講習会の受講者数	2,645	2,740	2,849	○	消防署
18	1-5-1	交通事故(人身)の発生件数	219	217	198	○	防災安全課
19		刑法犯罪の認知件数	473	469	382	○	防災安全課
20		消費者相談等の消費者保護対策の満足度	48.2	51.0	49.3	×	消費生活センター
21		パパママ教室参加率	36.6	38.5	32.6	×	健康課
22	2-1-1	新生児・乳児訪問の実施率	98.7	99.1	99.2	○	健康課
23		乳幼児健診受診率	94.8	96.2	94.0	×	健康課
24		保育所利用定員数	2,424	2,468	2,625	○	こども課
25	2-1-2	預かり保育利用園児数	13,840	18,000	12,926	×	こども課
26		市直営拠点(みっきランド・はばたきみっき)利用者数	30,040	30,731	21,893	×	子育て支援総合センター
27		自分にはいいところがあると思う児童生徒の割合	79.3	80.0	79.8	×	教育指導課
28	2-2-1	ことばの教室・通級指導教室エルへの通級者数	215	217	193	×	教育指導課
29		施設の満足度(小中学校)	56.6	62.0	58.0	×	教育総務課
30	2-2-2	青少年健全育成事業参加人数	3,799	5,300	5,219	×	生涯学習課
31		ユースネットいこま相談者数	95	96	118	○	生涯学習課

No.	小分野 No.	指標名	H30(直近) の数値	R1の 目標値	R1の 実績値	目標達成	担当課
32		人権教育地区別懇談会の開催地区数	16	35	32	×	人権施策課
33	3-1-1	講演会等参加者の人数	3,771	4,800	5,771	○	人権施策課
34		日本語教室の学習者数	2,715	3,800	4,462	○	人権施策課
35		男女共同参画啓発講座等の開催数	85	100	103	○	男女共同参画プラザ
36	3-1-2	市の附属機関等の女性委員の割合	30.7	35.0	29.8	×	男女共同参画プラザ
37		市内のイクボス宣言事業者数	46	50	56	○	男女共同参画プラザ
38		参画と協働の事業数	273	280	279	×	市民活動推進課
39	3-2-1	自治会加入世帯数	39,044	39,068	39,004	×	市民活動推進課
40		コーディネート件数	159	165	178	○	市民活動推進センター
41		生涯学習施設の利用者数	1,095,748	1,142,000	1,060,697	×	生涯学習課
42	3-3-1	団体貸出登録数	96	100	110	○	図書館
43		市、総合型地域スポーツクラブ、体育施設指定管理者等のスポーツイベントの参加者数	40,769	40,900	43,861	○	スポーツ振興課
44		歴史文化系講座等参加者数	954	980	636	×	生涯学習課
45	3-3-2	文化芸術活動の参加者数	36,596	36,900	37,244	○	生涯学習課
46		空き家流通促進プラットフォーム取扱件数	29	55	59	○	住宅政策室
47	4-1-1	多様な住まい方・空き家活用関連事業参加者数	184	340	376	○	住宅政策室
48		耐震化に関する補助件数	251	281	297	○	建築課
49		特定生産緑地面積	0.0	4.9	0.0	×	都市計画課
50	4-1-2	まちづくり事業への参加者数	206	340	589	○	都市計画課
51		地権者組織への加入率	58.8	60.0	64.5	○	学研推進室
52		道路整備を計画している箇所を整備済延長割合	23.5	31.0	31.0	○	土木課
53	4-2-1	橋梁長寿命化計画に基づく健全な橋梁数	26	26	27	○	管理課
54		「たけまる号」の乗車人数	102,110	106,594	89,549	×	事業計画課
55		有効率	98.6	98.0	98.9	○	工務課
56	4-2-2	浄水施設の耐震化率	48.5	48.5	48.5	○	浄水場
57		下水道普及率	70.9	71.4	71.4	○	下水道課
58		1人1日当たりの燃えるごみ排出量	437	426	439	×	環境保全課
59	4-3-1	再エネによる発電容量	26,340	28,545	27,135	×	SDGs推進課
60		1人当たりCO2排出量	2.47	2.42	2.25	○	SDGs推進課
61		空き地等適正管理指導件数	53	50	30	○	環境保全課
62	4-3-2	不法投棄の回収量	11,070	8,197	9,230	×	環境保全課
63		公害相談件数	14	13	12	○	環境保全課
64		緑地面積の割合(市全域)	47.87	47.87	47.87	×	みどり公園課
		緑地面積の割合(市街化区域内)	19.90	19.92	19.90		
65	4-4-1	花のまちづくりセンターにおける講習会等の回数	373	375	402	○	花のまちづくりセンター
66		自治会による公園の維持管理の割合	92	92	93	○	みどり公園課

No.	小分野 No.	指標名	H30(直近) の数値	R1の 目標値	R1の 実績値	目標達成	担当課
67	5-1-1	推奨意欲を持つ人の割合	58.7	63.0	60.0	×	広報広聴課
68		都市ブランド構築のための庁内事業連携・支援件数	6	9	9	○	広報広聴課
69		連携窓口を通じた民間企業等からの相談・提案件数	0	2	0	×	ICTイノベーション推進課
70	5-2-1	企業立地件数	17	20	21	○	商工観光課
71		展示会出展支援件数	16	17	29	○	商工観光課
72		観光ボランティアガイド利用者数	2,400	2,424	2,819	○	観光振興室
73	5-3-1	青年新規就農者数	13	14	14	○	農林課
74		遊休農地活用事業面積	52,285	52,285	50,406	×	農林課
75		地場野菜等を地元飲食店が使用、事業者が販売している件数	13	14	14	○	農林課
76	6-1-1	総合計画の進行管理のために設定した指標の達成割合	55.8	75.0	60.5	×	企画政策課
77		公共施設マネジメント推進計画に掲げる目標の達成割合	0	0	0	○	行政経営課
78		実証的研究による効果計測の実施件数	0	0	0	○	企画政策課
79	6-1-2	広報紙からの情報収集率	-	78.9	73.9	×	広報広聴課
		ホームページからの情報収集率	-	73.1	55.7		
80		オープンデータ公開件数	275	290	314	○	ICTイノベーション推進課
81		コンビニ交付等の利用率	24.1	25.0	25.1	○	市民課
82	6-1-3	経常収支比率	93.5	95.4	94.3	○	財政課
83		実質公債費比率	2.5	2.7	4.6	×	財政課
84		資産老朽化比率	60.8	60.8	61.6	×	財政課
85	6-1-4	時間外勤務手当	178,424	176,640	177,151	×	人事課
86		職員の地域における課題解決能力・協創力の向上に資する研修・勉強会等の開催数	-	3	4	○	人事課
87		プロジェクトチームによる事業実施件数	-	2	1	×	企画政策課
達成率	全指標の達成数				52		
	R1目標値を達成している指標の割合 (達成指標/87指標)				59.8%		

※指標名の欄が緑色のものは減少目標。

3. 進行管理検証シート

(1) 進行管理検証シートの見方

基本計画の分野

①まちづくりの目標 <大分野>

第6次総合計画基本構想に示された将来都市像を実現するために定めた6項目のまちづくりの目標。

②施策の大綱 <中分野>

基本構想に掲げるまちづくりの目標を実現するために、より具体化した施策の大綱となるもので、18項目からなる。

③基本施策 <小分野>

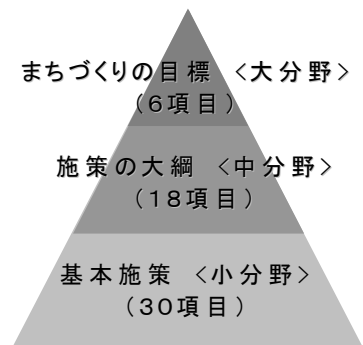
各施策の大綱を構成する基本的な単位となる30の施策。

④細分野

30の小分野をさらに細かく細分化したものとして79分野を設定。

⑤5年後のまち

総合計画に掲げるまちづくりの目標を達成するために、細分野ごとに市民や事業者、行政が共に実現を目指す将来の暮らしや、まちの姿などを示したもの。



1 市民実感度

①設問

基本計画で定める「5年後のまち」について、市民の実感としてまち全体がどの程度実現しているかを市民満足度調査で問うている。

②評価

「5年後のまち」実現実感度を問う設問について、「そう思う」、「どちらかというと思う」、「どちらともいえない」、「どちらかというと思わない」、「そう思わない」の5段階の選択肢のうち、「そう思う」または、「どちらかというと思う」と回答した割合を合算して算出。なお、アンケートは69の設問を3組に分け、各々1,000人の方にアンケート調査を実施（令和2年8月）。

2 行政の5年間の主な取組

① 5年後のまちの実現に効果のあった取組

基本計画の「行政の5年間の主な取組」に掲げる項目のうち、特に「5年後のまち」の実現に向けて効果のあった取組を細分野ごとに3つまで選択。

② 取組による5年後のまちへの効果とその根拠

選択した各取組について、令和元年度に実施したことと、実施したことが「5年後のまち」の実現にどのように効果があったかを記載。

3 多様な主体との協創

基本計画の「多様な主体との協創」に掲げる項目のうち、「5年後のまち」の実現に効果があった取組を記載。

4 5年後のまちを実現するにあたっての課題

「5年後のまち」を実現するにあたっての課題と、どのようにその課題を解決しているかと考えているかを記載。また、課題解決のために必要な要素を選択。

5 指標

① 指標名

各細分野の「5年後のまち」の実現に向けて、その達成度合いを測る「ものさし」として、客観的に数値化可能な指標として、その分野で代表的なものを設定している。指標名の後の（ ）内には単位を示している。現状を適切に把握できるように、分野によっては複数の指標を設定している。

② 指標の動向

[推移のグラフ]

主に令和5年度までの達成すべき目指す値（ピンク色のグラフ）と実績値（紺色のグラフ）を記載している。

[目指す値]

目指す値は、市民、事業者、行政等が共に取り組むことで達成する値で、当該年度における目標値を示している。

[実績値]

直近の実績値（基本的には令和元年度末の数値）を記載している。評価時点で数値が確

定していない指標、数値の把握が毎年できない指標などについては、直近値が昨年度もしくは見込値となっている場合がある。

6 市民ができること

① 設問

基本計画に掲げる「市民ができること」のうち細分野ごとに1つを抽出し、市民満足度調査で市民がどの程度取り組んでいるかを問うたもの。

② 評価

「市民ができること」の取組状況を問う設問について、「十分取り組んでいる」、「取り組んでいる」、「少し取り組んでいる」、「あまり取り組んでいない」、「全く取り組んでいない」の5段階の選択肢のうち、「十分取り組んでいる」または、「取り組んでいる」と回答した割合を合算して算出。

7 分野全体の進捗状況

① 細分野の進捗度

市民実感度、市民ができることの取組状況、指標と行政の取組状況から細分野に掲げる「5年後のまち」の実現度合いを担当課が6段階（A～C3）で進捗度を判定したもの。担当課が判断した進捗度が審議会に変更になった場合は矢印で変更後の進捗度を記載。

A	: 5年後のまちをすでに実現している	B 1	: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる
B 2	: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる	C 1	: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である
C 2	: 5年後のまちの実現には努力が必要である	C 3	: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

② 進捗度の理由

細分野の進捗度を判断した理由について、担当課が簡潔に記載したもの。

8 総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言

取組状況を踏まえた行政内部での検証結果や進捗度の妥当性について、審議会が出された意見や、各細分野で掲げる「5年後のまち」の実現に向けた提言を記載したもの。

(2) 進行管理検証シート

(次頁以降)

1-1-1 健康づくり

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 身体の健康	①健(検)診や地域の活動により、一人ひとりが自然に健康に対する関心を持ち、元気で生きがいを持った市民が増えている。	①2 科学的根拠に基づくがん(胃・子宮・肺・乳・大腸)検診の実施と精度管理による質の確保及び受診しやすい体制を整えます。	生駒市がん検診指定医療機関に対し、検診体制にかかる確認を実施。また、「精密検査未報告者」の受診状況報告を依頼し、精密検査受診率の向上とがん検診の質の確保に努めることができた。子宮頸がん個別検診については、市医師会に個別契約の意向を伝え、県内の子宮頸がん検診実施21医療機関に対し、次年度個別契約の締結に向け協力依頼を実施。受診しやすい環境づくりにつなげることができた。
		①7 生駒健康ウォーキングマップを活用した歩こう会や地域組織に同マップを活用した運動事業を推進します。	歩こう会は、「生駒健康ウォーキングマップ24」を活用し、市民団体(生駒市健康づくり推進員連絡協議会、生駒市観光ボランティアガイドの会)の協力を得て、コースの先導やウォーキング中のストレッチ指導に加え、市内の名所や景観等の名所ガイドを実施。H29年度からH31年度の3年間で、24コースあるウォーキングマップのうち12コースで歩こう会を実施でき、市民に身近な場所で、日々の健康づくりにつなげることができた。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	①8 禁煙相談やイベントを開催し、禁煙や受動喫煙防止の啓発を行います。	ふるさと生駒応援寄付金を活用し、「禁煙サポートプログラム」というインターネットシステム利用。市看護職員が個々の悩みに応じた応援メールで禁煙をサポートすることで、参加者の6割が卒煙に成功。さらに、卒煙成功者が広報いこまちの禁煙特集の表紙やコラムに出演し、啓発の一翼を担った。また、中学校や自治会の協力依頼に応じて、PTAの活動や自治会の催しで出前講座を実施し、幅広い世代へ受動喫煙や新型たばこの害について啓発することができ、健康に対して関心を持ってもらうことができた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 50.5% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 心の健康	②住民同士の声かけや助け合い活動、相談機関の活用により、心の健康が維持でき、自分らしく生きがいを持ち、安心して暮らすことができている。	②3 健康づくりリーダーの養成にあたって、ゲートキーパーに関する内容をより充実させ、人材育成を図ります。	健康づくりリーダーである市民団体(生駒市健康づくり推進員連絡協議会)や前年の健康づくりリーダー養成講座受講者に対し、ゲートキーパーに関する研修会を実施。また、寿大学等でゲートキーパーに関する講座を実施し、人材育成につなげることができた。
		②5 生駒市自殺対策計画に基づき、庁内横断的な相談支援体制を整えます。	行政の最大の責務は住民の命を守ることであり、自殺対策は住民の命を守る取組そのものであることから、生駒市自殺対策協議会設置要綱を制定し、自殺対策協議会を開催。自殺対策の経緯、生駒市の自殺の現状、今後の進捗、協議会の運営等について参加者に説明し、協議会開催を生きる支援の第1歩として、自殺対策の全庁的な取組推進を行うことができた。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	②5 生駒市自殺対策計画に基づき、庁内横断的な相談支援体制を整えます。	行政の最大の責務は住民の命を守ることであり、自殺対策は住民の命を守る取組そのものであることから、生駒市自殺対策協議会設置要綱を制定し、自殺対策協議会を開催。自殺対策の経緯、生駒市の自殺の現状、今後の進捗、協議会の運営等について参加者に説明し、協議会開催を生きる支援の第1歩として、自殺対策の全庁的な取組推進を行うことができた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 51.2% (参考) 前回 -%		

「市民ができること」取組状況		「十分取り組んでいる」+ 「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	個人レベルで健(検)診や食事、運動等に関心を持ち、積極的・定期的に受診している。	53.7%	-
②	悩みや困難を抱えた人を孤立させないため、気になる人を見かけた時に声をかけ、必要時には見守りや相談機関につなげている。	13.3%	-

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標									
<p>●生駒市がん検診指定医療機関に対し、検診の精度管理の順守確認や精密検査未報告者報告を依頼し報告を受けた。また、子宮頸がん個別検診は、県内の子宮頸がん検診実施21医療機関に対し、次年度個別契約の締結に向けた協力依頼を実施。</p> <p>●歩こう会は、市民団体(生駒市健康づくり推進員連絡協議会、生駒市観光ボランティアガイドの会)の協力により実施。</p> <p>●禁煙イベントや禁煙講演会では、禁煙教室OBやいこま育児ネットの協力を得、望まない受動喫煙の害や新型たばこについて、若い世代へも啓発できた。</p> <p>●受動喫煙防止対策にかかる改正健康増進法の周知は、郡山保健所と連携し、公共施設への説明会や小規模飲食店等の相談対応を実施。</p>	<p>様々な事業を実施しているが、その有効性についての分析が十分になされていない部分もあることから、アンケートやデータに基づく評価や企画、実施が必要。そのため、運動事業(いこまウォーキング倶楽部等)に関しては、事業評価を人員数のみで判断していたため、アンケートを実施し効果判定を加える予定。その他、リスク要因やデータを活用したターゲットの絞り込みによる教室やリコール(受診再勧奨)を実施予定。</p>	<p>①がん検診精密検査受診率(%)</p> <table border="1"> <tr> <th>指標</th> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>H30</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td>86.3</td> <td>88.4</td> </tr> </table>	指標	目指す値	実績値	H30	H30	H30		86.3	88.4
		指標	目指す値	実績値							
		H30	H30	H30							
			86.3	88.4							
課題解決のために必要な要素	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (データ分析)	<p>B1</p> <p>指標は、胃内視鏡検診の「判定不能」による精密検査者が減り未受診者が減少したこともあり、精検受診率が向上した。市民一人ひとりが健康に関心を持ち、またこころがけることにつながっていると判断し、進捗度はB1とした。</p>									
多様な主体との協創による取組	<p>健康づくりリーダーである市民団体(生駒市健康づくり推進員連絡協議会)の研修として、平成31年3月に策定した自殺対策計画を踏まえ、地域におけるゲートキーパー養成につながる内容での実施を相談し、研修会を実施。</p> <p>自殺予防対策リーフレットに掲載の関係機関・関係各課へ掲載について相談し、窓口設置等の協力を得た。</p>	<p>②自殺死亡率(人/10万人)</p> <table border="1"> <tr> <th>指標</th> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>R1</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12.2</td> <td>18.3</td> </tr> </table>	指標	目指す値	実績値	R1	R1	R1		12.2	18.3
指標	目指す値	実績値									
R1	R1	R1									
	12.2	18.3									
課題解決のために必要な要素	<input type="checkbox"/> 予算 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (啓発)	<p>C1</p> <p>個人の問題だけではなく、社会的な取組が必要なため、全庁的な連携を図っているが、5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要と判断し、進捗度はC1とした。</p>									

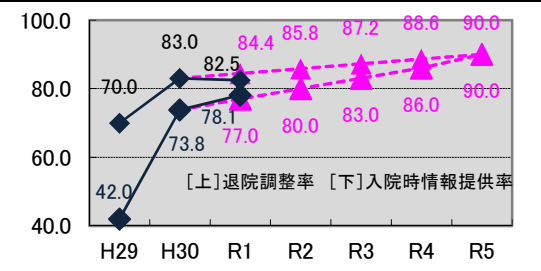
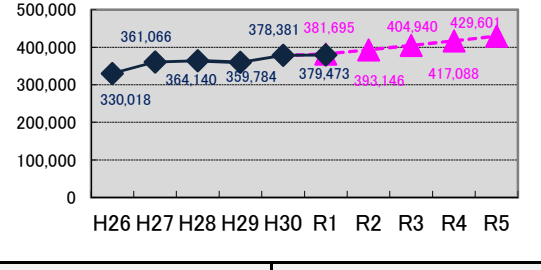
A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等
<p>・若年層の「健康」への関心が低いことが課題だと思われる。各種検診やイベントについて実施日時、実施場所、費用負担等を検討し、若い人が受診、参加しやすい環境づくりに努められたい。</p> <p>・自殺死亡率が増加している。今後、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、健康不安や子どもの鬱、働き盛り世代の失業などによる、更なる自殺死亡率の増加が危惧されるので、早急に対策を講じられたい。</p>

1-1-2 医療

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 地域医療	①市立病院や地域の医療機関が連携し、救急医療をはじめとする地域医療体制の整備が進んでいる。	①② 救急搬送データをもとに、病病連携の強化をはじめとする救急医療の充実のための取組を進めます。(地域医療課)	市民が安心して暮らせるまちづくりを推進するため、市内等病院間で救急等に関する意見交換会を実施。病院間の連携体制のさらなる強化・充実を図った。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	45.0% (参考) 前回 -%		
② 在宅医療・医療介護連携	②在宅医療の充実とともに医療機関と介護事業所等との連携によって質の高い医療・介護サービスが包括的に提供される体制が確保されている。	②① 地元医師会をはじめ地域の医療機関や介護事業所との連携・協力のもと、地域の医療介護連携の実態把握や課題の検討、施策の立案を行います。(地域医療課・地域包括ケア推進課・介護保険課・健康課) ②② 地元医師会をはじめ地域の医療機関や介護事業所との連携・協力のもと、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築や医療・介護関係者の情報共有の支援、相談支援、関係市町村との連携を推進します。(地域医療課・地域包括ケア推進課・介護保険課・健康課)	包括的かつ継続的な在宅医療と介護サービスの提供体制の構築のため、生駒市医療介護連携ネットワーク協議会(1回)・在宅医療介護推進部会(4回)・認知症対策部会(4回)を開催。地域の病院、診療所、介護施設等との連携体制の強化を図ることができた。 医療と介護が連携を図るため、ケアマネジャーや看護師、病院関係者に入退院調整マニュアルの活用を促進。病院から地域へとシームレスな在宅移行ができ、介護が必要な方が、安心して病院への入退院と在宅療養ができる環境づくりに寄与した。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	②③ 地元医師会をはじめ地域の医療機関や介護事業所との連携・協力のもと、医療・介護従事者を対象とした多職種連携研修や市民への普及啓発を推進します。(地域医療課・地域包括ケア推進課・介護保険課・健康課)	多職種が互いに意見交換を行う機会を通して、顔の見える関係づくりを進めるため、看取りや生駒市の認知症対策、在宅医療介護連携をテーマに意見交換会やグループワークを中心に多職種連携研修を開催した。また、市民への普及啓発として「ACP(アドバンス・ケア・プランニング)」に関心を持ってもらうよう、多職種の方々による寸劇や啓発用ポケットティッシュを配布した。
	36.1% (参考) 前回 -%		
③ 医療保険制度	③医療費削減に向けた一人ひとりの意識向上のもと、国民健康保険制度が安定的に運営され、誰もが安心して医療を受けている。	③④ 生活習慣病予防のため、生活習慣の改善を目指した取組を行います。(国保医療課・健康課) ③③ 県と連携を図り、糖尿病の重症化リスクの高い者に対し糖尿病性腎症重症化予防プログラムを実施し、保健指導を行います。(国保医療課)	特定健診の受診率向上に向けて、節目年齢の健診費用助成、未受診者への受診勧奨、休日集団健診等を行った。本取組の実施率向上は一人ひとりの意識向上を意味し将来の医療費増加抑制へとつながっている【R1年実績】35.2%(見込) また、特定保健指導実施率の向上に向けて、保健師・管理栄養士を雇用し、実施体制を強化した。【R1年実績】36.0%(見込) 人工透析移行防止のために、糖尿病の重症化リスクの高い者に対して、予防プログラムを実施することにより医療費の抑制に努めた。【R1年実績】4人(新規2人、継続2人) 透析は一人あたりの医療費が高額となるため、糖尿病を予防することが、国民健康保険制度の安定的な運用につながる。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	54.2% (参考) 前回 -%		

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	地域医療への関心を持ち、適正な受診を心掛けている。		52.7%	-
②	近くの開業医をかりつけ医に持つなど、緊急時に迅速な対処ができるように備えている。		46.8%	-
③	ジェネリック医薬品の利用、重複受診の見直し等により医療費削減に努めている。		58.6%	-

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
北和小児科二次輪番体制への参加を目指し、北和地区小児科病院輪番体制参加病院連絡会に出席した。	今後の高齢化の進展に対応するために、市内等病院との意見交換会を定期的に開催し、病病連携強化に努めるとともに、各医療機関と協力しながら地域医療連携体制の整備を進めていく必要がある。また、小児二次救急医療の充実を図るために、市立病院の北和小児科二次輪番体制への参加に向けて取り組む必要がある。	①市内救急搬送率・小児科患者市内救急搬送率(%) 
	課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (関係機関との連携強化)	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値
C1	市立病院が未だ北和小児科二次輪番体制に入れておらず、本市の小児二次医療は救急を含め市外医療機関に依存しているため。	R1 全体 75.6 小児科 35.0
		実績値 R1 全体 73.3 小児科 30.0
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
介護や医療の魅力を感じていただけるイベント「ケアリンピック生駒」で地域の医師や介護事業所職員と「ACP(アドバンス・ケア・プランニング)」の寸劇を行った。地域住民が在宅医療や介護について理解を深める機会になった。	地域包括ケアシステムの構築のために、在宅医療の充実とともに医療・介護の連携強化が重要な課題になる。医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者を地域で支えるために、入院時の情報共有、退院支援、日常の療養支援等様々な局面での連携を関係機関と協力しながら進めていく必要がある。	②入院時情報提供率・退院調整率(%) 
	課題解決のために必要な要素 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (関係機関との連携強化)	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値
B2	生駒市医療介護連携ネットワーク協議会及び在宅医療介護推進部会、認知症対策部会を今後も継続して実施し、地域課題の抽出、課題解決に向けた方法の検討等を図っていく必要があるため。	R1 入院時情報提供 77.0 退院調整率 84.4
		実績値 R1 入院時情報提供 78.1 退院調整率 82.5
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
奈良県国民健康保険団体連合会と連携し、糖尿病性腎症重症化予防や重複服薬対象者への指導を実施した。	◇生活習慣病予防は、一人ひとりの意識の向上が不可欠であるため、それに向けた中長期的な継続的施策が必要である。 ◇特に受診率の低い40歳〜64歳の受診率向上を図り、データに基づき予防ができる病気を示すことで、予防への意識向上を進める。	③国保被保険者一人当たりの医療費(円) 
	課題解決のために必要な要素 <input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値
B2	集団健診等の実施による特定健診受診率の向上や特定保健指導等の実施により生活習慣病予防に取り組んだ。また、糖尿病性腎症重症化予防プログラムを実施することで人工透析患者数の減少につながった。これらの取組により、被保険者一人当たりの医療費は高齢化の進行等により増加しているものの医療費増加の抑制に一定の成果があったものとする。	R1 381,695
		実績値 R1 379,473

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等	
・新型コロナウイルス感染拡大の長期化が危惧される中、適切に医療が提供されるよう、体制を構築されたい。 ・ケアリンピックは事業者間で情報共有ができ、参加者も介護を身近に感じることができるとも良いイベントだった。継続的な取組を期待する。	

1-2-1 高齢者保健福祉・地域福祉

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 地域包括ケアシステム	① 自助・互助・共助・公助のバランスの取れた包括的な支援・サービスの整備が進んでいる。	①2 自立支援に向けた介護予防・重度化防止を進めます。(地域包括ケア推進課)	(自助に関する取組) これまで要支援者の自立支援として行っていた地域ケア会議を要介護1・2の人を対象に実施した。多職種で課題の明確化・目標設定・支援内容の検討を行い、自立予防・重度化防止に努めた。(開催回数4回)
		①3 在宅医療・介護連携を推進します。(地域包括ケア推進課・地域医療課・健康課・介護保険課)	(共助に関する取組) 生駒市医療介護連携ネットワーク協議会に新たに市内6病院の院長に参加してもらい、医療機関と介護事業所等のより効果的な連携に努めた。
		①4 地域での助け合い・支え合いの仕組みづくりを推進します。(地域包括ケア推進課・高齢施策課・市民活動推進課)	(互助に関する取組) 地域の支え合い活動をつなげ、組み合わせる調整役(第2層生活支援コーディネーター)3名をモデル的に配置し、地域のサロンやいきいき百歳体操の集まりに積極的に参加してもらい、住民の支え合いの組織化推進に向けて意見交換等を行った。
		市民実感性 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 26.9% (参考) 前回 -%	
② 認知症対策	② 認知症高齢者や家族を支える支援体制が進んでいる。	②1 認知症に関する理解を深めるための普及啓発を充実します。(地域包括ケア推進課)	認知症に関する市民フォーラムの開催や普及啓発ティッシュの作成・配付をととして、認知症に対する正しい理解促進を図った。
市民実感性	②3 多職種連携研修会の開催等、認知症ケアの向上に関する取組を充実します。(地域包括ケア推進課・地域医療課・介護保険課・健康課)	前年度に作成した認知症初期対応事例集を多職種連携研修会を実施して、意見交換を行い、意識を一つにすることで連携強化につとめるとともにケアの向上にもつなげた。	
	②4 認知症本人や家族に対するケアの充実に向けた取組を強化します。(地域包括ケア推進課・介護保険課)	同じ認知症の人及び家族同士が悩み等を相談できる場として、本人及び家族を招き、市職員や地域包括支援センター職員とのミーティングを実施した。また、認知症になっても住み慣れた地域で暮らしていくことを可能にする認知症対応型共同生活介護(地域密着型サービス)施設の整備を行い、さらなる支援体制強化につなげた。	
市民実感性	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 23.6% (参考) 前回 -%		
③ 地域福祉活動	③ 地域住民が地域福祉活動に参加しやすい環境が整い、住民同士の支え合いが広がっている。	③1 自治会、老人クラブ連合会、民生委員等と連携強化し、通いの場の拡充を図ります。(高齢施策課・地域包括ケア推進課)	老人クラブ連合会と連携し、地域の支え手を養成する「いいこサポーター養成講座」を実施し、70名のサポーターを養成した。サポーターが、「通いの場」の設立、運営に携わることで、住民同士の支え合いが広がった。
市民実感性	③4 高齢者の閉じこもりや孤立防止等の支援を行います。(高齢施策課・地域包括ケア推進課)	地域のいきいき百歳体操やサロンに第2層の生活支援コーディネーターが積極的に参加し、地域の支え合いの活動の推進や「通いの場」の立ち上げへの支援を行った。	
	③5 高齢者の緊急時の支援対策を行うとともに、緊急時に対応できるよう、地域や関係機関との連携により支援体制の整備を進めます。(高齢施策課)	自然災害が発生した場合に備えて、避難支援を必要とする人(要援護者)に避難支援員を選定することで、地域での助け合いによる支援体制を整備した。また、要援護者と避難支援員が日常的な関わりを持つことで、繋がりが深まっている。	
市民実感性	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 35.7% (参考) 前回 -%		

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	高齢者を地域の中で支え合う活動に参加している。		9.8%	-
②	認知症について理解し、地域の中で支え、見守っている。		14.6%	-
③	近所の1人暮らし高齢者を把握し支援している。		11.4%	-

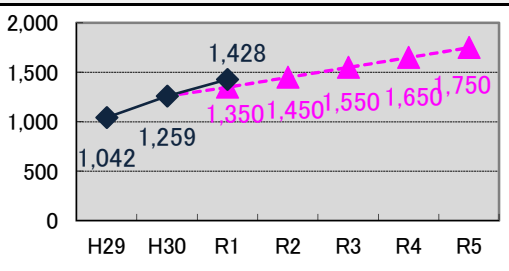
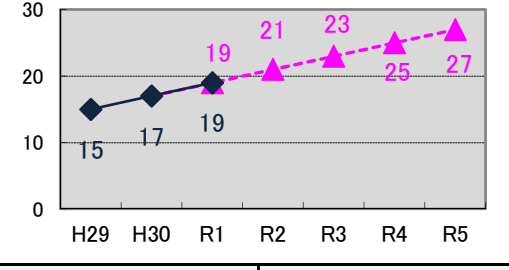
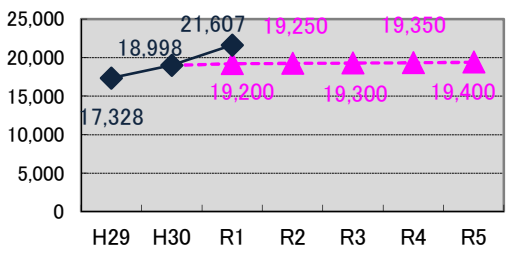
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
第2層の生活支援コーディネーターに、地域のサロンやいきいき百歳体操の集まりに積極的に参加してもらい、住民の支え合いの組織化推進に向けて意見交換等を行った。	高齢者を地域の中で支えていくためには、医療・介護人材や地域の支え等、様々な支えの手が必要となるため、人材の養成や組織の創出、関係機関の連携を推進する仕組みが必要である。 課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	① 介護予防・日常生活支援総合事業参加人数(人) 目指す値: R1 138,651 実績値: R1 117,196
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値
C1	介護予防・日常生活支援総合事業を充実させ、地域で生活していくための支援に努めているが、今後さらに地域での支え合いを増やしていくためには住民の理解と関係機関や多くの社会資源の連携を支援していく必要があるため。	R1
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
認知症は社会全体で支える必要があるため、認知症支援隊の養成講座を行って、支え隊員を増やすとともに、支え隊の活動の推進に努めた。また多職種の連携を強化するため、多職種連携研修会を実施した。	地域の中で多くの支えを創出する必要があり、認知症に対する正しい知識を持ってもらうために様々な場で講座等を実施して啓発しているが、若い世代への普及啓発の機会が少ないため、方法や場所等を工夫していく必要がある。 課題解決のために必要な要素 <input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	② 認知症サポーター養成人数(人) 目指す値: R1 9,943 実績値: R1 10,908
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値
C1	小中学校や企業等に於いても出前講座等を積極的に行い、認知症サポーターの数は増加したが、30~40代の人たちが少ない。また、認知症支援隊の活動の実績が少なく、地域の支援や支え隊の活動をより推進する必要があるため。	R1
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
民生委員・児童委員によりひとり暮らし高齢者調査を実施するとともに、見守り活動を実施した。事業者が、高齢者の異変を察知した際に安否確認を行えるよう、12事業者と見守り協定を締結し、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援体制の整備を進めた。	地域福祉活動を活発にするためには、各地域に「通いの場」が必要であり、養成講座等の実施により、新たな担い手を創出する必要がある。さらに住民同士の支え合い活動を創出するため、地域包括ケア推進会議で連携して地域支援を推進していく。 課題解決のために必要な要素 <input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	③ 住民主体の「通いの場」の数(箇所) 目指す値: R1 133 実績値: R1 132
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値
C1	「通いの場」の数は年々増加しているが、さらに増やしていくためには、新たな担い手の養成及び創出に加え現在の「通いの場」の継続と広がり支援していく必要があるため。	R1

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等	
・一人暮らしの高齢者が増加しており、地域での支え合いも限界がある。また、プライバシーの問題もあり、個人では踏み込めないところもあるので、現場の現状を把握し、行政としてできることに取り組まれない。	
・地域サロン等がボランティア主催で活発に取り組まれているが、ボランティアの高齢化が課題である。このままでは、近い将来活動が止まってしまう恐れがあるので、若い人がボランティア活動に参加するような仕掛けを期待する。	

1-3-1 障がい者保健福祉

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 障がい者理解・権利擁護	① すべての市民が障がいについて理解し、人格と個性を尊重し合いながら、共生する社会づくりが進んでいる。	①1 障がい者に対する市民の理解を深める啓発や交流活動を推進します。(障がい福祉課)	あいさポーター養成講座や精神障がいに関する講演会、勉強会等を実施。公募のあいさポーター養成講座では、当事者からの話に加えて市内事業所の見学も取り入れたことでより具体的に障がい者に対する理解を深めることができた。
		①2 市民自らができることとして、共助の担い手となる地域福祉活動に取り組める体制を整備します。(障がい福祉課)	身体障害者相談員や知的障害者相談員の活動支援の他、精神障がい当事者のピア活動に向けての講座の実施と、ピア活動としてのピアカフェの実施を支援した。
	市民実感度	①3 権利擁護に関して障がい者や養護者が身近に相談ができる体制の充実を図ります。(障がい福祉課)	権利擁護支援センターにおいて、専門相談窓口への相談件数が前年度より増加しており、地域のネットワークにより相談体制の周知が図られた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 25.6% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 社会参加・就労支援	② 障がい者の生きがいのある生活と社会参加が進んでいる。	②1 障がい者の社会参加の機会の充実とともに社会参加に必要な移動支援や情報提供等の充実を図ります。(障がい福祉課)	生きいきクーポンの交付や利用が必要な人への障がい福祉サービスの支給を実施することにより、社会参加に必要な移動支援等につなげることができた。
		②2 障がい者が、その適性と能力に応じて多様な働き方ができるよう、総合的な就労支援に取り組めます。(障がい福祉課・人事課・商工観光課・農林課・みどり公園課)	生駒市役所における職場体験実習受入れ事業実施、山麓公園での就労支援等を通じて多様な働き方を支援することにより、障がい者の社会参加を進めることができた。
	市民実感度	③1 障がい者の自立や生活支援、障がい児の通所支援のサービスの量的・質的な充実を図ります。(障がい福祉課)	相談支援専門員によるサービス等利用計画に基づいて、必要な障がい福祉サービス等を支給することにより、生活支援等を行った。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 25.2% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
③ 生活支援	③ 障がい者が住み慣れた地域の中で、自立して安心した生活ができる取組が進んでいる。	③2 相談機能の充実を図るとともに各関係機関が連携した支援体制を整えます。(障がい福祉課)	市内の生活支援センター4ヶ所において基幹相談支援センター等強化事業として、関係機関の連携強化のための会議等を実施した。関係機関の連携を強化することにより、支援体制を充実させることができた。
		③4 ひとり暮らし障がい者や重度障がい者への地域での生活を支援する拠点として、地域生活支援拠点機能の充実を図ります。(障がい福祉課)	ひとり暮らし体験ができる場所として、身体障害者にも対応できるバリアフリーの体験室「つるくさ」を新たに確保した。また、夕方から夜間にかけて登録制で相談できる、安心生活相談事業を開始した。これらにより、障がい者が自立して安心した生活ができるよう努めた。
	市民実感度	③2 相談支援実施件数(件)	幅広く相談を受けることができることを市民や関係機関に周知する方法を検討する必要がある。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 27.2% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
・精神障がいに関する講演会の開催にあたり、企画・運営は障害者支援団体、広報・場所確保等の後方支援は市が行うなど連携して実施。 ・「手話言語の普及並びに障がいの特性に応じた多様なコミュニケーション手段の理解及び利用の促進に関する条例」の策定にあたり、障がい者団体や市民からの意見を取り入れて策定に至った。	障がい特性は多様で、障がい者は個々異なるため、理解を深めるためには、様々な角度で実際に障がい者と関わるなど、多くの経験を通じて行う必要がある。講座等の継続と共に、受講者を増やすために周知方法等を工夫する必要がある。	① あいさポーター養成人数(人) 
課題解決のために必要な要素 <input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()		目指す値 R1 1,350
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	実績値 R1 1,428
B2	あいさポーター養成講座や精神障がいに関する講演会、勉強会等を定期的に開催できるように、一定の受講者数の確保ができており、概ね順調に進んでいると判断するため。	
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
就労支援等事業所や学校、市役所内の各課の協力を得られ、障がい者の職場体験受け入れが進んでいる。	新型コロナウイルス感染拡大を受け、障がい者就労支援施設が苦境に立たされており、安定した優先的調達の推進や授産品の販路拡大支援が必要である。	② 障がい者職場体験受け入れ人数(人) 
課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()		目指す値 R1 19
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	実績値 R1 19
B2	・R2年度に向けて生きいきクーポンがICカードでも使えるなど選択肢の幅を広げた。 ・山麓公園において指定管理者以外の事業所の利用者の就労支援を行った。 これらの取組により障がい者の社会参加に向けた支援が概ね順調に進んでいると判断するため。	
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
事業所との連携を図り、相談体制の強化を進めていくことができた。	幅広く相談を受けることができることを市民や関係機関に周知する方法を検討する必要がある。	③ 相談支援実施件数(件) 
課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()		目指す値 R1 19,200
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	実績値 R1 21,607
B2	上記のとおり課題があるものの、指標である相談支援実施件数も目標を上回っており、5年後のまち実現に向けて概ね順調に進んでいると判断するため。	

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

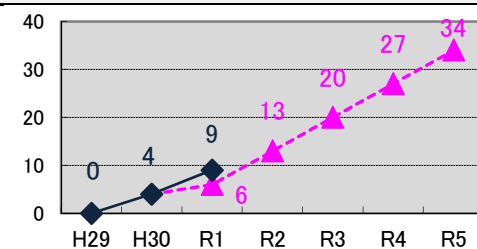
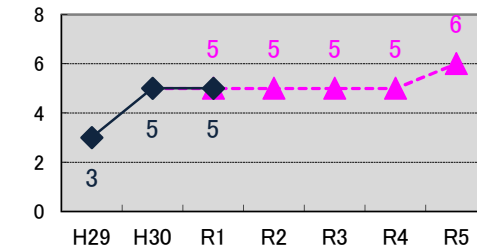
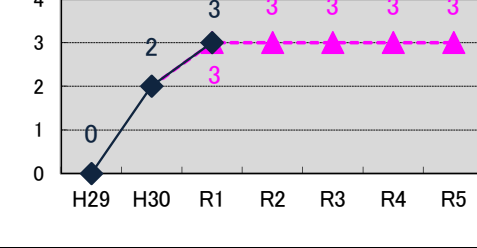
「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
① 障がい者や障がい特性について理解している。		19.9%	-
② 障害者就労支援施設における授産品を購入している。		9.0%	-
③ 障がい者に対する地域での見守り支援や関係機関への情報提供に協力している。		7.8%	-

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等
・家族を含めて、障がいを持つ人を地域で共有して守っていこうという意識の醸成が必要である。 ・障がいを持つ人を支える民生委員やボランティアの高齢化や担い手不足が課題であり、人材の発掘や育成に取り組まれたい。

1-4-1 防災

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 災害対策	① 防災・減災のための対策が強化され、平常時から防災を意識できるまちづくりが進んでいる。	①1 災害時に備えて防災拠点施設の役割、場所を周知します。(防災安全課)	指定緊急避難場所・避難所の表示板を更新し、災害種別や役割の表示を加え、大型化することで平常時から避難場所であることを認識を高めた。 設置箇所(北コミュニティセンター、たけまるホール、鹿ノ台小、桜ヶ丘小、大瀬中)
		①4 県と協力して土砂災害対策に取り組みます。(事業計画課・防災安全課)	H30年度の台風・雨のため急傾斜地の崩落を起こした箇所(谷田町)について、対策工事(奈良県実施)を終了した。市は地域住民への危険度の周知と避難の協力を依頼するとともに事業負担金の協力を実施している。
	市民実感度	①5 災害時の緊急車両や救援物資の輸送路として位置づけられている緊急輸送道路上の橋梁について、優先的に耐震化を実施することで、災害時の通行機能を確保します。(土木課・事業計画課)	災害時における緊急輸送道路上の橋梁のうち、架設年次が古く複数区間の橋梁のなかから、井出山2号橋の跨線部の耐震補強工事を完成し、一般部においても着工した。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 36.3% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 自主防災	② 複数の自主防災組織が連携し、地域の特性に応じた災害対応ができています。	②1 地域の特性を踏まえ、避難所・緊急避難場所を中心とした複数の地域が合同で行う訓練を実施します。(防災安全課・市民活動推進課)	学校区単位程度の近隣の自主防災会、自治会などが共同で行う防災訓練を共催し、災害発生時の相互協力を実現することを想定した防災訓練を実施した。これにより地域での災害対応が進んだ。 実施箇所(鹿ノ台小学校区(2回)、吉分小学校区(1回)、生駒南第二小学校区(2回))
		②4 世代別や職業等、各種団体のニーズに合わせた研修等を開催します。(防災安全課)	各自主防災会の防災訓練だけでなく、高齢者、妊婦、乳幼児を持つ世帯、女性、幼稚園や保育園の保護者、中学生向けなど市民ニーズに合わせて防災講座を実施した。これにより、幅広い層に対して防災意識を醸成することができた。
	市民実感度		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 29.0% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
③ 防災体制	③ 被災からいち早く立ち直ることができる体制を強化し、他地域・団体からの受援体制や他被災地への支援体制が整っている	③1 毎年度、生駒市地域防災計画を見直し、さらなる防災・減災対策の推進及び防災会議の充実に努めます。(防災安全課)	災害発生時の緊急避難場所を災害種別に応じて開設することができるよう、地域防災計画を見直すため、防災会議の分科会を開催し、テーマを絞った意見聴取を行った。
		③2 生駒市地域防災計画に基づき、職員の災害対応能力を向上させ、その維持継続を図ります。(防災安全課)	奈良県と合同で災害時受援訓練を行い、受援マニュアル作成に役立てると共に本市の災害対応力の向上を図った。
	市民実感度	③4 他被災地への支援派遣に備え、人材を育成します。(防災安全課)	令和元年度多くの被害をもたらした台風19号の被災地に職員を派遣し、災害復旧支援を行った。(栃木県佐野市2名、長野県佐久市4名) これにより、本市での支援受け入れや災害対応業務の手順を学ぶことにつながった。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 25.9% (参考) 前回 -%		

「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
① 災害時に個人でできる備えを行っている。		27.6%	-
② 地域特性を知り、それに従って災害時の行動の準備している。		18.7%	-
③ 自主防災活動に参加している。		12.1%	-

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
避難所表示板の設置場所、方向などは可能な限り地域住民の意見を取り入れ、設置した。また、土砂災害警戒区域の対策工事の実施については奈良県と協力し、実施した。	各避難施設への表示板の設置や、街中に避難誘導のための表示も必要なことから、設置調査から実施までの財源と人材の確保が必須である。また急傾斜地崩壊対策事業や砂防事業について、実施主体は県であるが、市として地元調整や事業負担金は継続して実施していく必要がある。	① 避難所・緊急避難場所等防災関連表示の設置数(箇所) 
課題解決のために必要な要素		目指す値
<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()		実績値
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	
B2 → C1	具体的な事業については概ね計画どおり実施することができた。市民が日常的に防災を意識できるようにさらに啓発や周知を行っていく必要がある。	R1 6
多様な主体との協創による取組		指標
地域の自主防災会や自治会で結成される協議会等と協力して防災訓練を計画、実施している。	地域によって防災意識に違いがある。自主防災会役員が単年で交代されるところは活動に継続性がなく、新たな取組を実施していくことが難しいため、組織のやる気を引き出す行政からの誘導とバックアップが必要。そのため職員のスリルがかなり必要となる。	② 学校区程度の単位での防災訓練の実施回数(回) 
課題解決のために必要な要素		目指す値
<input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (職員のスキル向上)		実績値
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	
C1	近隣住民との協力体制を構築するために複数の自主防災会の合同訓練や「地区防災計画」の策定は非常に効果的と考えるが、地域差があり、先進的な地域とそれ以外に分かれているという課題があるため。	R1 5
多様な主体との協創による取組		指標
災害時の支援体制や受援についてはあらゆる分野での協力が必要となってくるため、奈良県だけではなく他市町村や関西広域連合等とも連携し訓練などを行っていく。	災害時に本市が行わなければならない業務について自市のみで実施可能か、受援が必要かを見極め滞りなく行えるよう準備が必要。そのために職員は災害時の業務について具体的なイメージを持つことができるよう、訓練や他市町村への支援を行うなど経験不足の解消が必要。	③ 職員を対象とした災害対応研修の実施回数(回) 
課題解決のために必要な要素		目指す値
<input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (職員研修の実施)		実績値
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	
C1	防災担当職員だけでなく、他部署の職員も交え、災害警戒本部設置や受援訓練に参加できた事で災害時の業務についてイメージ作りができたが、引き続き、有事に備えて支援体制や受援体制を強化する必要があるため。	R1 3

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等
・災害発生の恐れがあるとき、防災無線やHP、ツイッター等で情報発信しているが、まだまだ十分とはいえない。生死に関わることなので、常により効果的な情報発信を検討されたい。 ・細分野「災害対策」について、表示板の設置だけでは市民の防災意識が高まったとは言えないので、進捗度はC1が妥当である。 ・自主防災について、参加者の裾野を広げることや、学校との連携への支援を期待する。

1-4-2 消防

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 予防	①市民に火災予防の意識が浸透し、各自が防火対策を行うことで、より一層安全で安心して暮らせるまちになっている。	①3 防火対象物及び危険物施設等への立入検査を実施し、法令違反については是正指導を強化します。(予防課・消防署)	防火対象物や危険物施設への立入検査を実施した。立入検査において危険物の無許可貯蔵、消防用設備等が未設置や機能不全状態等の法令違反を発見した際には、迅速に法令違反の是正指導を行う体制を整え、違反対象物を減少させている。
		①1 火災件数の減少や火災による死傷者をゼロに近づけるため、火災予防の一層の普及啓発を図ります。(予防課・消防署)	火災予防運動などの広報活動と合わせて、ホームページやSNS、広報紙を活用した啓発を行った。今後も幅広い広報活動を行うことにより、火災の発生要因が複雑多様化する中で火災予防思想の普及を図ることで効果が期待できる。
	市民実感性	①2 市民や事業所の防火意識高揚及び火災の初期対応力の向上を図ります。(予防課・消防署)	市民が参加する各種団体や事業所が行う消防訓練の指導を行った。それぞれの対象者に合わせた訓練指導を繰り返し実施することにより、自主的に訓練を行う事業所等も増加している。訓練により防火の意識が高まることで、火災の減少と火災時の初期対応力の向上が期待できる。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 29.5% (参考) 前回 -%		
② 警防・救助	②消火、救急体制の整備が進み、隣接消防本部との相互応援協定の強化と活動連携が進んでいる。	②1 消防職員の活動能力向上のため、関係機関との各種研修会及び合同訓練への参加を促進します。(消防署)	消防職員の活動能力向上のため、エキスパート研修や勉強会、中隊活動訓練を実施した。また、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練には、新規に登録した消火小隊を参加させ、市域を隣接する5消防本部とは消防相互応援協定に基づき火災を想定した合同訓練を実施した。警察機関や鉄道事業者とは各種災害を想定した合同訓練を実施することで、迅速な連携を図れるよう体制の強化に取り組んだ。
市民実感性	②2 消防活動に使用する緊急車両・資器材等の整備及び充実・強化のため、車両等の更新及び維持管理を行います。(警防課・消防署)	空気呼吸器用ポンプの更新を行い、水槽付消防ポンプ自動車の更新事業に着手した。各種災害に対応できるよう装備品や積載品を整備し、消防力の強化に繋げた。	
「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 31.9% (参考) 前回 -%	②7 奈良市・生駒市消防指令センターとの円滑な活動連携並びに出動計画を見直します。(警防課)	消防指令センターと災害対策消防本部が円滑な活動連携を行えるよう協議会等を年6回開催するとともに、はしご付消防ポンプ自動車の出動計画を見直し、より迅速な出動体制とした。	
③ 救急	③市民が救命講習会を受講して応急手当を理解することにより、救急車の適正な利用が進んでいる。	③2 市民に応急手当の方法を身に付けてもらうために救命講習会を開催します。(消防署)	延べ2,849人に対して救命講習を実施した。講習の中で、心肺蘇生法を習得するとともに、適切な観察や処置を理解してもらうことで、救命率の向上と救急車を適正に利用するための意識の向上を図っている。
市民実感性	③1 ホームページや広報紙等を利用した救急車の適正な利用の啓発活動を行います。(警防課・消防署)	ホームページやSNS、広報紙等を活用し、救急車の適正利用の啓発を実施した。電話相談窓口「#7119」や救急受診アプリ「Q助」を啓発することにより、不必要な救急車の利用を抑制し、本当に緊急を要する人が救急車を利用できるよう市民の意識の向上を図っている。	
「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 29.7% (参考) 前回 -%			

「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
① 住宅用火災警報器設置等の自主的な火災予防に取り組んでいる。		44.0%	-
② 大規模災害の発生を見据えた消火・救護・救出の訓練に参加している。		10.0%	-
③ 奈良県救急安心センター相談ダイヤル(#7119)の活用など、救急車の適正な利用に対して理解している。		43.7%	-

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
住宅用火災警報器の取換え設置を促進するため、防火・防災機器等を販売する家電量販店及びホームセンターに協力を要請し、販売と合わせた啓発活動を行った。	火災の発生を未然に防止するとともに、万一火災が発生した場合、その被害を最小限にとどめるためには、市民や事業者の防火意識をより一層高める必要がある。今後は、住宅防火の総合的な安全対策の推進と建築物等の防火管理体制の充実や消防法令違反の是正を主眼とした査察体制の維持が必要である。 課題解決のために必要な要素 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (市民等との協創)	① 年間建物火災発生件数(件) 15 10 5 0 H26 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値
B2	火災に至る人的・物的要因を検証し、市民啓発に活用する情報を収集・整理して市民に伝える必要があるため。	R1 13
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
消防団員が地域の自治会や自主防災会の防火・防災訓練に参加し、お互いに顔の見える関係を構築するとともに、消防団活動への関心と理解を深めた。	消防職員の育成、消防力の強化、消防活動の連携について、①知識・技術の向上、②車両等の充実・強化、③府県を越えた相互応援の強化などを推進していく必要がある。今後も、継続して各種研修や合同訓練を実施するとともに市の財政状況を踏まえ、車両更新計画に基づき装備の更新を進める。また、奈良市と共同運用を行っている消防指令センターとは協議会等を通じて更なる連携の強化を図る。 課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	② 消防隊現場到着後の年間延焼棟数(棟) 5 4 3 2 1 0 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値
B2	消防職員の知識・技術の向上を図るため、各種研修や合同訓練を企画立案し実施するとともに、消防車両の更新計画に基づき更新事業に着手し、消防力の強化を図った。	R1 0
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
女性広報指導分団のOGを中心に市民広報活動団体を設立し、11月に開催した消防「フェスタ」では、消防職員と共に多くの市民に対して救急車の適正な利用の必要性を訴えた。	今後はホームページやSNS、広報紙等を利用した啓発を継続し、イベント等では消防職員と市民が一体となって救急車の適正な利用の必要性を訴えることが重要である。また、現在、取組の効果を検証する指標が明確でないため、今後明確にする必要がある。 課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	③ 救命講習会の受講者数(人) 2,900 2,800 2,700 2,600 2,500 H30 R1 R2 R3 R4 R5
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値
B2	消防庁の救急隊緊急度判断に基づき、令和元年中の本市の救急事案を検証した結果、救急搬送の必要性が低いとされる事案は14.7%であったことから、「5年後のまち」の実現に向けて、今後この数値を更に減少させる必要がある。	R1 2,740

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等
・火災予防や救急車の適正利用に関する広報は、できるだけ多くの人の手によって広く効果的に行われたい。 ・市民との協働による「火災予防」を進められたい。

1-5-1 生活安全

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 交通安全	①交通ルールや交通マナーを守る意識が高まり、だれでも安全でかつ安心して外出や移動ができています。	①2 高齢者や幼・保育園児、小・中・高校生を対象として、交通指導員による交通安全教室を実施します。(防災安全課)	市内の幼稚園、保育園、小学校、中学校、高齢者のつどい等において、交通安全教室を実施した。(R1実施回数 53回(参加人数 延べ5,112人)) 交通安全教室で交通ルール等を改めて学ぶことで規範意識が高まり、交通事故発生件数の減少につながったものと考えている。
		①4 関係機関と連携し通学路の合同点検を実施します。(教育総務課・防災安全課・管理課・事業計画課・土木課)	令和元年度においても、通学路の合同調査、点検を実施し、その結果について、市ホームページにて小学校ごとに対策箇所、内容を公表した。(対策工事の進捗状況は適宜更新) 市以外の関係機関による対応も含め、必要な対策を講ずることで、通学路における危険箇所の減少につなげた。
	市民実感度	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	交通指導員による定期的な巡回・啓発を実施し、違法駐車台数の減少(H30 7,034台→R1 4,080台)につなげることができた。 また、市営駐車場における30分間までの利用を無料とする取組の継続実施により利用促進を図り、利用台数が約30~50%増(対5年前比)となっていることから、一定程度違法駐車台数の減少にも寄与していると考えている。
	32.6% (参考) 前回 -%	①5 警察等関係機関と連携し、違法駐車等防止重点地域(生駒駅・東生駒駅周辺)において、交通指導員による違法駐車等の巡回・防止啓発活動を行うとともに、市営駐車場の利用促進を図ります。(防災安全課)	
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 防犯	②地域の安全は地域で守るという市民一人ひとりの意識が高まり、安全で住み良い地域社会が広がっている。	②3 出前防犯教室を開催し、意識啓発や情報提供を行います。(防災安全課)	幼稚園、保育園、小学校、中学校の園児、児童・生徒、保護者、職員を対象とした出前防犯教室を実施した。(R1実施回数 54回(参加人数 7,913人)) 不審者の侵入や未成年者等の誘拐を未然に防止すべく、園児や児童・生徒に理解できる催物を企画・運営し、たとえ未成年でも市民の一員として防犯に対する意識の向上に努めた。
		②1 地域による防犯パトロール等の防犯活動を促進支援します。(防災安全課)	防犯活動用品、「こども110番の家」の旗の貸出し等による啓発を実施した。(R1防犯活動用品の貸出件数 251件、旗の貸出軒数 1,543軒) 市民による自主的な防犯活動を普及させていくことで、安全・安心なまちづくりの推進に努めた。
	市民実感度	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	特殊詐欺防止装置購入補助として、補助金を交付した。(R1交付人数 30人) ここ数年、特殊詐欺の手口が多種多様化しており、令和元年度は特殊詐欺犯罪の認知件数も前年度から倍増した。発生件数の推移を見つづ、詐欺被害を未然に防止するため、関係機関と連携して引き続き注意を喚起していく。
	34.2% (参考) 前回 -%	②5 特殊詐欺等による被害防止に取り組めます。(防災安全課)	
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
③ 消費者保護	③市民の消費生活に関する意識・知識が高まり、消費者トラブルにも適切に対応できている。	③2 ホームページの充実等、消費者トラブルに関する情報を積極的に提供します。(消費生活センター)	消費者トラブルを未然に防止するため、広報紙及びHPに身近な消費者問題に関するQ&Aを掲載した。身近な事例の情報を共有することにより、トラブルを自分事として捉えてもらうことができ消費生活に関する意識の向上に繋がった。
		③4 自治会等の団体や学校と連携を図り、出前講座等による啓発と消費者教育に取り組めます。(消費生活センター)	自治会、老人会等において、最近の被害の手口等さまざまなテーマで講座を開催し、消費者教育に取り組んだ。(R1:16回開催、延べ412人参加)参加者からは好評を得ており、意識や知識の向上に寄与した。
	市民実感度	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	市民公募委員2名を含む「生駒市消費生活審議会」を開催し、消費者行政、消費者問題等に関するテーマにおいて情報共有を行った。また、相談業務において、判断・対応が困難な事例については、国・県等関係機関との協力体制により、早期解決を図るなど、トラブルに適切に対応した。(R1:相談件数延べ1,317件)
	28.4% (参考) 前回 -%	③3 消費者保護条例に基づき、市民の意見等を反映した消費者施策を国・県等関係機関と連携を図りながら実施します。(消費生活センター)	

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	地域での登下校時の交通安全活動に参加している。		8.5%	-
②	児童の見守り活動や地域のパトロール等に参加している。		10.0%	-
③	消費生活に関する知識や情報を取得し、消費者トラブルに巻き込まれないよう心掛けている。		56.8%	-

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
通学路の合同点検においては、市担当課のほか警察署、地元自治会等にも参画いただき、効果的な点検や対策工事となるよう工夫した。	交通安全教室や通学路の合同点検等については、年次的に実施し、できる限り多くの市民に対して効果を行き渡らせる必要がある。	① 交通事故(人身)の発生件数(件)	
		課題解決のために必要な要素	
		<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値	実績値
B1	種々の取組によって、交通事故の発生件数が「目指す値」以上に減少している。他方、通学路における対策工事が一部完了していないことや、違法駐車が依然として発生しており、引き続き対応する必要があるため。	R1	R1
		217	198
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
「こども110番の家」を指定し、地域や市民と協力して、まちの防犯体制の強化を行った。引き続き多くの市民・家庭の参画を求めていく。	防犯活動用品の貸出しや特殊詐欺防止装置の購入補助においては予算の範囲内での実施とならざるを得ないことから、引き続き、市民一人ひとりの防犯意識の醸成を図り、自助・共助による解決を目指すよう促していく必要がある。	② 刑法犯罪の認知件数(件)	
		課題解決のために必要な要素	
		<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値	実績値
B2 →C1	種々の取組によって、刑法犯罪の認知件数が「目指す値」以上に減少している。他方、特殊詐欺の発生件数が前年度から倍増するなど、関係機関と連携して引き続き対応していく必要があるため。	R1	R1
		469	382
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
消費者トラブルから守るため、関係機関と連携し地域の見守り体制づくりに取り組んだ。また、消費者トラブルの未然防止と早期解決を図るため、関係機関と積極的に情報共有を行った。	出前講座等の開催、HPでの情報発信等で啓発活動に取り組んでいる。しかし、日に日に複雑・多様化する手口への対応が必要となっており、消費者トラブルを防ぐためには市民自らが判断・行動するための情報の提供や高齢者の消費者トラブルを未然に防ぐための見守り体制づくりが必要である。	③ 消費者相談等の消費者保護対策の満足度(点)	
		課題解決のために必要な要素	
		<input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値	実績値
C2	相談件数は近年横ばいであるが、消費生活センターの認知度は上がりつつあると認識している。5年後のまちを実現するためには、日に日に悪質化し増加する詐欺事象に対し、未然に防止するための啓発や注意喚起など長期的な努力が必要であるため。	R2	R2
		51.0	49.3

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等	
・高校生などの交通マナー違反が目立っており、早急に対策を講じられたい。	
・細分野「防犯」について、指標の「刑法犯罪の認知件数」は減少しているものの、特殊詐欺に関する危機意識を高めていく必要があるため、進捗度評価はC1が妥当。	

2-1-1 母子保健

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 産前産後	① パートナーや家族の妊娠・出産・子育てに対する理解が広がり、安心して妊娠・出産・子育てにのぞめる妊婦とパートナー、その家族が増えている。	①5 産後の心身の安定と育児不安を解消し、安心して産み育てられる環境を整えます。(健康課)	平成28年度から産後ケア事業を開始しており、開始当初利用者は1件であったが、利用者は年々増加している(R1年度は10件)。令和元年度は年々増加する利用希望者がスムーズに利用できるように受託先を増やすための準備をすすめた。結果、1つであった受託先が3つに増え、産後ケア事業利用希望者に柔軟に対応できる体制づくりを整えた。
	市民実感度	①2 母子健康手帳発行時、マタニティコンシェルジュによりすべての妊婦に対して、不安や心配事等の聞き取りをするなど丁寧な保健指導を行うとともに、父親や祖父母の母親に対する精神的支援や理解の必要性を啓発します。(健康課)	妊娠届出者に対して、マタニティコンシェルジュ(助産師、保健師等の専門職)が全数面接を実施している。そのなかで本市の母子保健事業や地域のサービス等、妊娠・出産・子育てに関わる各種制度の説明や保健指導を丁寧にを行い、安心して出産に望めるよう支援している。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	35.9%	(参考) 前回 -%	
② 育児	② 保護者が精神的に安心して子育てができ、子どもがより一層健康で、すくすくと育っている。	②1 産婦・新生児や乳児の訪問を実施します。(健康課)	訪問を委託していた奈良県助産師会との契約を解消し、直営での実施に向けて準備を進めた。直営になることで、安定した訪問数を確保することができ、今までよりも早い月齢での訪問が可能になる。早期に支援をスタートすることで、保護者が安心して子育てできる環境を整えた。
	市民実感度	②5 疾病予防のため、予防接種を実施します。(健康課)	骨髄移植等により一度定期予防接種で獲得した免疫を失った方々への予防接種再接種費用補助制度を開始した(R1:3件)。また、風疹の免疫を持っている可能性が低い世代への風疹の追加対策を実施し、風疹の抗体保有率の向上に努めた。このふたつの制度により、経済的負担の軽減を図り、疾病の発生及び蔓延を予防することができた。
		②4 疾病の早期発見・早期治療、障がい早期発見及び育児支援等を行うため、乳幼児健康診査を実施し、健診の事後フォローを行います。(健康課)	毎月すべての健診において未受診者を抽出し、受診期間がまだある方には受診勧奨し、最終的な未受診者には必ず現認確認を行った。
「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合			
	43.1%	(参考) 前回 -%	

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題	指標
産後ケア事業の受託先拡大に向けて、すでに多くの受託先をもつ他市町村の情報収集を行った。近隣他市町村が持つノウハウを参考に、受託先を広げる参考とした。	「パパママ教室参加率」向上のために、有職妊婦も増える中で、開催曜日や実施回数(3回コース)の見直しなど妊婦やパートナーが参加しやすい教室運営が課題である。ただ一方で、産科医療機関で受講している人も多いことから、妊婦のニーズを把握し、市だからこその内容の検討も必要である。	① パパママ教室参加率(%)
課題解決のために必要な要素		目指す値
<input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (関係機関や多職種との連携)		実績値
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	
B2	マタニティコンシェルジュが妊娠届出時に妊婦の面接を行い、妊娠中に支援が必要な妊婦には適時連絡を取って地区担当保健師と連携しながら支援を行った。産後ケア事業についても、受託先を3つに増やすことで年々増える利用希望者に柔軟に対応できるよう制度を整えた。そのことが安心して妊娠・出産・子育てにのぞむ妊婦が増えていると判断し、進捗度はB2とした。	R1
		38.5
		32.6
多様な主体との協創による取組		指標
骨髄移植等による任意予防接種費用補助制度をつくるにあたり、先駆的な取組を進めている自治体(大阪府枚方市他8市町村)にヒアリングを実施した。		② 新生児・乳児訪問の実施率(%)
乳幼児健診については、実施する医療機関と連携を取りながら実施している。健診は、疾病の早期発見・早期治療、障害の早期発見及び育児支援等を行うために必要なものであるが、健診未受診者は少なからずいる。未受診者に対しては現認し、状況把握に努めているが、未受診者に対して健診の必要性を伝え、少しでも減少させることが課題である。		目指す値
課題解決のために必要な要素		実績値
<input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (関係機関との連携)		R1
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	
B2	産婦・新生児や乳児の訪問を直営に変え、安定した訪問数を確保し、早い月齢での訪問を実施すべく制度を整えた。また、骨髄移植等により一度定期予防接種で獲得した免疫を失った子どもたちが再度予防接種を実施した費用を補助する制度と風疹の免疫を持っている可能性が低い世代への風疹の追加的対策を整えた。そのことで、保護者が精神的に安心して子育てができ、子どもがより一層健康で、すくすくと育つための支援に繋がっていると判断し、B2とした。	R1
		99.1
		99.2
		② 乳幼児健診受診率(%)
		目指す値
		実績値
		R1
		96.2
		R1(暫定値)
		94.0

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
 C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
① 妊娠・出産・子育てに関心を持っている。		21.5%	-
② 保護者が地域で安心して子育てできるようにサポートしている。		6.5%	-

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等
・核家族化の進行や地域との繋がりの希薄化によって、手助けやアドバイスがない中での子育てになっている。当事者の意識改革も必要であるが、地域で助け合える仕組みづくりに取り組まれない。

2-1-2 子ども・子育て支援

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 保育	①子どもの安全が確保され、子育てと仕事を両立させたい家庭やひとり親家庭が安心して就労できる環境が整えられている。	①1 待機児童解消に向けて、保育所の開設や保育士の確保に取り組みます。(こども課)	中保育園給食室の保育室への改修や、H31年4月の「きたやまと保育園」の開園により定員増を図り、待機児童解消に努めた。R2年度の「わらべ学園」開園に向けて、補助金交付など支援を行った。また、「資格をいかそう! 相談会」や「保育園・こども園見学ツアー」を実施し、潜在保育士の発掘に取り組むなど、多方面から待機児童減少に取り組んだ。(R2.4.1待機児童数(実質待機):65人)
		①2 保護者のニーズに合わせた保育事業を継続するとともに、保育サービスのさらなる充実に取り組みます。(こども課)	公立保育所4園、私立保育所等22園のうち、全園で延長保育、私立9園で一時預かり保育、私立1園で休日保育、私立1園で病後児保育を実施した。また、病児保育を2か所で実施し、保育者のニーズに合わせた保育サービスの充実に努めた。
		①6 子どもたちが地域の中で、安心して遊び、大人たちと交流できる場・機会を提供します。(こども課)	国が創設した放課後子どもプランの一つとして「放課後子ども教室推進事業」を実施し、放課後子ども教室を市内4小学校で開催した。これにより放課後の子どもたちが、地域の人と交流しながら、安全・安心して活動できる拠点(居場所)をつくることができた。
	市民実感性		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	38.2%	(参考) 前回 -%	
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 就学前教育	②就学前教育の充実と幼稚園の長時間預かり又はこども園化が進んでいる。	②1 多様化する保護者ニーズに応えるため、預かり保育の長時間化、実施日の拡大について検討します。(こども課)	南こども園と認定こども園生駒幼稚園において、1号認定児の早朝・延長預かり保育を実施した。また、その他の園での実施日拡大に向けて、10月から桜ヶ丘幼稚園で、17時までの延長と水曜日のモデル事業を実施し、その結果を検証するなどサービス拡大に向けて取り組んだ。
		②2 地域での幼稚園ニーズや園児数の推移等を勘案しながら、こども園化を含め、地域に合った幼稚園の今後のあり方を検討します。(こども課)	生駒市学校教育のあり方検討委員会において、こども園化を含めた今後の市立幼稚園のあり方を検討し、令和2年2月に答申を受けた。これを受けて、今後、幼稚園のこども園化を含めた施設規模の適正化について検討する。
		②3 就学前教育の充実を図るため、幼稚園と地域、保育所、認定こども園及び学校との交流、連携を図ります。(こども課・教育指導課)	保幼小接続推進会議を年間3回開催し、年間を通じて交流を行った。また、年度末には校区ごとの取組を成果報告集としてまとめ、各校園に配布するなど、就学前教育の充実を図った。
	市民実感性		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	34.7%	(参考) 前回 -%	
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
③ 子育て支援	③地域や社会が保護者に寄り添い、親の成長を支援することにより、子どものより良い育ちを実現している。	③1 子どもたちが安心して成長できるよう、地域子育て支援拠点事業及びファミリーサポート事業等を一体的に提供することで、子育て支援体制を充実します。(子育て支援総合センター)	乳幼児のいる保護者同士の交流や子育て相談の場を提供し、親の成長を支援することができた。ファミリーサポート事業においては、利用促進の他各種講座を開催し、会員や子育て支援人材の確保に努めた。また、R2.3月に支援会員から援助会員への転換制度を導入し、援助会員の増加に努めた。
		③2 子育てや家庭で心配なこと等の相談事業を実施し、子育て世帯を支援します。(こどもサポートセンター)	18歳未満の児童についての育児や家庭のさまざまな心配ごとの相談を来所や電話で対応し、家庭相談員が子育て親子へ寄り添った(相談の件数:3,039件、相談ダイヤルでの相談件数:38件)。また、養育支援が特に必要と判断した33家庭に、延べ198回の訪問支援を行い、サポートに努めた。
		③3 世代間交流を含め、子育てサロン等、地域で子育てを支え合う取組や活動を支援します。(子育て支援総合センター)	子育てサークル等の育成・交流支援のため、出前保育7件・どこでも講座1件を実施した。また、本市の子育て支援に関する情報の提供や託児を行う他、活動場所の提供、各サークルの情報発信の支援を行うことで、世代を超えて地域で子育てを支え合う取組をサポートした。
	市民実感性		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	34.9%	(参考) 前回 -%	

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	子どもたちの見守り活動に参加している。		14.6%	-
②	園児とのふれあい活動に参加している。		8.4%	-
③	子育て支援に関するボランティアやサポート活動を行っている。		5.5%	-

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
潜在保育士を確保するため、市内全保育園・こども園と連携した見学ツアーを実施した。放課後の子どもたちの安全・安心な居場所となる放課後子ども教室を、地域の方々の参画を得て開催した。	これまでの保育所整備の取組によって、定員数を増加し、保育需要の増加に一定対応することができたが、まだ、3歳未満児を中心に待機児童が見られるため、今後も小規模保育所等の整備が必要である。	① 保育所利用定員数(人)
	課題解決のために必要な要素	
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値
C1	子どもの安全はある程度確保され、待機児童数も減少しつつあるが、まだ完全には解消されておらず、安心して就労できる環境の整備にはもう少し努力が必要のため。	R2
		2,468
		2,625
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
多様な主体から参画いただいている「生駒市子ども・子育て会議」や「生駒市学校教育のあり方検討委員会」において、多方面からの意見をいただき、各施策へ反映した。	全幼稚園で長時間の預かり保育を実施するためには、人員確保が課題となる。令和2年度には各分幼稚園で夏季休業中の預かり保育をモデル実施するため、その結果と合わせて、長時間預かり保育の費用対効果を検証する。	② 預かり保育利用園児数(人)
	課題解決のために必要な要素	
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値
C2	就学前教育の充実は一定実現しており、預かり保育のサービス拡大に向けての取組が進んでいるものの、幼稚園のこども園化はまだ進んでいないため。	R1
		18,000
		12,926
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
スタイリングウイークに子育てシェアのAsMamaに参加してもらい、子育てシェアに関する周知を行った他、いこまこぶのイベントに参加し、公共施設に足を運ばない子育て層への事業周知を図った。また、ファミサポ事業の周知のため、気楽ネット会議に参加した。	みっきランドやファミリーサポート事業が中心となって、地域で子育てを支え合う関係を更に構築していく必要がある。また、子ども家庭総合支援拠点として、地域の全ての子ども・家庭に対する切れ目のない支援を行うために、関係各課と連携しながら進めていく必要がある。	③ 市直営拠点(みっきランド・はばたきみっき)利用者数(人)
	課題解決のために必要な要素	
	<input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値
C1	従来の事業を様々な視点から改善し、地域全体で子育てを支える風土づくりを進めているものの、「5年後のまち」の実現に向けて、子育ての支援に関係する拠点や団体・市民のより効果的な連携など、更なる改善が必要であるため。	R1
		30,731
		21,893

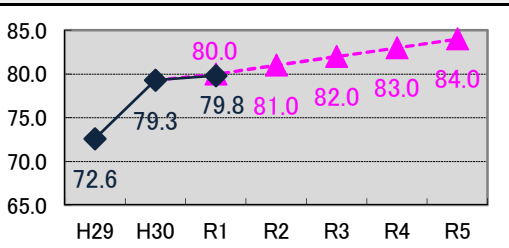
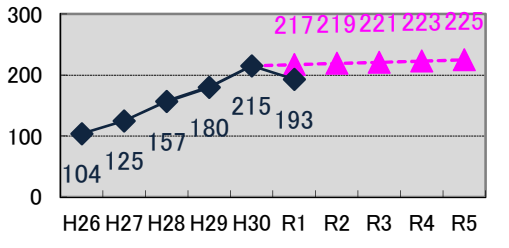
A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等	
・子育て層が生駒市に住みたいと思うような取組が必要。そのため、待機児童の解消や保育サービス、就学前教育、子育て支援の充実に総合的に取り組まれない。 ・子育てを地域で助け合える仕組みづくりに取り組まれない。	

2-2-1 学校教育

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 学校教育	① 児童生徒一人ひとりの確かな学力を育成するために、社会総がかりで多角的な教育活動が進んでいる。	①3 ICT機器を活用し様々な教育効果の向上を図り、児童生徒が主体的・協働的に学習できる環境づくりを進めます。(教育総務課・教育指導課)	H30年度に設置した大型ディスプレイを有効活用できる授業を実施するとともに、GIGAスクール構想に基づく、校内LAN及び児童生徒1人1台端末の整備に向けて予算措置等を進めた。今後も、ICT機器を効果的に活用することで教員の業務を効率化し、児童生徒と向き合う時間を増やし主体的・対話的で深い学びを進める。
		①2 小学校外国語活動について、小学校1年生から独自の教材を使用し、外国語指導助手を活用し英語教育を推進します。(教育指導課)	R2年度施行の学習指導要領を見据え、英語活動の指導力向上や小学生から中学生までスムーズに接続できるような9年間の英語教育のカリキュラムについて検討した。ALTや、英語に堪能な地域人材(わくわくイングリッシュサポーター)を配置することで、地域のかも活用した多角的な教育活動を進めた。
	市民実感度	①4 すべての生命を尊重し、自己有用感と相互理解を高めるための心の教育を充実します。(教育指導課)	学校創造推進事業や命の大切さを学ばせる体験事業で、児童生徒がその道の達人と呼ばれる地域の方や、様々な体験をしている高齢者等と接することにより、自己有用感や自他の生命を尊重することを学んだ。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 33.6% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 特別支援教育	② 特別な支援を要する幼児、児童、生徒、保護者への通級指導等や教育相談が効果的に行われ、個に応じた支援や教育が定着している。	②1 特別支援教育支援員を市民から募集し、適切に配置します。(教育指導課)	通常学級に在籍する発達障害のある子どもへのサポートを行うため、就学指導委員会専門部会の調査・判断により、各学校への支援員を各校週6日相当(1.2人/日)配置し、個に応じた支援を行った。
		②5 子どもたちの支援内容等を工夫検討するとともに、情報提供を行います。(教育指導課)	特別支援学級の学習支援、機能回復のためにタブレット端末を配備し、視覚や聴覚等を刺激する取組を行うなど効果的に活用した。学習障害(LD)や注意欠陥多動性障害(ADHD)等、発達障害のある児童生徒が、通級指導教室(ことばの教室、エル)に通うことにより、特別の教育課程のもと個々の教育ニーズに対応した教育支援を行った。R1年度通級者数193名。
	市民実感度	②3 特別支援教育相談に対し、様々な見地から相談対応ができるようにスクールカウンセラー等各種相談員を適切に配置します。(教育指導課)	市内小中学校の特別支援学級の児童生徒や、通常学級に在籍し特別な支援を必要とする児童生徒及びその保護者・教師に対する教育相談を専門的知識を有する者で相談を受けた。R1年度相談件数88件。
「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 25.1% (参考) 前回 -%			
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
③ 学校施設	③ 子どもたちが安心して、笑顔で過ごすことができる教育環境が整っている。	③2 学校施設を使いやすく(バリアフリー化を含む)、きれいで快適なものにします。(教育総務課)	市立幼稚園、小・中学校空調整備事業と中学校トイレ改修工事を実施した。児童生徒が意欲を持って学ぶことができる快適な学習環境の整備により、熱中症予防などの健康面と衛生面への配慮が可能になった。
		③4 学校給食センターの整備運営事業を推進します。(学校給食センター)	PFI事業により、生駒北学校給食センターが6月に完成し、9月から小学校給食及びアレルギー対応食の提供を開始した。(学校給食センター)
	市民実感度	③3 今後の児童・生徒数を踏まえた学校規模・通学区域等を検討します。(教育総務課・教育指導課)	生駒市学校教育のあり方検討委員会から、児童生徒数の減少や学校施設の老朽化、小中一貫教育の推進などを踏まえた今後の学校教育のあり方について、答申を受けた。今後は答申をもとに子どもたちの教育の充実に向けて、保護者、地域住民との協議を行いつつ、取組を進めていく。
「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 43.7% (参考) 前回 -%			

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	学校行事や地域行事等に参加し、子どもたちと関わりを持っている。		18.8%	-
②	特別支援教育を理解し、その教育に協力している。		5.3%	-
③	学校施設における改善点等を提案している。		4.2%	-

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
・児童生徒の理科離れが進む中、先端大や奈良高専と連携し、出前授業や体験教室等を実施している。 ・地域ぐるみの児童生徒健全育成事業では、地域の方々を中心に児童生徒の見守り活動やあいさつ運動などの取組を進めた。法改正もありR2からは地域学校協働活動推進事業へ移行し、地域と学校がより連携できるよう進める。	学校教育を進めるにあたり、様々な家庭環境がある中で、工夫しながら個々に応じた対応が求められる。ハード整備に加え、教師をはじめとした様々な職種の人々が工夫を凝らし事業を展開する必要があるが、財源と人員の確保が不可欠である。事業の見直しやICTを活用することによる業務改善を進め、財源と人員の確保を図る必要がある。	① 自分にはいいところがあると思う児童生徒の割合(%) 
課題解決のために必要な要素		目指す値
<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()		実績値
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	
B2	ICTを活用した教育の推進や、英語教育に加え、地域人材を活用した心の教育など5年後のまちの実現に向けた取組は進んでいる。一方で、財源や人材の確保などの課題は残っており、社会総がかりで教育活動が進んでいる状況には道半ばであると判断し、進捗度をB2(5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる)とした。	R1 80.0
		R1 79.8
多様な主体との協創による取組		指標
・教員を志望する大学生や帝塚山大学の学生から、学びのサポーターを募集し、各小中学校に派遣している。そこで各教科学習の指導補助をはじめ、障がいのある児童生徒の介助補助等を行っている。		② ことばの教室・通級指導教室エルへの通級者数(人) 
課題解決のために必要な要素		目指す値
<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()		実績値
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	
B2	特別な支援を要する児童生徒や保護者への支援は進んでいる。一方で、対象者の増加や、財源・人材の不足等の課題は残っており、個に応じた支援や教育が完全に定着するには道半ばであると判断し、進捗度をB2(5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる)とした。	R1 217
		R1 193
多様な主体との協創による取組		指標
小中学校のエアコン設置に当たって、ふるさと納税や基金による寄附金を財源の一部として活用した。		③ 施設の満足度(小中学校)(点) 
課題解決のために必要な要素		目指す値
<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()		実績値
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	
C2	小中学校の空調設備だけでなく、校舎の耐震化やトイレの洋式化といった環境面の整備は計画的に進んでいるところであるが、厳しい財政状況を踏まえた施設の老朽化への計画的な対応と、市全体の学校教育のあり方について早急に検討を進めていく必要があるため。	R2 62.0
		R2 58.0

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等	
・ICT教育や英語教育に加え、コロナ禍での感染予防やリモート対応など、教員の負担がかなり増えている。ゆとりを持って子どもに接することができるよう教員に対する支援の充実にも取り組まれない。	
・今後、コロナ禍で子どものメンタル面での問題が深刻化し、不登校が増える恐れがある。そんな中でも、個別に親身に対応できる体制の整備に取り組まれない。	

2-2-2 青少年

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 健全育成	① 地域、学校、家庭が連携し、地域力を活用した支援により、子どもや若者が生き生きと過ごし、健やかに成長する環境が整っている。	①3 青少年が健やかに成長生きる力を身につけるため、各種団体等と連携し、様々な学びと体験の場の提供等を行います。(生涯学習課)	市子連などの地域団体や奈良高専、山麓公園指定管理者と連携しながら、青少年向けの様々な学びや体験の機会を提供した。とりわけ、令和元年度は市内小中学校全教室へのエアコン設置により「IKOMAサマーセミナー」などのイベントを市内小学校で開催することで、学校施設を活用した新たな事業の展開を図ることができた。
		①5 家庭の教育の向上、保護者への学習の浸透、拡大を図るため、地域の力を活用した家庭教育支援を充実します。(生涯学習課)	有志の市民により結成された家庭教育支援チーム「たけのこ」と連携して、学校園を会場として親子の交流イベントを3回実施し、256人の参加があった。子どもたちだけでなく保護者も「たけのこ」メンバーと触れ合い交流することで、チームの目標である「『地域の大人はみんな親』といえる地域づくりを進めることができた。
	市民実感度	①1 市青少年指導委員と連携し、街頭巡回指導による青少年の見守りや非行防止の取組を進めます。(生涯学習課)	各学校やPTA、自治会など各種団体から推薦を受けた市民を青少年指導委員として委嘱し、市内全中学校区において青少年の非行防止や安全確保などを目的とした巡回指導を年間216回実施し延べ1,079人が参加するなど、地域の青少年を見守る取組を進められた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 自立支援	② すべての子ども・若者が安心して成長できる機会が確保され、自立した社会生活を送っている。	②1 不登校、ニート、ひきこもり等に関する相談窓口の体制を整備し、相談できる環境を充実させ、地域と連携した支援を行います。(生涯学習課)	生駒市子ども・若者総合相談窓口「ユースネットいこま」を教育支援施設内に設置、運営を行い相談対応を行っている。同窓口については不登校等が増える時期に市内全自治会掲示板へのポスター掲示や、広報紙での特集記事掲載などにより周知を図ったこともあり、令和元年度の相談件数が1,018件(実相談者数118人)となり、多くの不登校・ニート・ひきこもり当事者や家族を支援できた。
		②2 「生駒市子ども・若者支援ネットワーク」参加機関との連携により、不登校、ニート、ひきこもり等困難を抱える子ども・若者の自立に向けた支援に取り組みます。(生涯学習課)	市内で子ども・若者支援に携わる官民あわせて38の関係機関が参加する「生駒市子ども・若者支援ネットワーク」について、関係機関同士の情報共有のための会議を定期的に開催するほか、個別ケースの支援についても必要に応じて関係機関とユースネットいこまで連絡・調整を行い総合的な支援につなげた。
	市民実感度	②1 市青少年指導委員と連携し、街頭巡回指導による青少年の見守りや非行防止の取組を進めます。(生涯学習課)	各学校やPTA、自治会など各種団体から推薦を受けた市民を青少年指導委員として委嘱し、市内全中学校区において青少年の非行防止や安全確保などを目的とした巡回指導を年間216回実施し延べ1,079人が参加するなど、地域の青少年を見守る取組を進められた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		

「市民ができること」取組状況		「十分取り組んでいる」+ 「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	地域の子どもの安全と成長を見守り、青少年の健全育成活動に参加している。 【市民満足度調査 R2.8月実施】	9.4%	-
②	不登校やニート、ひきこもり等の当事者及び家族に、行政の支援窓口等の情報を提供している。	2.5%	-

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標						
多様な主体との協創による取組	これまで様々な学びや体験の機会を提供している団体の一部はメンバーの高齢化や担い手不足という問題を抱えており、またその事業の実施内容についても現在の青少年や保護者のニーズに対応しきれていないという課題がある。また、事業内容によっては本市が関与し続ける必要性に乏しいものもあり、今後のまちの目指す姿に沿った事業の見直しや再構築を進めていく必要がある。 青少年指導の取組については、スマートフォン等の普及など青少年を取り巻く環境が大きく変わっていることから、これらの状況やニーズに合わせて取組内容を見直す必要がある。	① 青少年健全育成事業参加人数(人)						
		<table border="1"> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>5,300</td> <td>5,219</td> </tr> </table>	目指す値	実績値	R1	R1	5,300	5,219
		目指す値	実績値					
R1	R1							
5,300	5,219							
<table border="1"> <tr> <th>細分野の進捗度</th> <th>進捗度選択の理由</th> </tr> <tr> <td>B2</td> <td>市民同士のつながりの中でIKOMAサマーセミナーや家庭教育支援チームなどの新たな事業や取組が進められているなど、青少年の健やかな育成に向けた市民同士の連携が進んでいると考えるため。</td> </tr> </table>	細分野の進捗度	進捗度選択の理由	B2	市民同士のつながりの中でIKOMAサマーセミナーや家庭教育支援チームなどの新たな事業や取組が進められているなど、青少年の健やかな育成に向けた市民同士の連携が進んでいると考えるため。				
細分野の進捗度	進捗度選択の理由							
B2	市民同士のつながりの中でIKOMAサマーセミナーや家庭教育支援チームなどの新たな事業や取組が進められているなど、青少年の健やかな育成に向けた市民同士の連携が進んでいると考えるため。							
課題解決のために必要な要素	<input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()							
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標						
多様な主体との協創による取組	「ユースネットいこま」は年々相談者が増加しているものの、市内にはまだ、ひきこもりや不登校などの悩みを抱えながらも必要な支援につなげられず地域で孤立する当事者・家族はまだ多いと考えられ、地域や学校と連携して継続的に掘り起こしを行う必要がある。また、相談者増に対応できる相談体制の拡充も必要である。 さらに、自立した社会生活のためには、自らの特性等も踏まえた就労等の進路選択・決定が不可欠となるが、現状では進路決定に至る者がまだ少ない。社会での他者との関わり経験も浅い者が多いため、今後は就労体験以外に地域での市民活動やボランティアなどの体験の場を増やすことで、当事者の経験値を高め自立につなげていきたい。	② ユースネットいこま相談者数(人)						
		<table border="1"> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>96</td> <td>118</td> </tr> </table>	目指す値	実績値	R1	R1	96	118
		目指す値	実績値					
R1	R1							
96	118							
<table border="1"> <tr> <th>細分野の進捗度</th> <th>進捗度選択の理由</th> </tr> <tr> <td>B2</td> <td>ユースネットいこまの相談者数も目標値を超えるなど相談支援窓口としての認知度は上がってきており、様々な困難を抱える子ども・若者を支援する仕組みが機能しつつあると考えられるため。</td> </tr> </table>	細分野の進捗度	進捗度選択の理由	B2	ユースネットいこまの相談者数も目標値を超えるなど相談支援窓口としての認知度は上がってきており、様々な困難を抱える子ども・若者を支援する仕組みが機能しつつあると考えられるため。				
細分野の進捗度	進捗度選択の理由							
B2	ユースネットいこまの相談者数も目標値を超えるなど相談支援窓口としての認知度は上がってきており、様々な困難を抱える子ども・若者を支援する仕組みが機能しつつあると考えられるため。							
課題解決のために必要な要素	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()							

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等
<ul style="list-style-type: none"> 子どもがスマートフォンを持つことにより、インターネットがより身近になったが、便利な反面、ネット社会には闇が潜んでおり、犯罪に巻き込まれるケースも増えている。、ネットリテラシー教育等、早急に対策が求められる。 大人の引きこもりが多数潜在化している。まずは、顕在化させ早期に自立支援に向けて取り組まれない。

3-1-1 人権・多文化共生

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 人権	市民実感度 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 24.1% (参考) 前回 -%	①3 市民が主体的に参加できる人権についての講座・研修会・催しの充実により、意識の高揚を図ります。(人権施策課)	人権問題を身近に感じ、あらゆる差別の解消に取り組むため、7月の強調月間に合わせて「差別をなくす市民集会」を、12月の人権週間に合わせて子どもと保護者を対象に「子どもじんけん映画会」を開催。合わせて2,000名の来場があり、広く市民に啓発した。
		①2 市民や事業者へ人権についての教育・啓発を推進します。(人権施策課)	人権を身近な課題として話し合い、地域での絆を深める取組として、人権教育地区別懇談会を開催し、401名もの参加があった。アンケート結果では、96.5%の方から「人権を身近な課題として捉えることができた。」との回答があり、地域の自治会から人権意識が高まっている。
		①4 多様な人権問題に対応するため、市民や各種団体等と連携するとともに、これまで取り組んできた成果や課題を踏まえ、多様な機会や媒体を通じて教育・啓発を進めます。(人権施策課・教育指導課)	人権教育講座「山びこ」を生駒市人権教育推進協議会と共催で開催している。毎回異なる人権課題をテーマとして講演等を行い、第1回～6回(7回はコロナにより中止)の参加者数は2,190名と昨年度の1,554名から大きく増加し、市民の関心が高まっている。
② 多文化共生	市民実感度 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 32.5% (参考) 前回 -%	②2 外国人住民教育推進懇話会等の意見を踏まえ、多文化共生事業の推進を図ります。(人権施策課)	市内在住等の外国の方に、日常生活に不自由しないようボランティアによるマンツーマンの日本語教室を開催している。近年は、技能実習生の参加も多く、全く会話できなかった方々も徐々に上達し、職場や住民とコミュニケーションが図れるようになった。またボランティア支援者と会話を通じて異文化を学ぶことで、お互いに理解と友好を育むことができています。
		②3 外国人住民の生活支援や国際交流活動を担うため、支援できる環境づくりを推進します。(人権施策課・広報広聴課)	国際化ボランティアの協力により、市作成文書の通訳サービスを実施した。市ホームページでは外部サイトの自動翻訳システムを利用して日本語版と同内容をリアルタイムで表示しており、言語障壁を取り除くように図った。
		②4 青少年が多文化を理解できるような事業等を開催します。(生涯学習課)	「ユニバーサルキャンプin生駒」については外国人住民の参加がなかったが、国際交流事業として「わいわいワールド」(参加者185人)を開催し、市内の小中学生に対し様々な遊びや体験を通して外国人住民等との交流の機会を提供できた。

「市民ができること」取組状況			
	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	日常生活において、人権感覚を身につけている。	27.3%	-
②	多様な文化に対する理解を深め、尊重する意識を持っている。	30.4%	-

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標																		
第46回奈良県 人権・部落解放研究集会を本市において22年ぶりに開催し、808名の全体参加があった。生駒市など59団体が構成する実行委員会で開催し、「包摂と寛容の社会づくり」をテーマに、今日的課題である「引きこもりと対話実践」を基調講演として第一人者である齋藤環氏を講師に迎え、様々な人権課題に取り組む多様な団体の方々と連携した分科会を設定し、大所高所から分野別の人権課題まで、意見交換を通じて理解を深め、より良い取組とすることができた。	人権問題は、社会構造の複雑化や多様化、社会情勢の変化に伴い、人権課題も多様化しており、女性、子ども、高齢者、障がいのある人、同和問題、外国人など多岐に渡っている。近年においては、犯罪被害者とその家族、インターネット等による人権侵害、LGBTなどの性的少数者に関する問題など新たな課題への対応が求められている。昨年度に犯罪被害者等支援条例を制定したところであり、性的少数者やインターネット等による人権侵害などの新たな課題に対しても、国・県・他自治体の動向も見据えながら、だれもが尊重しあえる住みよい街を目指し、より良い施策を検討・導入していく必要がある。	① 人権教育地区別懇談会の開催地区数(地区) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>11</td></tr><tr><td>H30</td><td>16</td></tr><tr><td>R1</td><td>32</td></tr><tr><td>R2</td><td>35</td></tr><tr><td>R3</td><td>47</td></tr><tr><td>R4</td><td>59</td></tr><tr><td>R5</td><td>71</td></tr><tr><td>R6</td><td>83</td></tr></tbody></table>	年度	数	H29	11	H30	16	R1	32	R2	35	R3	47	R4	59	R5	71	R6	83
年度	数																			
H29	11																			
H30	16																			
R1	32																			
R2	35																			
R3	47																			
R4	59																			
R5	71																			
R6	83																			
	課題解決のために必要な要素 <input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	① 講演会等参加者の人数(人) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>人数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>2,194</td></tr><tr><td>H30</td><td>3,771</td></tr><tr><td>R1</td><td>4,800</td></tr><tr><td>R2</td><td>5,771</td></tr><tr><td>R3</td><td>6,100</td></tr><tr><td>R4</td><td>7,400</td></tr><tr><td>R5</td><td>8,700</td></tr><tr><td>R6</td><td>10,000</td></tr></tbody></table>	年度	人数	H29	2,194	H30	3,771	R1	4,800	R2	5,771	R3	6,100	R4	7,400	R5	8,700	R6	10,000
年度	人数																			
H29	2,194																			
H30	3,771																			
R1	4,800																			
R2	5,771																			
R3	6,100																			
R4	7,400																			
R5	8,700																			
R6	10,000																			
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値																		
B2	①市民が主体的に参加できる人権講座として、人権教育講座「山びこ」や「差別をなくす市民集会」、「子どもじんけん映画会」といった従来の取組に加え、奈良県人権・部落解放研究大会本市開催、犯罪被害者支援講演会等多様な啓発講座を提供した。②地域から草の根的な人権意識の醸成として、人権教育地区別懇談会を開催し、前年度170名からR1年度401名と参加者が増加した。これらの取組を実施し、概ね順調に進めているが、「5年後のまち」の実現に向けて、今後も多様化する人権問題に対応する必要があるため進捗度をB2とした。	R1																		
	目指す値	実績値																		
	4,800	5,771																		
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標																		
商工観光課と合同で、国際化ボランティアと、市内の観光業者等でインバウンド対応時の語学の助けを必要としている方々とマッチングする場を設け、インバウンドを契機とした観光施策の仕組みを構築した。(ボランティア14人参加、事業者3組参加)	日本語教室は、外国人住民がコミュニケーションを図るにあたり、効果的な施策である。生徒と支援ボランティアのマンツーマン学習を実施しており、支援者募集の周知に努めて増加したものの、学習希望者が増え続けており、また開催場所も定員数に達しつつある。	② 日本語教室の学習者数(人) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>学習者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>1,268</td></tr><tr><td>H30</td><td>2,715</td></tr><tr><td>R1</td><td>4,462</td></tr><tr><td>R2</td><td>5,100</td></tr><tr><td>R3</td><td>6,400</td></tr><tr><td>R4</td><td>7,700</td></tr><tr><td>R5</td><td>9,000</td></tr></tbody></table>	年度	学習者数	H29	1,268	H30	2,715	R1	4,462	R2	5,100	R3	6,400	R4	7,700	R5	9,000		
年度	学習者数																			
H29	1,268																			
H30	2,715																			
R1	4,462																			
R2	5,100																			
R3	6,400																			
R4	7,700																			
R5	9,000																			
	課題解決のために必要な要素 <input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	目指す値																		
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	実績値																		
B2 → C1	日本語教室の学習支援者を増やすため、SNSやHP、広報紙で広く取組を周知するとともに、支援者向けに養成講座や研修会、交流会を開催して、支援サポートを行った。結果、R1年度末で106名の登録があり、H30年度末と比較し34名増加した。概ね順調に進めているが、「5年後のまち」の実現に向けて、多文化共生の環境づくりに対応する必要があるため進捗度をB2とした。	R1																		
	目指す値	実績値																		
	3,800	4,462																		

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等	
・多文化共生を進めていくために、親が外国人であるなどの外国ルーツの住民に対して、どの程度配慮が必要なのか把握するべき。	
・細分野「多文化共生」について、施策の更なる充実が求められるため、現時点での進捗度評価としてはC1が妥当。	
・対象者の人数に関わらず、市民の力も借りながら、必要となるところに必要な施策を講じられたい。	
・国際交流施策と人権施策とを整理したうえで、もう少し踏み込んだ施策を展開されたい。	

3-1-2 男女共同参画

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 共同参画の意識形成	① 男女が平等で互いの人権が尊重され、社会のあらゆる分野でだれもが個性や能力を発揮できるよう、さらなる取組が進んでいる。	①1 市民や事業者など対象者が参加しやすく、男女共同参画の意識の啓発につながるような、講演・講座を開催します。(男女共同参画プラザ)	男女共同参画社会の実現に向けて、女性の社会的地位の向上と社会参画意識の高揚のため各種講座を開催した。また、対象者の参加しやすい講座とするため、一部の講座では土曜日開催とするとともに、託児サービスを実施した。
		①2 家庭、職場、学校、地域をはじめ、あらゆる分野への男女共同参画の促進がされるように啓発活動を推進します。(男女共同参画プラザ・人事課)	ワーク・ライフ・コミュニティ・バランスの推進やDV防止、LGBT、職場における男女共同参画などをテーマに、男女共同参画を進めるうえで、市職員・教職員として必要な知識や課題を学ぶ課題別職員研修等を実施した。
	市民実感度	①4 男女共同参画プラザを拠点とし、女性やDV被害者等への相談・支援体制を充実させ、DVやハラスメントを許さない地域づくりを進めます。(男女共同参画プラザ)	電話や面接による女性相談や、女性法律相談などを実施しており、女性が抱えているさまざまな悩み(夫婦・家族・対人関係・DV等)の相談に応じ、自分らしい選択をしていけるように支援した。(R1相談件数137件)
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	25.1% (参考) 前回 -%	
② 女性活躍推進	② 女性活躍のための基盤整備が進み、あらゆる分野において女性が活躍できる公平性の高い社会の構築が進んでいる。	②2 ワーク・ライフ・コミュニティ・バランスを広く推進するため、社会的気運の醸成、長時間労働の抑制、多様な働き方の普及、男性の家事・育児・介護への参画の促進等職場環境の整備を推進します。(男女共同参画プラザ・人事課)	セミナーの内容を検討しながら、働き方改革や従来のジェンダー感に捉われない内容の講座・イベントを開催することで、普及啓発の取組を進めた。市職員の時間外勤務の指針を改正し、新たな指針等についての説明会の実施や来庁者に対して終業を知らせるアナウンスを庁内に流すことにより、長時間労働の抑制に取り組み、ワーク・ライフ・コミュニティ・バランスの推進につながった。
		②3 ワーク・ライフ・コミュニティ・バランスの推進に向けた社会的気運の醸成、男性の家事・育児・介護への参画の促進等を目的とした、市民や事業者など対象者が参加しやすく、女性の活躍をサポートできるような、講演・講座を開催します。(男女共同参画プラザ)	ワーク・ライフ・コミュニティ・バランスの普及啓発を図るため、多様な働き方・暮らし方を推進するセミナー「スタイリングウィーク」や男性の家事育児参加を目的とした「親子クッキング」などを開催した。これにより女性活躍の基盤整備が進んだ。
		②1 市のすべての施策に多様な価値観と発想が取り入れられるよう、政策・方針決定過程への女性の参画を拡大するとともに、女性の人材の育成・活用に努めます。(男女共同参画プラザ・人事課)	女性職員を積極的に管理職へ登用し、R2年4月1日付で管理職の女性割合が29.0%となり、市役所における女性の活躍推進を図ることができた。
	市民実感度	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	24.5% (参考) 前回 -%

「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
① 「男は仕事、女は家庭」という固定的な考えに基づくことなく、平日においても、家事(育児・介護等を含めて)を行っている。		42.3%	-
② 同上		-	-

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題	指標						
差別や暴力、虐待防止のため、県関係機関や市の子どもサポートセンター、生駒警察署、地域の人々と密に連携を図っている。	市役所において、研修等を通じて意識形成を図っているが、民間企業や地域、家庭に対しても効果的な啓発を行う必要がある。また、DV相談は減少した(H30:193件→R1:137件)が、全国的に増加傾向にあり、潜在的な事例が存在している可能性があるため、さらに相談しやすい体制を整備する必要がある。	① 男女共同参画啓発講座等の開催数(件)						
	課題解決のために必要な要素							
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>100</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R1	R1	100	103
目指す値	実績値							
R1	R1							
100	103							
細分野の進捗度	進捗度選択の理由							
C1	市民意識調査等では性別役割分担意識「男は仕事、女は家庭」という考え方について、「そう思わない」という人の割合がかなり上がってきており、性別役割分担意識は薄れつつある。しかし、DV被害等の問題は顕在しており、引き続き啓発を行う必要があるため、「5年後のまち」の実現に向けて更なる努力が必要と判断するため。							
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題	指標						
イクボス専用サイト「イクボスIKOMA」を開設したことで、イクボス及びワーク・ライフ・バランスについて、市民や市内の事業所に啓発することができた。今後も社会と個人の関心に合わせた講座やイベントなどを企画し開催するとともに、イクボス宣言を行っている事業者を広く知ってもらうことで、ワーク・ライフ・バランスについて定期的に考える機会を増やし、普及啓発していけるよう継続して取り組む。	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発としてイクボス宣言を市内事業所に対して個別にアプローチしているが、効果が限定的であるため全庁的なアプローチを検討する必要がある。市の附属機関等における女性委員の割合を増やすため、全庁的に周知啓発を行っているが、年々減少傾向にあるため、改選時期に個別にアプローチするなど、啓発手法を検討する必要がある。	② 市の附属機関等の女性委員の割合(%)						
	課題解決のために必要な要素							
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>35.0</td> <td>29.8</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R1	R1	35.0	29.8
目指す値	実績値							
R1	R1							
35.0	29.8							
細分野の進捗度	進捗度選択の理由							
C1	講座やイベントを通して、女性のエンパワーメント向上につながる一定の取組を行い、女性活躍のための基盤整備を進めたが、市内事業所への働きかけ等、今後さらに推進する必要がある。また、市役所においては、女性管理職の割合は全国的に見ても高水準であるが、附属機関等の女性委員の割合が減少しており、更なる取組が必要である。これらのことから、「5年後のまち」の実現に向けて、より一層の努力が必要であるため。	② 市内のイクボス宣言事業者数(箇所)						
	課題解決のために必要な要素							
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>50</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R1	R1	50	56
目指す値	実績値							
R1	R1							
50	56							

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等
<ul style="list-style-type: none"> 市役所において、管理職の女性割合が3割近いことは評価できる。 職員の旧姓使用については、精神的なハラスメントが起らないよう、周囲の理解を進められたい。 取組が直接的に「5年後のまち」の実現に繋がっているのか疑問を感じる。「5年後のまち」を意識した取組を進められたい。

3-2-1 市民協働・地域コミュニティ

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 市民協働・協創	① 市民・事業者・市がそれぞれの役割に応じて協働し、まちづくりが進んでいる。	①1	自治基本条例に基づく市民主体のまちづくりの実現に向け、参画と協働による取組を推進します。(市民活動推進課)
		①2	参画と協働に関する職員への意識高揚を図ります。(市民活動推進課)
	市民実感度	①5	市民等の協働による事業を支援するとともに、公共・公益イベントについての情報発信を行います。(市民活動推進課)
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 32.7% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 地域活動	② 地域に住む人々が、まちづくりの主役・コミュニティの担い手として、協力し合いながらまちづくりが進んでいる。	②2	地域コミュニティの中核である自治会の活動を支援します。(市民活動推進課)
		②3	地域コミュニティの活動拠点である地区集会所の整備に対して支援します。(市民活動推進課)
	市民実感度	②4	これからの地域のあり方を考える機会の提供をはじめ、多様な主体が地域の課題解決のために取り組む市民自治協議会の立ち上げや活動を支援し、地域コミュニティを強化します。(市民活動推進課)
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 33.6% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
③ 市民活動	③ 様々な分野におけるNPOの活動が展開され、地域との連携によるまちづくりが進んでいる。	③2	市民活動推進センターに関わるNPOが、地域で活動している人・団体に対して提供できるスキルをプログラム化して一覧にまとめた「おたすけ帳」を作成し、学童や自治会に配布し、コーディネートの一助とした。この効果もあり、指標の「コーディネート件数」は昨年度より増加し178件となった。
		③1	団体の長所やプログラム化できる事業等を客観的な目線でもとらえ、コーディネーターによるアドバイスなどを行った。その結果団体の新たなプログラム開発等につながった。
	市民実感度	③3	活動をPRするための告知パンフレットを作り、広報力を高めるための「三つ折りリーフレット作成講座」とNPOの活動資金確保の支援を目的とした「助成金セミナー」を開催した。これらの講座に延べ33団体が出席し、NPOの活動促進につながった。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 24.5% (参考) 前回 -%		

「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
① まちづくりに関心を持ち、地域活動や市民活動の理解を深め、活動している。		11.9%	-
② 自治会活動など地域のコミュニティ活動に参加、協力している。		24.6%	-
③ 社会貢献活動に興味を持ち、市民活動を活発にするための講座等に参加している。		7.4%	-

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標					
<p>公募市民や学識経験者の方々と条例の見直しを実施した。職員研修等により、参画と協働の意識高揚を図った。</p>	<p>・協働によるまちづくりを推進するためには、職員の意識向上が必要である。そのために職員研修を継続実施する。 ・参画と協働を推進するために広報活動を積極的に展開していく。</p>	① 参画と協働の事業数(件)					
		課題解決のために必要な要素					
		<input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>280</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R1	R1
目指す値	実績値						
R1	R1						
280	279						
細分野の進捗度	進捗度選択の理由						
C2	イコマニアイベントも多数行われ、協働によるまちづくりが進んでいるものの、上記の課題も残っており、協働が非常に進んでいるとは言い難いため。						
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標					
<p>自治連合会の全体集会及び自治会役員研修会、地区別の市政研修会等を実施した。また、市内2か所目となる市民自治協議会を認定し、地域が主体となって課題解決を目指すまちづくりを進めた。</p>	<p>役員の高齢化や人材不足が深刻化している自治会も多いため、100の複合型コミュニティづくりの事業などを通して、新たな人材発掘や若い世代の取り込みなど、主体的なコミュニティづくりを進める。</p>	② 自治会加入世帯数(世帯)					
		課題解決のために必要な要素					
		<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>39,068</td> <td>39,004</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R2	R2
目指す値	実績値						
R2	R2						
39,068	39,004						
細分野の進捗度	進捗度選択の理由						
C2	地域活動の中核を担う自治会においても高齢化や人材不足が深刻化しており、今後新たな人材発掘や若い世代の取り込みが必要であるため。						
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標					
<p>協働の可能性を広げるため、NPOや地縁組織、高齢者施設等に積極的に働きかけ、各組織のニーズ調査や活動の調整といったコーディネートを行った。</p>	<p>市民活動推進センターはテーマ型NPOの来館が多いが、地縁団体の活動支援もできることが周知できていない。そのため、施設来館者を増やし、市民活動の支援拠点があるということを周知していく。</p>	③ コーディネート件数(件)					
		課題解決のために必要な要素					
		<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>165</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R1	R1
目指す値	実績値						
R1	R1						
165	178						
細分野の進捗度	進捗度選択の理由						
B2	「おたすけ帳」を作成し、地域活動をしている多くの人に配布した結果、コーディネート件数が目標に到達するなど一定の成果があった。しかし、おたすけ帳PR時の反応から、市民活動推進センターという支援拠点の周知不足という課題が見つかったため。						

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等
<p>・全分野の要となる分野であることを自覚し、担当課同士の横のつながりを強化されたい。 ・自治会活動だけでは十分でなくなってきている。100の複合型コミュニティを進めていくにあたり、どのように進めていくかを共有されたい。また、100の複合型コミュニティでは「防災・防犯」の視点が必要である。 ・住民自治が衰退すると団体自治にも影響が出る。資源配分も含めて、危機感を持って取り組まれたい。</p>

3-3-1 生涯学習・スポーツ

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 生涯学習	①生涯学習を通じて、生きがいや楽しみを感じ、その成果が地域社会やまちづくりに還元されている。	①2	地域に眠る様々な特技や専門知識・技術を持った市民を発掘し、まちづくりに参加できる機会を提供します。(生涯学習課)
		①5	寿大学を充実させ、高齢者の学習意欲を引き出し、まちづくりに貢献できるような人材の発掘、育成をします。(生涯学習課)
	市民実感度	①1	自主学習グループによる公開学習会活動を支援し、令和元年度は344回の学習会が行われた。グループの学習成果の発表の場である「自主学習グループフェスタ」は台風のため中止となったが、多くのグループが参加を予定し準備を行うなど、活動が活発に行われた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 32.1% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 図書館	②図書館が人と本、人と人をつなぎ、まちづくりの拠点となっている。	②1	ビブリオバトル市内中学生大会の開催(118人参加・ビブリオバトル全国大会はコロナ対策のため中止)や市民との協創事業を行い、その結果、人と本、人と人を繋ぎ読書の機会や語る力の育成を進めた。
		②3	家庭・地域・学校など子どもに関わるさまざまな分野の人材をのべ172人集めて「トライ！生駒子ども読書3.0会議」を開催した。互いに連携して子どもの読書環境の整備に向け実践的な活動を行うために子ども読書推進に関する課題共有、目標設定を行うことにより、子どもと本をつなぐことに繋がった。
	市民実感度	②2	図書館をより利用しやすく身近に感じてもらう、まちづくりの拠点とするために、音訳ボランティアによる「耳で楽しむ本の会」等を開催(16回306人参加)し、来館が困難な人に対しては宅配サービス(377回)を行った。また、新たに図書館託児事業「こあら」のボランティア養成を行い、人材発掘・養成、協働に努めた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 39.1% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
③ スポーツ	③スポーツを通して、健康を維持し、生きがいを実感できる環境と機会を充実させることにより、元気で笑顔あふれるまちとなっている。	③1	各種イベント時や学校等を通じて、総合型地域スポーツクラブ活動内容等の周知啓発チラシの配布を行うことにより、会員数の増加を図った。(H30:752人→R1:807人)また、市内3クラブで「生駒市総合型地域スポーツクラブ連携会議」を開催し、各クラブ事業の紹介等の意見交換を行い、各クラブの健全運営に繋がった。
		③2	障がい者を対象とした体育館開放、屋内温水プール開放を実施し、スポーツをはじめきつかけを提供した。また、障がい者用スポーツ用品を購入し、イベント等で活用するとともに、障がい者関係団体等に貸し出し、障がい者のスポーツ活動の促進に繋がった。
	市民実感度	③3	トップアスリートとのふれあいの場として、国内トップ選手によるトレイルランニング教室や、元プロ野球選手による野球教室を開催した。なお、台風の影響や新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ラグビーワールドカップ日本大会出場選手によるラグビー教室とちびっこ相撲体験会は中止となったが、定員を上回る応募があったことから、事業への関心の高さを感じることができた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 31.0% (参考) 前回 -%		

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	生涯学習施設を活用し、施設の快適性や魅力向上につながる意見や提案を行っている。		7.1%	-
②	本に親しみ、人と本、人と人をつなぐボランティア活動を行っている。		8.9%	-
③	スポーツサークルへの参加など、定期的に運動をしている。		19.9%	-

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
様々な市民や団体・企業との協働により「IKOMAサマーセミナー」を開催し、多くの市民に学びの場を提供した。	学習の場の提供については様々な形で実施できているが、人材を発掘して地域での活躍につなげるためには、人材を誘引する仕組みの構築やその仕組みがうまく機能するよう丁寧な働きかけや支援が必要である。	① 生涯学習施設の利用者数(人) 	
			課題解決のために必要な要素 <input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()
			進捗度選択の理由 B2 それぞれの取組においても成果を上げてはいるものの、新型コロナウイルス感染拡大により生涯学習施設利用や各種事業の実施にも影響が及びつつある中で「学び」を「まちづくり」につなげるための働きかけ等を継続していく必要があると考えるため。
目指す値	実績値		
R1	R1		
1,142,000	1,060,697		
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
・おはなし、音訳、宅配、託児などの各種ボランティアを養成・活用した。また、ビブリオバトル、本活部などの協働事業を行った。 ・「まちかど図書室」(11団体)への開設・運営支援に努めた。これらにより、多くの人に本をより身近に感じてもらえることができた。	人と人をつなぐまちづくりの拠点になるためには、さらに多様な属性をもつ層の厚いボランティア人材の発掘・育成と図書館運営への活用を進め、図書館をより身近に感じてもらう必要がある。	② 団体貸出登録数(件) 	
			課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (ボランティア人材の発掘)
			進捗度選択の理由 B2 市民団体との協働による事業開催や多方面でのボランティアの人材発掘とマンパワーの活用など拡充に努めており、人と本をつなぐ取組は進んでいるが、図書館がまちづくりの拠点として人と人をつなぐことができるよう今後一層取組を進める必要があるため。
目指す値	実績値		
R1	R1		
100	110		
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
市内各総合型地域スポーツクラブの運営会議への参加や、障がい者関係団体との意見交換による障がい者スポーツ事業の企画・開催、市体育施設指定管理者と協働してのアスリート事業の開催など、必要に応じて関係団体や関係者と連携を図り、各施策や事業を進めた。	地域スポーツ推進の中心的存在として活躍が期待されている「総合型地域スポーツクラブ」の存在意義や活動内容を、地域住民に正しく伝えることができていないため、クラブ会員数が伸び悩んでいる。今後は、クラブの健全運営を目指すため、各クラブと連携し地域住民等への理解を得るための活動が必要である。あわせて、新規クラブの設立に向けた施策を進める必要がある。	③ 市、総合型地域スポーツクラブ、体育施設指定管理者等のスポーツイベントの参加者数(人) 	
			課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()
			進捗度選択の理由 C1 スポーツイベントの参加者数は目標値を上回っているが、誰もが身近な地域で気軽にスポーツにふれあえる環境とするには、総合型地域スポーツクラブの運営や組織の更なる強化が求められる。5年後のまちの実現に向け、既設クラブの周知啓発や、新規クラブの設立に向けた施策を進める必要がある。
目指す値	実績値		
R1	R1		
40,900	43,861		

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等	
<ul style="list-style-type: none"> 活動を趣味で終わらせるのではなく、周りにどのように広げていくかが重要である。 スポーツは、「健康づくり」や「福祉」、「青少年」など他分野と密接に関係している。縦割りではなく緊密に関係課と連携をとり、効果的に取り組まなければならない。 	

3-3-2 歴史・文化振興

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 歴史・伝統文化	① 多様な施設が拠点となり、幅広い世代の市民が生駒の歴史文化に興味を持ち、住んでいる地域に愛着を持つ市民が増えている。	①4 生駒の歴史・伝統文化に関し、生駒ふるさとミュージアムホームページやデジタルミュージアム、出版物等で情報発信を行います。(生涯学習課)	本市の歴史や文化を身近に感じてもらえるよう、引き続きデジタルミュージアムによる発信を行い、アクセス件数や新規ユーザーの増加にもつながっている。また、「鷹山家文書翻刻事業」を平成30年度から継続して実施し、年度末に「鷹山家文書調査報告書」を発刊することができた。これまで埋もれていた地域の歴史資源について市内外に広く公開できたことで、生駒の新たな魅力の発信につながった。
		①5 生駒の伝統文化である茶釜や茶道に親しむ機会の拡充を図ります。(生涯学習課)	市内のすべての小学6年生(1,312人)を対象に、郷土歴史学習の一環として「茶道体験教室」を実施した。市茶道協会の協力を得て、本格的な茶席の所作を一通り体験することで、生駒の伝統文化や特色ある地場産業に興味を持つきっかけとすることができた。
	市民実感度	①1 市内にある有形・無形の文化財・伝統芸能の保存と活用を進めます。(生涯学習課)	有形文化財の保護・保存のための改修費用の助成を国・県とともにし、また伝統芸能の伝承のための助成を行うなど、市内の貴重な歴史資源である文化財の保存と活用にも努めることにより、これらの文化財を多くの市民に親しんでいただくことができた。 ・高山八幡宮本殿建造物保存事業 ・宝山寺・金春家武芸関係資料保存事業
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 29.7% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 文化振興・文化活動	② 文化芸術事業を積極的に鑑賞し、文化活動に活発に参加する市民が増え、豊かな感性が育っている。	②2 市民、NPO等と行政との協働で実施する生駒らしい文化芸術の普及と市民文化の向上に寄与する事業を支援します。(生涯学習課)	「市民みんなで創る音楽祭」や「生駒市民文化祭」を多くの市民とともに開催した。「音楽祭」については市内の文化財も会場として多彩なジャンルの音楽を市民に提供し、4,461人の市民に参加いただくほか、市民吹奏楽団の演奏会事業にも取り組み、「音楽のまち生駒」として音楽文化の発展に貢献できた。
		②1 指定管理者と連携して、市民が文化芸術事業の鑑賞及び活動の参加を促す機会を充実します。(生涯学習課)	生涯学習施設指定管理者であるよしもと・南海共同事業体と連携し、クラシック音楽をはじめ様々なジャンルの芸術・文化公演を行い、20,074人の参加があり、全公演の参加者の満足度平均も97.4%と好評を得るなど、市民が身近に文化芸術に親しめる機会を提供することができた。
	市民実感度	②1 指定管理者と連携して、市民が文化芸術事業の鑑賞及び活動の参加を促す機会を充実します。(生涯学習課)	生涯学習施設指定管理者であるよしもと・南海共同事業体と連携し、クラシック音楽をはじめ様々なジャンルの芸術・文化公演を行い、20,074人の参加があり、全公演の参加者の満足度平均も97.4%と好評を得るなど、市民が身近に文化芸術に親しめる機会を提供することができた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 31.0% (参考) 前回 -%		

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標						
<p>・生駒ふるさとミュージアムにおいて、指定管理者と連携し、様々な市民や団体等の協力を得て生駒の歴史を様々な視点からひもといた「企画展」の開催をはじめ、「歴史と文化入門講座」を連続開催するなど、生駒の歴史文化に関心を持ってもらえるよう、学習の拠点として多様な事業を行った。</p> <p>・茶道協会と連携して、子どもたちが身近に本市の文化にふれる機会を提供した。</p>	<p>多世代の市民が本市の歴史や文化に関心や興味を持つきっかけとなる事業をさらに展開するほか、学びが一過性にどまらず次のステップにつながるような工夫が必要である。核となる生駒ふるさとミュージアムや文化財愛護・保存団体等との連携をより密にして、歴史に興味関心を持ち事業に参加した市民同士をつなぎ、より知的好奇心をくすぐる魅力的な活動を生み出すとともに、まちづくり活動への参加につなげるための働きかけをより強化していく必要がある。</p>	<p>① 歴史文化系講座等聴講者数(人)</p> <table border="1"> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>980</td> <td>636</td> </tr> </table>	目指す値	実績値	R1	R1	980	636
目指す値	実績値							
R1	R1							
980	636							
課題解決のために必要な要素	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	<p>進捗度選択の理由</p> <p>C1 新型コロナウイルスの影響で一部の講座が開催中止となったこともあるが、ふるさとミュージアムでの講座開催数も減少しており、より魅力ある講座や企画等の事業展開を進めていく必要があると考えるため。</p>						
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標						
<p>・市内の11団体から提案を受けて開催した「市民みんなで創る音楽祭」や、多くの市民・団体が出展・出演する「生駒市民文化祭」など、市民や文化芸術団体等と協働した事業を展開できた。</p> <p>・市民吹奏楽団との連携により、子育て世代をはじめ、幅広い世代に音楽を楽しんでもらう機会を提供した。</p> <p>・指定管理事業者の持つノウハウや強みを活かし、幅広いジャンルの芸術文化にふれる機会を提供することができた。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響が最も大きい分野の一つが芸術文化活動である。いわゆる三密回避などの感染防止対策により市内生涯学習施設のホールでの公演も大幅に制限されており、また市民による音楽活動も同様に制限されており、市民が文化芸術に親しむ機会や活動の成果を発表する機会についてもこれまでどおりの実施が非常に難しくなっている。そのような状況の中で、これまで市民とともに築き上げてきた音楽をはじめとする文化芸術活動をどのように継続させていくか、市民や関係団体とともにアイデアや知見を出し合いながら模索していく必要がある。</p>	<p>② 文化芸術活動の参加者数(人)</p> <table border="1"> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>36,900</td> <td>37,244</td> </tr> </table>	目指す値	実績値	R1	R1	36,900	37,244
目指す値	実績値							
R1	R1							
36,900	37,244							
課題解決のために必要な要素	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (活動推進に関する新たなアイデアと知見)	<p>進捗度選択の理由</p> <p>B2 新型コロナウイルスの影響で一部の事業が開催中止となったが、各事業は多くの参加者に恵まれるなど活発に進められていると考えるため。しかし今後事業実施にも相当な制限が見込まれる中で事業内容や取組手法の検討において相当の困難も予想される。</p>						

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
 C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

「市民ができること」取組状況		「十分取り組んでいる」+ 「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	自分の住んでいる地域の歴史、伝統文化に興味をもち、企画展示やイベントに参加している。 <small>【市民満足度調査 R2.8月実施】</small>	6.6%	-
②	文化や芸術に関心を持ち、それらに関するイベント・講座に参加している。	9.6%	-

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等
・ふるさとミュージアムを活用し、生駒の歴史・文化を広く市民に発信されたい。

4-1-1 住宅環境

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 住環境	①成熟した住環境とゆとりある空間を生かした、多様な住まい方・地域での暮らし方が増えている。	①1 空き家等の市場への流通促進を図るため、いこま空き家流通促進プラットフォームの運営支援を行います。(住宅政策室)	空き家相談や空き家セミナーなどの施策を活用し、いこま空き家流通促進プラットフォームに空き家情報を提供し、空き家の流通促進に取り組んだ。一般的に市場流通しづらい物件が多い中、16件が成約に至り、新たな住まい手が生まれた。 物件情報提供:30件、売買または賃貸契約成立:16件
		①6 地域の特長を生かしたライフスタイルの実現を後押しするイベント・ワークショップ等を通じて、多様な住まい方・暮らし方への受容と理解を図ります。(住宅政策室・都市計画課)	萩の台地域で、地域住民主体のWS「萩の台ミライ会議」を開催し、40~70代の多世代が集い、資源や課題を話し合い、暮らしを豊かにするアイデアを企画・実現した。対面での話し合いや地域資源を活かした取組の実現を通して、旧集落と新興住宅地間の住民の交流を促進し、互いのライフスタイルや価値観への受容と理解が進んだ。特に旧集落居住者の意識や行動に変化が表われた。4回開催 延べ125名参加 参加者の85%以上が「参加して新しい気づきや気持ちの変化があった」と回答。
		①5 中古住宅の質を向上させるリノベーション推進のため、事業者等と連携して、リノベーション事例の収集と広報・イベント等を通じての情報発信を行います。(住宅政策室)	都市活力協創ポータルサイト「good cycle ikoma」に中古物件のリノベーション事例を3件掲載し市内外へ広く発信するとともに、スタイリングウィークで「住まい手と設計者と語る 人に優しいリノベーション」をテーマにしたトークイベントを開催し、新しいことをはじめのきっかけとなった。 20名参加(25名応募) 全員が「満足」と回答(アンケート結果)
	市民実感度		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	40.5%	(参考) 前回 -%	
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 住宅性能	②いつまでも安心・快適に暮らせる住まいの普及が進んでいる。	②1 広報やセミナーの開催等を通じて市民に啓発を行い、建築物の耐震化を推進します。(建築課)	広報やセミナー等を通じて市民に啓発を行うことにより耐震化に対する意識も高まり、補助制度を利用することにより耐震工事費用の軽減ができるため、安全・安心な住宅環境への誘導ができるようになる。それによって、既存住宅の耐震化率が向上し安心して長く住み続けることが可能となる。
		市民実感度	
		「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	
	48.0%	(参考) 前回 -%	

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+ 「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	多様な住まい方・暮らし方への理解を深め、地域の魅力を維持・創出するために行動している。		7.9%	-
②	安全で良質な既存住宅を資産として次世代に継承していくため、自宅を適正に維持管理している。		49.4%	-

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
不動産、建築、法律などの専門家7業種8団体からなるいこま空き家流通促進プラットフォームと連携し、空き家の流通促進を図った。地域住民、専門事業者と連携し地域ワークショップ・トークイベントを実施した。	いこま空き家流通促進プラットフォームによる個別の物件に応じた流通支援策を実施しているが、既存の支援策では流通に至らない物件が生じていることから、新たな対応策を検討・実施する必要がある。また、多様な住まい方・暮らし方を実現する基盤・風土を醸成するため、ワークショップや中古住宅の活用事例の発信等を継続するとともに、庁内各課と連携し、取組を加速していく必要がある。	① 空き家流通促進プラットフォーム取扱件数(件)	
		目指す値	実績値
		R1	R1
		55	59
課題解決のために必要な要素		① 多様な住まい方・空き家活用関連事業参加者数(人)	
<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()			
目指す値	実績値		
R1	R1		
		340	376
細分野の進捗度	進捗度選択の理由		
B1	5年後のまちの実現に向けて、順調に取組を進めており、両指標とも目指す値以上の成果がでているため。さらに、「指標① 空き家流通促進プラットフォーム取扱件数」については、取扱件数に加え、流通困難な物件に新たな住まい手が誕生している意義は大きいと考える。また、「指標① 多様な住まい方・空き家活用関連事業参加者数」の多くを占めるミライ会議においても、アンケート結果や具体的な活動が始動しており、5年後のまちに向けた取組が着実に進んでいると判断した。		
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
安全・安心に暮らせる住まいの普及を進めるため、NPO法人主催のセミナーの広報支援を行い参加を促すなど、連携して取り組んだ。	既存建築物を耐震化させることに対して、補助制度が有効であるので、市民に対しての更なる広報活動を行うことにより、5年後の安全・安心な住宅を普及していきたい。	② 耐震化に関する補助件数(件)	
		目指す値	実績値
		R1	R1
		281	297
細分野の進捗度	進捗度選択の理由		
B2	補助件数は年間数十件であり、市内の耐震化されていない住宅の全件に補助するものではないが、補助制度も定着してきており、市民の耐震化への意識を啓発する手法として成果がでている。この成果を上げていけば、概ね5年後のまちの実現に近づけられる。(R1年度 46件)		

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等
<ul style="list-style-type: none"> ・空き家問題で苦戦する自治体が多い中、プラットフォームを活用した取組で効果が出ており評価できる。継続的な取組を期待する。 ・「多様な住まい方・暮らし方」をどのように幅広く発信していくかが重要である。 ・ミライ会議の開催により、地域における多様なライフスタイルを持つ住民同士の融合を図ることができた。継続的な取組を期待する。

4-1-2 都市づくり

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 土地利用	①適切な土地利用により、良好な都市環境と豊かな自然が調和したまちづくりが進んでいる。	①1	時代のニーズに即した持続可能なコンパクトなまちづくりを一層進めるため、交通政策の他各分野と連携のとれた柔軟で合理的な土地利用を推進します。(都市計画課)
		①2	将来人口推計値やオープンデータを活用し、将来の人口構成に適合する細やかな都市(地域)構造について分析・検討を進めます。(都市計画課)
	市民実感度	①4	都市農地の保全を進めるために新たに制定された特定生産緑地制度等について、関係課と連携しながら、生産緑地所有者へ周知を行った。また、令和元年9月から特定生産緑地指定申出の受付を開始し、指定に向け事務手続きを進めた。特定生産緑地指定申出の受付:2.7ha
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 39.0% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 拠点形成・地域形成	②生駒の特性や資源を活かした魅力あふれる拠点・地域形成が進んでいる。	②1	にぎわいと魅力ある都市拠点(生駒駅・東生駒駅周辺地域)及び地域拠点(学研北生駒駅周辺地域、南生駒駅周辺地域)の形成を図り、地域特性を活かしたまちづくりを推進します。特に、学研北生駒駅周辺については、まちづくり構想の実現に向け、地権者、事業者、自治会等の関係者とまちづくりを進めます。(都市計画課・事業計画課)
		②2	市民アンケートやワークショップ等により、地域の住民意向及び特性を把握し、地域特性を踏まえたまちづくりを地域住民と共に進めます。(都市計画課・住宅政策室)
	市民実感度	②3	秋の台地域において地域ワークショップ(ミライ会議)を4回開催した。アンケート調査やワークショップにより、地域活動、地域資源などの地域特性や地域住民の住まい方、暮らし方など住民の意識を把握し、課題解決に繋がるアイデアを実現するなど、まちづくりを地域住民と共に進めた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 32.0% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
③ 学研都市	③学研高山地区第1工区との連携を図りつつ、第2工区において新たなまちづくりに向けた取組が進められている。	③1	R1年10月に有識者等が参加するまちづくり検討組織を設置し、年度内に3回会議を開催した。会議を通じて学研高山地区第2工区の位置づけや現況、骨格道路や造成イメージ等について認識を共有し、マスタープラン策定に向けた取組を進めた。
		③2	地権者の意向集約・合意形成に向け、アンケートによる地権者意向の把握や総会の開催、また、検討会の動きと連携するべく役員会を6回開催し、進捗状況等の情報提供や勉強会を行う等の取組を進めた。
	市民実感度	③3	けいはんな学研都市の新たな都市創造プランの実現に向け、関西文化学術研究都市推進機構主催の会議への参加に加え、生駒市域における学研都市内人口や企業立地状況等の情報提供を行うなど、連携・協力を行っている。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 21.1% (参考) 前回 -%		

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	法令等を遵守し、土地を有効に活用している。		19.0%	-
②	地域課題の解決や地域の活性化を自分事としてとらえ、主体的に活動している。		5.3%	-
③	学研高山地区第2工区のまちづくりに対し関心をもち、意見を述べている。		3.0%	-

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
地域拠点である学研北生駒や産業拠点である学研高山地区第2工区において、地権者や関係者と共に各拠点における土地利用計画策定に向けた取組を進めた。その他関連する取組として、細分野②1、②2、③2に記載。	住まい方・暮らし方・働き方の多様化や社会構造の変化に伴い、都市づくりの課題も広範になっている。分野間連携が図れる都市構造を構築し、効率的・効果的に課題解決に取り組むことが出来るよう、まちづくりの方針を定めていく。	① 特定生産緑地面積 (ha)	
		課題解決のために必要な要素 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値	実績値
B2	指標としている特定生産緑地指定について、指定手続きまでには至らなかったが、各分野と連携のとれた柔軟で合理的な土地利用や地域特性に応じたまちづくりに向けた取組は、順調に進めていることから、総合的に判断して左記の進捗度とした。	R1 4.9	R1 0
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
左記取組内容のとおり。	人口減少・少子高齢化社会において、拠点に必要な機能の維持向上、新たな機能の追加等都市構造の再編を行いながら、にぎわいと魅力ある都市拠点の実現に向け、まちづくりを進める必要がある。生活圏域ごとの課題を把握し、既存ストックの活用や生活圏域間の移動の充実による機能の補完等を検討する。	② まちづくり事業への参加者数(人)	
		課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値	実績値
B2	にぎわいと魅力ある拠点の形成に向け、学研北生駒駅北側のまちづくりを順調に進め、指標としているまちづくり事業への参加者数も目標を大きく上回っている。また、南生駒駅周辺地域のバリアフリーの推進のため、バリアフリー基本構想の策定作業を進めるなど概ね順調に進んでいるため。	R1 340	R1 589
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
左記取組内容のとおり。	民間事業者が参画可能な計画策定に向け、民間事業者ヒアリングを実施するとともに、地権者の意向集約・合意形成を図るため勉強会の開催や、情報及び課題の共有などの取組を進めていく。	③ 地権者組織への加入率(%)	
		課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値	実績値
C1	5年後のまちの実現に向け取組を進めており、目指す値も目標値以上であるが、当初予定していたスケジュールから遅れが生じている状況のため、左記の進捗度とした。	R1 60.0	R1 64.5

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等
・学研高山第2工区は、土地活用の先進事例を参考にしながら、地権者との話し合いを進められたい。また、スケジュール等の全体像が市民に伝わっていないので、ホームページや広報紙等で情報発信されたい。

4-2-1 道路・公共交通

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 幹線道路	① 幹線道路ネットワークの強化に向けて、関係機関とともに道路整備が進められている。	①1 幹線道路ネットワーク強化のため国道163号清滝生駒道路や国道168号等の広域幹線道路の整備を関係機関とともに推進します。(事業計画課)	現在、事業中である国道163号清滝生駒道路及び国道168号の整備において、地元説明や用地交渉を実施し、市域各所で工事が実施されているなど着実に事業進捗している。
		①4 国や県とも連携しつつ、学研生駒テクノエリアを中心に、企業立地に必要な道路等のインフラを整備します。(事業計画課・土木課)	北田原中学校線道路整備工事について第3-1工区の101m区間において一部完成した。また、道路整備を計画している箇所の整備済延長の割合が31.0%(R2年3月末)である。
		市民実感度	
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	37.9%	(参考) 前回 -%	
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 生活道路	② 歩行者・車両がともに安全・安心に通行することができる道路環境が確保されている。	②1 道路ストック(橋梁、法面、舗装)の定期点検を実施します。(管理課)	道路橋42橋及び跨線橋2橋の定期点検を実施した。また平成30年度より実施していた舗装の路面性状調査について完了した。
		②3 道路整備とともに交通安全対策を実施します。(土木課)	主要幹線道路の交差点部の対策路線の抽出および最優先対策箇所の選定を行い2箇所の対策工事を実施した。また、自治会からの道路整備要望に基づき、狭隘な道路の拡幅及び歩道の整備を行い、宝山寺参詣線については、第4工区(延長L=118m)と第2-4工区(延長L=45m)が竣工し、全延長410mの修復整備が完成した。
		市民実感度	
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	28.7%	(参考) 前回 -%	
③ 公共交通	③ 持続可能で誰もが円滑に移動でき機能的で利便性が高い公共交通の施策が進んでいる。	③1 生駒市地域公共交通活性化協議会を運営し、今後の公共交通のあり方について検討します。(事業計画課)	地域交通の現状や問題点を整理し、地域特性に応じた多様な公共交通サービスの組合せ等について協議が進んでいる。
		③2 コミュニティバスを運行します。(事業計画課)	市民の生活を支えるという考えのもと、市が主体となって公共交通サービスの提供を行うこととし、市内5地区でコミュニティバスたけまる号を運行している。地域主体の利用促進の取組等が実施されており、運賃値上げや商業施設の閉店等で乗車人数は減少したものの、市民の活動機会を確保する重要な交通手段として定着しつつある。
		市民実感度	
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	31.8%	(参考) 前回 -%	
	③5 鉄道駅のバリアフリー化を実施します。(事業計画課)	利用される全ての人々が安心して利用できる駅の整備を促進、市においては令和元年度までに、東生駒駅、菜畑駅、東山駅と実施済である。残る南生駒駅と一分駅についても、鉄道事業者と継続的に協議を重ねている。	

「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
① 道路整備に関し、総論賛成各論反対とならないように、権利者・関係者等と協議を実施している。		5.3%	-
② 軽易な異常の早期発見のために、システムによる通報を行っている。		3.2%	-
③ マイカーを利用できなくなった場合の移動手段について考え、普段から公共交通を利用している。		37.8%	-

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
事業実施主体である国土交通省や奈良県とともに地元説明や用地交渉を実施した。	国道等事業に関しては、更なる事業進捗を図るため、積極的かつ継続的な事業協力体制が必要となる。市としては、学研生駒テクノエリアの企業立地に必要なインフラ整備を国や県と連携し遅滞なく事業を進める。	① 道路整備を計画している箇所の整備済延長割合(%)
	課題解決のために必要な要素	
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値
B2 → B1	国道事業は長期にわたる事業となり、多額の予算確保が必要となるが、用地買収が完了した地域から着実に工事に着手できている。また市事業としても、指標にもある道路整備が計画どおり進んでおり、現時点で概ね順調に進んでいると言える。	R1
		31.0
		実績値
		R1
		31.0
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
市民に通報システムの活用を促し、道路の異常の早期発見や軽易な補修を行った。また道路の軽易な異常について、地域(自治会)に材料の支給等の支援を行い、地域での補修をしていただいた。	高齢化に伴い、これまで地域で実施していた道路の草刈や清掃が行えないことや、道路施設の老朽化により維持管理費用の増加が見込まれる。対応の優先順位付けやコストを抑えるための積極的な新技術の導入が必要。	② 橋梁長寿命化計画に基づく健全な橋梁数(橋)
	課題解決のために必要な要素	
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値
B2 → B1	橋梁や舗装の修繕について新たに修繕計画を策定し、その計画に基づき国の補助金や交付金を活用しながら修繕を実施しており、5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいるといえる。	R1
		26
		実績値
		R1
		27
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
市民や利用者をはじめ交通事業者、道路管理者、国、県、市等で構成された生駒市地域公共交通活性化協議会において、多様な主体の意見を十分反映し、地域にとって望ましい公共交通について検討した。	高齢化等による生産年齢人口の減少で公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の低下が懸念されており、市民の活動機会をどのように確保していくかが大きな課題となっている。それを解決するためには、地域にとって望ましい公共交通網の姿を明らかにするマスタープランとしての役割を果たす地域公共交通網形成計画において、地域特性に応じた多様な交通サービス等を検討する必要がある。	③ 「たけまる号」の乗車人数(人)
	課題解決のために必要な要素	
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値
C1	鉄道駅のバリアフリー化はほぼ計画通り進捗している。しかし、公共交通の検討においては地域の課題を洗い出し、市民が暮らしやすい移動手段を検討していくこととしているが、地域や人によって移動に困っているタイプは様々であり、5年後のまちを実現するため市民の活動機会を確保する対策案を実現するのは財源も含め困難が想定されるため。	R1
		106,594
		実績値
		R1
		89,549

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等
・細分野「幹線道路」について、重要課題である国道163号清滝生駒道路の事業が着実に進んでおり、進捗度評価はB1が妥当。 ・細分野「生活道路」について、順調に進捗していると見て取れ、進捗度評価はB1が妥当。 ・コミュニティバスについては、本当に必要なときに存続できているよう、行政任せにするのではなく、地域ぐるみでの利用者増に向けた取組を期待する。

4-2-2 上下水道

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 上水道	①健全で効率的な事業経営を維持し、安全安心な水道水を安定して供給している。	①5 拠点施設や老朽管の更新をはじめ、施設、管路の耐震化を進めることで、災害に強い水道を構築します。(工務課・浄水場)	管路を6.29km更新し、同時に耐震化を行った。また、工事の際には他部署との共同施工や調整を行うことで、経費の削減を行った。真弓浄水場内の耐震診断の実施、老朽化に伴うひかりが丘配水場の電気設備等改良工事の実施(完成)、中央監視制御設備の更新に伴う実施設計を行った。これらの取組により水道水の安定した供給につなげることができた。
		①2 水の有効利用のため、管路漏水調査や緊急修繕体制の整備を図ります。(工務課)	管路漏水調査(499km)を行い、漏水の早期発見、早期修繕を行った。漏水量を削減することにより経費の削減をはかることで有効率を維持し、効率的な事業運営を行った。
		①3 県域水道一体化構想の取組について協議します。(上下水道部総務課・工務課・浄水場)	奈良県及び28市町村で組織する県域水道一体化構想についての検討会と専門部会の会議に参加し、覚書締結に向けた協議を行った。県域水道一体化によって広域事業による施設の統廃合などが行われ、費用の面で負担軽減ができ、健全で効率的な事業経営を維持することができる。
	市民実感度	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	
	57.8%	(参考) 前回 -%	

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+ 「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	節水と水道水の有効利用を行っている。		42.0%	-
②	宅地内の排水設備の適正な維持管理を行っている。		35.0%	-

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
<p>・災害に強い水道を構築するために、老朽化した中央監視制御設備の更新事業において、近隣事業者との協働による設備更新についての協議を進めている。</p> <p>・北和4市合同で、大和郡山市のイベントで利き水を実施し水道水をPRした。</p> <p>・自治会開催の祭や防災訓練に参加し、水道水のPRや災害時の給水作業を参加者とともにいった。また、小学校職員に災害時の給水活動について説明を行った。</p> <p>・水道水のPR事業の一層の周知を図るためのロゴマークをクラウドソーシングで募集、給水スポット店の協力も得て決定し、店舗に掲示してもらえるようステッカーにして配布した。</p>	<p>・耐用年数を経過した管路や施設の更新には多くの費用がかかるため、アセットマネジメントの実施や国の補助金等の有効活用により、計画的に水道施設の更新を行っていく必要がある。</p> <p>・県域水道一体化については、メリット、デメリットを慎重に検討、協議する必要がある。</p>	① 有効率(%)	
		目指す値	実績値
		R1	R1
98.0	98.9		
課題解決のために必要な要素		① 浄水施設の耐震化率(%)	
<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()			
進捗度選択の理由		目指す値	
B2 → B1	令和元年度に計画していた事業を問題なく完了させることができ、両指標とも目標を達成することができた。県域水道一体化構想についても計画どおりに進んでいるが、今後も5年後のまちの実現にむけて継続的に取り組む必要があるため。	実績値	
		R1	
		48.5	
		48.5	

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
 C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等	
<p>・細分野「上水道」について、計画通り進捗していると見て取れるため、進捗度評価はB1が妥当。</p> <p>・飲料水としての販売など、収益確保方法を模索されたい。</p>	

4-3-1 低炭素・循環型社会

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 5R	①ごみの総排出量が低減し、リサイクル率が向上している。	①8 環境フェスティバル等のイベントやどこでも講座等を通じて、ごみの適正な処理についての啓発・指導を行います。(環境保全課)	環境フェスティバルや環境フリーマーケット等のイベントにおいて食品ロス削減を中心としたごみ減量の啓発を行った。(R1:イベント3回)
		①5 市民・事業者・行政の活動を通して「プランターdeキエーロ」のモニターを増やしキエーロの普及啓発を進めます。(環境保全課)	製作講座や夏休み自由研究でキエーロの新たなモニターを募集した。(R1:モニター104台)
	市民実感度	①6 フードドライブを浸透させ、賞味期限の到来による食品廃棄を減量します。(SDGs推進課・環境保全課)	フードドライブを実施し、余った食品がフードバンク奈良を通じ、市内の福祉施設やこども食堂に届けられた。(R1:1,076個 201kg回収)
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	42.3%	(参考) 前回 -%	
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 再エネ	②再生可能エネルギーの普及が進んでいる。	②1 太陽光発電など再エネの導入促進を図ります。(SDGs推進課・各施設管理課)	太陽光発電システム設置補助事業の実施により、53件の交付を行った。再エネ設備の導入を促進することができ、再生可能エネルギーの普及が進んだ。
		②2 いこま市民パワー株式会社を核としたエネルギーの地産地消の仕組みをつくりまします。(SDGs推進課)	公共施設や市内民間事業所へ電力の供給に取り組む、市も出資に加わる地域新電力会社「いこま市民パワー」において、新たにバイオマス発電由来の電力調達を開始し、同社の再生可能エネルギー比率が10.4%に向上し、エネルギーの地産地消の取組が進んだ。
	市民実感度		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	20.3%	(参考) 前回 -%	
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
③ 省エネ	③省エネルギー型の暮らしが定着している。	③1 住宅等の省エネ化を進めます。(SDGs推進課・建築課)	省エネ化推進の一環として、市内住宅の省エネ設備導入及び工事への補助を行い、家庭用燃料電池(エネファーム)設置補助240件、住宅用エネルギー管理システム(HEMS)設置補助28件、家庭用蓄電システム設置補助67件、共同住宅共用部LED化補助16件、住宅省エネルギー改修工事補助30件の交付を行い、市内の省エネ設備、省エネ住宅を増やすことができた。
		③5 市の業務全般によって生じる環境負荷を低減します。(SDGs推進課)	環境関連計画の一体的な管理を行う環境マネジメントシステムの運用を通して、公共施設の省エネ行動促進を図り、エコオフィスの取組の推進につながった。
	市民実感度	③2 環境に配慮した省エネルギー型の暮らしや活動を推進します。(SDGs推進課)	環境フェスティバルなど、楽しみながら学べる環境啓発イベントを実施し、省エネの普及啓発を行うことができた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	24.5%	(参考) 前回 -%	

「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	5R(リデュース、リフューズ、リユース、リペア、リサイクル)を意識し、ごみの減量と資源化を実践している。	51.9%	-
②	再生可能エネルギー設備を家庭へ導入している。	13.7%	-
③	公共交通機関を利用している。	49.1%	-

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標						
イベントにおいて食品ロス削減を中心としたごみ減量啓発、キエーロの普及啓発を行なった。	・燃えるごみの中に4割程度存在する食品の生ごみの削減を図る必要がある。この生ごみの削減の取組として、家庭用生ごみ処理容器等購入費補助、キエーロモニター募集、フードドライブ実施、食品ロス削減啓発チラシ配布を実施する。	① 1人1日当たりの燃えるごみ排出量(g)						
	課題解決のために必要な要素							
	<input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>426</td> <td>439</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R1	R1	426	439
目指す値	実績値							
R1	R1							
426	439							
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値						
C1	1人1日当たりの燃えるごみ排出量が目指す値を超えているため、さらに啓発を行なっていく必要がある。	R1						
		426						
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標						
国立環境研究所との共催により、地球環境セミナー「気候変動と脱炭素社会」をR2年2月に開催。いこま市民パワーや、市内で再エネの普及拡大に取り組む市民団体「(一社)市民エネルギー生駒」の取組紹介を通じ、市民に向けて意識の啓発を行った。	いこま市民パワーを核としたエネルギーの地産地消の仕組み確立には、再エネ電源の更なる拡充が求められる。新たな電源開発も視野に入れながら、これまでに以上にいこま市民パワーと緊密に連携しながら再エネ普及促進に取り組む。	② 再エネによる発電容量(kW)						
	課題解決のために必要な要素							
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>R1</td> </tr> <tr> <td>28,545</td> <td>27,135</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R1	R1	28,545	27,135
目指す値	実績値							
R1	R1							
28,545	27,135							
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値						
C1	創エネ・省エネ設備設置補助等により、市域における再エネ発電容量は増加しているものの、目標値には達しておらず、更なる普及促進に取り組む必要があるため。令和2年度実施予定のいこま市民パワーによる一般家庭への電力供給実施などを通じ、市民の環境意識を醸成することで、再エネ導入の促進を図る。	R1						
		28,545						
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標						
各家庭のライフスタイルに合った省エネ・CO2削減方法を、専門の診断士と一緒に考え提案する事業である「うちエコ診断」をイベントで実施した。また、環境啓発事業として、市民団体と協働し、環境フェスティバル、おひさまエネルギー、環境施設見学会を実施した。	省エネルギー型の暮らしを定着に向け、取組の必要性や費用対効果、支援制度の周知を図るため、地球温暖化防止のための国民運動「COOL CHOICE」やSDGsを意識した行動様式などの情報発信や啓発事業を行う。これらの省エネルギーの取組をまちづくりの中に位置付けることで、より多くの市民参画を図り、効果的な施策が実施できると考える。	③ 1人当たりCO2排出量(t-CO2)						
	課題解決のために必要な要素							
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>H29</td> </tr> <tr> <td>2.42</td> <td>2.25</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	H29	H29	2.42	2.25
目指す値	実績値							
H29	H29							
2.42	2.25							
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値						
B1	平成29年度の1人あたりのCO2排出量が、前年度よりも減少し目標を達成しており、各種補助事業や啓発事業により、省エネルギー型の暮らしが定着しつつあると判断するため。	H29						
		2.42						

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
 C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等
<ul style="list-style-type: none"> ・環境意識の高い市民だけが取り組んでいる状況である。その他の層に対してどのように波及させていくのか具体的に戦略を立てるべきである。 ・取組推進にあたっては、訴求力のあるPRとともに、インセンティブの付与等新たな動機付けを促す仕組みも検討されたい。 ・いこま市民パワー(株)が設立されたことは評価できるが、方向性が不透明である。モチベーションが下がらないうちに方向性を定められたい。

4-3-2 生活環境

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 地域美化・環境衛生	①環境美化の取組が進み、快適な生活環境が保たれている。	①4 飼い主のいない猫により生活環境が著しく損なわれている地域が、飼い主のいない猫を減らすために取り組む活動(地域ねこ活動等)を支援します。(環境保全課)	令和元年10月からふるさと生駒応援寄附(ふるさと納税)を活用した飼い主のいない猫の避妊・去勢手術を全額負担する取組を進めた結果、上半期実施分とあわせて162件の避妊・去勢手術を実施した。
		①1 生駒市まちをきれいにする条例及び生駒市歩きたばこ及び路上喫煙の防止に関する条例に基づき、環境美化に関する市民等のモラルの向上と空き地の適正管理等快適な生活環境の確保を図ります。(環境保全課)	歩きたばこ等禁止区域(生駒駅周辺)をパトロールをすることで、市民等への啓発やモラル向上に寄与した。不良状態の空き地等の土地所有者に対する、平成30年度の適正管理指導件数が53件に対して、令和元年度は30件に減少した。
		①3 市民・事業者・市民団体との協働による河川美化活動等の定着を図ります。(環境保全課)	富雄川クリーンキャンペーンを実施し、美観を向上し河川愛護意識の高揚を図った。(参加約150名)
	市民実感度		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	41.8%	(参考) 前回 -%	
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 都市生活型公害対策	②継続的な公害対策が推進されている。	②4 都市生活型を含む公害の未然防止のため、指導等監視体制を強化するとともに公害発生時の迅速な対応に努めます。(環境保全課)	市民から寄せられた騒音、振動、悪臭等の公害に関する相談を受け、発生源に対して調査を実施し、状況に応じた指導を行った。公害相談件数は平成30年度の14件に対して、令和元年度は12件と減少した。
		②1 市内の環境状況を把握するため、大気質・騒音・振動・水質等を調査します。(環境保全課)	大気質・騒音・振動・水質等の環境測定を実施した。その結果概ね環境基準を満たしていた。結果については「生駒市の環境」で公表した。
		②3 特定施設、特定建設作業の届出と指導を徹底し、作業場周辺の環境を保全します。(環境保全課)	特定施設、特定建設作業の届出と指導を徹底した。これにより、作業場周辺の環境保全に努めた。
	市民実感度		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	26.4%	(参考) 前回 -%	

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	「生駒市まちをきれいにする条例」「生駒市歩きたばこ及び路上喫煙の防止に関する条例」に定められた責務を認識している。		61.3%	-
②	地域内で環境の実態調査や公害発生のおそれがないか監視に努めている。		6.4%	-

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標																																	
飼い主のいない猫を減らすため、動物病院、地域ねこ活動サポーター、自治会や地域の人と連携を図った。富雄川クリーンキャンペーンでは、自治会及び事業者の協働により活動した。	<ul style="list-style-type: none"> ・飼い主のいない猫のトラブル減少を図るため、地域ねこ活動や繁殖制限の必要性を啓発する。 ・快適な生活環境の確保を図るため、空き地の実態調査を行い、雑草等が繁茂して生活環境を阻害している宅地を減らす。 ・河川美化活動を継続するため、活動内容の見直しや参加者を確保する。 ・不法投棄の防止を進めるため、啓発看板の提供や監視カメラの貸し出しを行なう。また、パトロールの回数を増やすなど対策を図る。 	<p>① 空き地等適正管理指導件数(件)</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><th>実績値</th><th>目指す値</th></tr> <tr><td>H26</td><td>87</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>68</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>69</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>59</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>53</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>30</td><td>50</td></tr> <tr><td>R2</td><td></td><td>50</td></tr> <tr><td>R3</td><td></td><td>50</td></tr> <tr><td>R4</td><td></td><td>50</td></tr> <tr><td>R5</td><td></td><td>50</td></tr> </table>	年次	実績値	目指す値	H26	87		H27	68		H28	69		H29	59		H30	53		R1	30	50	R2		50	R3		50	R4		50	R5		50
		年次	実績値	目指す値																															
		H26	87																																
H27	68																																		
H28	69																																		
H29	59																																		
H30	53																																		
R1	30	50																																	
R2		50																																	
R3		50																																	
R4		50																																	
R5		50																																	
課題解決のために必要な要素	<input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()																																		
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	<p>① 不法投棄の回収量(kg)</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><th>実績値</th><th>目指す値</th></tr> <tr><td>H29</td><td>8,479</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>11,070</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>9,230</td><td>8,197</td></tr> <tr><td>R2</td><td>8,197</td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td>8,056</td><td></td></tr> <tr><td>R4</td><td>7,915</td><td></td></tr> <tr><td>R5</td><td>7,774, 7,631</td><td></td></tr> </table>	年次	実績値	目指す値	H29	8,479		H30	11,070		R1	9,230	8,197	R2	8,197		R3	8,056		R4	7,915		R5	7,774, 7,631										
年次	実績値	目指す値																																	
H29	8,479																																		
H30	11,070																																		
R1	9,230	8,197																																	
R2	8,197																																		
R3	8,056																																		
R4	7,915																																		
R5	7,774, 7,631																																		
B2	毎年度、空き地の管理状況調査を行なった上で、生駒市まちをきれいにする条例第13条の規定に違反しているものに対し、必要な措置を講ずるよう勧告を行ない、それでも必要な措置を行わない場合は、再勧告を行い、意見を徴収することで、必要な措置を講じているため、指導件数が減少し、取組の効果は出ているが、各項目とも環境を維持するため、引き続き活動を実施する必要があるため。	<table border="1"> <tr><th>年次</th><th>実績値</th><th>目指す値</th></tr> <tr><td>R1</td><td>R1</td><td>R1</td></tr> <tr><td></td><td>8,197</td><td>9,230</td></tr> </table>	年次	実績値	目指す値	R1	R1	R1		8,197	9,230																								
年次	実績値	目指す値																																	
R1	R1	R1																																	
	8,197	9,230																																	
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標																																	
公害の未然防止のため、北田原地区地内水質保全対策連絡協議会、学研生駒工業会等との連携を図った。	公害の発生源に対して調査を実施し、状況に応じて再発を防ぐための指導を行う。	<p>② 公害相談件数(件)</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><th>実績値</th><th>目指す値</th></tr> <tr><td>H26</td><td>15</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>12</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>15</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>13</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>14</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>12</td><td></td></tr> <tr><td>R5</td><td></td><td>13</td></tr> </table>	年次	実績値	目指す値	H26	15		H27	12		H28	15		H29	13		H30	14		R1	12		R5		13									
		年次	実績値	目指す値																															
		H26	15																																
H27	12																																		
H28	15																																		
H29	13																																		
H30	14																																		
R1	12																																		
R5		13																																	
課題解決のために必要な要素	<input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()																																		
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	<table border="1"> <tr><th>年次</th><th>実績値</th><th>目指す値</th></tr> <tr><td>R1</td><td>R1</td><td>R1</td></tr> <tr><td></td><td>13</td><td>12</td></tr> </table>	年次	実績値	目指す値	R1	R1	R1		13	12																								
年次	実績値	目指す値																																	
R1	R1	R1																																	
	13	12																																	
B2 → B1	公害苦情件数については昨年度より減少しているものの、公害の発生源に対して、指導を続けるという地道な取組を続ける必要がある。																																		

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
 C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等	
<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄を予防する取組を強化されたい。 ・空き家適正管理指導はかなり効果が出ていると思われる。成功事例として手法等を市役所内部で指導等を行っている部署に共有されたい。 ・細分野「都市生活型公害対策」について、大きな問題は解消されており、進捗度評価はB1が妥当。 	

4-4-1 緑環境・公園

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 緑の保全	① 市民、NPO、事業者が協働して、緑の保全に取り組んでいる。	①1 景観法の規定に基づく景観行政団体として、市民や事業者等と共に、緑豊かな自然環境と調和する景観を保全・創出します。(みどり公園課)	一定規模を超える建築物の建築や開発行為等の行為にかかる景観法に基づく届け出前に、本市の景観計画に定める景観形成の基準に配慮されるよう協議するほか、景観アドバイザーによる景観まちづくり相談等での技術的アドバイスを受けるなどし、緑豊かな自然環境と調和する景観を保全・創出できた。
	市民実感度	①4 里山の維持、保全、整備及び活用のため、里山整備活動を行う市民団体等を支援します。(みどり公園課)	市民ボランティアによる里山の維持保全、整備等に対して、奈良県の里山づくり推進事業補助金を活用し、年間の計画どおり進んでおり、協働による緑の保全を進めることができた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 28.4% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 緑の創造	② 市民、NPO、事業者が、花と緑であふれるまちに向けて、取り組んでいる。	②2 助成制度の活用や花と緑の景観まちづくりコンテストの参加を促し、まちなかの花と緑の創出を図ります。(みどり公園課・花のまちづくりセンター)	助成制度の活用により、市内の公園や学校等公共の場所約100箇所において、市民に草花の植栽及びその維持管理を行っていただくとともに、花と緑の景観まちづくりコンテスト(19団体参加)を通じて市民や事業所の更なる緑化意識の向上を図った。
	市民実感度	②4 地域住民と行政が共に花や緑に関連したまちづくりについて話し合える場・機会を設けます。(みどり公園課)	花と緑であふれるまちに向け、地域住民とともに、緑の市民懇話会(年4回)や、花とみどりの楽校(みんなでつくろう駅前花壇)でのワークショップ(年11回)を開催し、花と緑であふれるまちに向けて取り組んだ。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 40.0% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
③ 公園整備	③ 地域のニーズにあった公園の再整備や利用促進が図られ、公園施設の維持管理など、地域住民が支える公園づくりが進んでいる。	③4 指定管理者(企業と社会福祉法人)と連携して、生駒山麓公園の活性化を図ります。(みどり公園課・障がい福祉課)	生駒山麓公園にて指定管理者の自主事業により生産した花苗を、指定管理事業として公園内に植栽する仕組みを構築し、園内の植栽エリアを拡大した。植栽エリア拡大という公園の再整備で新たな魅力を生み出した。
	市民実感度	③1 市内公園を安心して利用できるよう公園施設のバリアフリー化を図ります。(みどり公園課)	地域住民からの要望により、公園施設のバリアフリー化を図るべく緑ヶ丘第2公園の階段改修工事を施工し、令和2年度に繰越した。工事完了をもって、公園施設の利便性が向上するために公園利用や地域住民が支える公園づくりを促進することができる。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 31.5% (参考) 前回 -%	③3 日常点検に加え、公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等を適正に管理します。(みどり公園課)	市内226公園の公園施設長寿命化計画を策定した。長期にわたって遊具等を適正管理するための本計画が策定されたことで、5年後のまちを実現するための安心・安全な公園管理を行っていく。令和2年度以降、計画に従い、改修工事を行うことで公園の再整備や利用促進を図っていく。

「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
① 自宅や公園等の花壇の手入れやハイキング道を利用するなど、緑豊かな自然環境の保全に関心をもっている。		32.7%	-
② 地域や自宅の庭先等に植栽するなど、まちなかの緑を増やすための活動を行っている。		34.8%	-
③ 自らが主体となって、公園の再整備や維持管理に携わっている。		3.2%	-

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
里山保全のため、森林ボランティアやNPO、自治会と連携し、市内における里山整備や機能回復に取り組むとともに、緑と親しむ場、子どもたちの健全育成の場などの新しい里山文化の創出を行った。	市民やボランティアとの協働により緑の保全活動をすすめるためには、原動力となる市民やボランティア団体の継続的な活動が求められるが、構成員の高齢化等によるマンパワー不足への対策として、世代交代と、団体数の拡大を後押しできる取組と財源の確保が検討課題となる。 課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	① 緑地面積の割合(%) 目指す値: R1 19.90 実績値: R1 19.92
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値
B1	現状、令和元年度の里山の維持保全・整備、駅前花だんの整備事業とも計画どおりに完了したが、令和2年度以降も計画にもとづき、市民ボランティアとともに取り組む必要があるため。	R1 19.92
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
花と緑の景観まちづくりコンテンツの実施や、各種教室、わがまちづくり助成制度による支援のほか、市民懇話会やワークショップを定期的に開催し、花と緑の創造に向け、市民参加の継続に努めた。	公共の場所で緑化活動を行う市民グループ等が植栽後の維持管理に苦勞されていることから、直接出向く他、ガーデニング講座開講等により、維持管理の楽な花壇づくりの指導などを行い、市民全体が継続して取り組めるよう支援する。 課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	② 花のまちづくりセンターにおける講習会等の回数(回) 目指す値: R1 375 実績値: R1 402
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値
B1	現状、令和元年度の助成制度や花と緑の景観のまちづくり事業は計画どおりに完了したが、令和2年度以降も計画に基づき、市民ボランティアとともに取り組む必要があるため。	R1 375
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
・生駒山麓公園で指定管理者や社会福祉法人と連携し、植栽エリアを充実させ、公園の活性化を図るとともに、障がい者就労支援を拡大した。 ・住民と市が協働でリニューアルした公園では、新たなコミュニティが形成された。 ・公園の維持管理の一部を地域と連携して行った。	公園を地域のコミュニティ形成の場とし、公園をうまく活用するための仕組み作りを進めるためには、公園再整備のための費用と、地域住民と公園の在り方などについて話し合うための人員・組織体制が必要となる。 課題解決のために必要な要素 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	③ 自治会による公園の維持管理の割合(%) 目指す値: R1 92 実績値: R1 93
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値
B2 → B1	公園を取り巻く環境や公園利用者の想いは日々変化しており、公園ごとに異なる。その状況の一つ一つ汲み取り、課題を解決した上で地域住民が支える公園を作るためには継続的な取組が必要であるため。	R1 92

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等
・当分野は、ボランティアの活動がかなり進んでいるが、活動者の高齢化が課題。良い流れを次世代に引き継いでいける仕組みづくりが必要である。 ・緑化促進における市民全体の機運を高める必要があり、そのための仕掛けが必要である。 ・細分野「公園整備」について、公園を軸とした若い住民の呼びかけから多くの人が集まり、高齢者とも連携できている事例もあり、進捗度評価はB1が妥当。

5-1-1 都市活力創造

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 都市ブランド形成	①主体的に地域に参画し、地域を語る人が増え、生活を豊かにするモノ・コトが生まれる機運が醸成されることで、生駒らしい魅力が形成され、都市ブランド化が進んでいる。	①1 地域課題の解決や、地域の魅力を創造する「まちの担い手」を増やすための場や仕組みをデザインします。(広報広聴課・商工観光課)	「いこまち宣伝部」や「IKOMA SUN FESTA」の主たる参加者である20～40歳代の市民に、まちの魅力を体験し推奨できる場を提供できた。こうした場をきっかけに「いこまとりっぷ」など、市民が主体的に地域に参画し新しいまちづくりプロジェクトが起きた。
		①3 基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、生駒らしい魅力を形成し、差別化につながる戦略的な事業の支援や関係部門との連携を支援します。(広報広聴課)	「PR・コラボ相談室」を開催し、各課の広報支援にとどまらず、将来都市像の実現に向けた事業企画を支援した。この結果、個人のライフスタイルや価値観の多様化への対応事業として庁内6課が連携する「スタイリングウィーク」の開催につながり、新たな参加者の獲得と起業、就農、シェアエコの推進など新しい価値観を啓発することができた。
		①4 生駒らしいライフスタイルを市内外に発信・体感する場をつくることで、共感と推奨を広げ、都市イメージを形成します。(広報広聴課)	ポータルサイト「good cycle ikoma」では、市内で多様な暮らし方・働き方・住まい方・活動を紹介し、総合計画が目指す将来都市像を体現する人達を可視化した。PV数も月10000PVを超え、都市イメージを共有することができた。
	市民実感度		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	25.6%	(参考) 前回 -%	
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 公民連携	②民間企業等のノウハウやアイデアを活用した公共サービスが提供されやすい仕組みが整っている。	②1 公民連携窓口を設置するとともに、公民連携に向けた運用ルールを整備します。(ICTイノベーション推進課)	公民連携窓口として「生駒市協創対話窓口」を開設した(令和2年3月17日)。事業者等による提案先の明確化や庁内における公民連携の知見を集約することによる機会損失の防止、積極的な姿勢を示すことによる他自治体との差別化等が期待できる。テーマを問わず事業者等が提案できる「フリー型」と市がテーマを示す「テーマ型提案」の2類型を準備することで、双方に利用しやすい制度設計を行い、民間企業等のノウハウ・アイデアを活用できる体制を整えた。
		②2 公民連携の庁内外への周知や連携促進に取り組みます。(ICTイノベーション推進課)	生駒市協創対話窓口開設の報道発表を1回、公民連携推進ワークショップを1回実施した。庁内向けに、地域課題を明確化する「公民連携による課題解決ワークショップ」を実施、26課が参加(課長補佐/主幹/係長級)し、5つの課題を抽出した。
	市民実感度		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	19.9%	(参考) 前回 -%	

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	地域に愛着・誇りを持ち、まちの魅力を市内外に発信している。		11.6%	-
②	新しい公共をつくる当事者意識を持ち、ニーズやアイデアを事業者や行政に伝えている。		5.9%	-

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標						
全ての取組に協創の考え方を取り入れた。「PR・コラボ相談室」ではデザインの専門家から各課の事業構築や広報支援を受けた。また、「いこまち宣伝部」は富士フィルムイメージングシステムズ株式会社から一眼レフカメラの貸出などの協賛を受け、市民の皆さんが多様なまちの魅力を市の広報ツールで発信した。「IKOMA SUN FESTA」は、61の事業者や団体の協力を得、そのうち29は新規出店・協力であった。他にも、ポータルサイト「good cycle ikoma」の「いこまのまち」掲載店や教室が日替わりで出店する「いこまフードフェスタ」を近鉄百貨店生駒店との共催で行うなど多様な主体の参画・推奨をかなえながら、都市イメージを発展させることを心掛けている。	都市の選択要素には「都市イメージ」という無形で曖昧なもの大きなシェアを占める(出典:生駒市イメージ調査)が、その都市イメージは「情報」によって作りだされるものと言われている。そのため、生駒市が目指す将来都市像を実現するには、単に情報量を増やすのではなく、発信すべき情報である「新しい暮らし方や働き方を実践する人や活動」を持続的に創出し、発信することが何よりも必要となる。	① 推奨意欲を持つ人の割合(%) <p>※H27・H29・R2は郵送調査、H28・H30・R1はWEB調査</p> <table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R2</td><td>R2</td></tr> <tr><td>63.0</td><td>60.0</td></tr> </table>	目指す値	実績値	R2	R2	63.0	60.0
目指す値	実績値							
R2	R2							
63.0	60.0							
	課題解決のために必要な要素 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (都市ブランド形成に関する全庁的な取組の推進)	① 都市ブランド構築のための庁内事業連携・支援件数(件) <table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R1</td><td>R1</td></tr> <tr><td>9</td><td>9</td></tr> </table>	目指す値	実績値	R1	R1	9	9
目指す値	実績値							
R1	R1							
9	9							
細分野の進捗度	進捗度選択の理由							
C2 → B2	都市ブランド形成を担当する課だけではかなえることができず、今後、全庁をあげて脱ベッドタウンに向けた取組を創出する事業立案が必要と考えるため。							
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標						
・市内郵便局と地域活性化、市民サービスの向上及びSDGsの達成を目指し包括的連携に関する協定を締結した。(令和2年3月25日)	庁内に対しては公民連携をより積極的に活用するための周知と意識の醸成、事業者等へは協創対話窓口の周知が必要と考えている。庁内に対しては各課への公民連携の意義や効果を説明し各課による課題提案を促進する。事業者等に対しては、テーマ型提案の運用や積極的な広報等で連携先として選ばれやすい環境を整備する。業者等と対話する庁外WSIは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったが、次年度以降に情勢を鑑みて対話の場を検討する。	② 連携窓口を通じた民間企業等からの相談・提案件数(件) <table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R1</td><td>R1</td></tr> <tr><td>2</td><td>0</td></tr> </table>	目指す値	実績値	R1	R1	2	0
目指す値	実績値							
R1	R1							
2	0							
	課題解決のために必要な要素 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (各課との連携と周知)							
細分野の進捗度	進捗度選択の理由							
C2	予定通り協創対話窓口を開設し、ガイドラインを制定した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため公民連携ワークショップを中止しそれに伴う広報も取りやめたため、十分な周知ができなかった。中止となったワークショップについては次年度以降に情勢を鑑みつつ実施するなど、公民連携促進のために庁内外に積極的な働きかけが必要であると考えた。							

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
 C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等	
・当事者が楽しむだけで終わらせず、ビジネスモデルをつくってお金が回る仕組みを生み出せると大きな渦になるのではないか。 ・細分野「都市ブランド形成」について、幅広く市民へ波及させる必要があるものの、取組自体は進んでおり、進捗度評価はB2が妥当。 ・公民連携としてICTを活用した情報交換のツールの導入を検討されたい。	

5-2-1 商工観光

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 企業立地	①学研生駒テクノエリア等において、自然環境と調和した良好な工業団地の形成が行われている中、製造業を中心とした企業立地が進んでいる。	①1 補助制度等立地企業への支援の推進及び恵まれた立地条件であることをPRしながら関係機関と連携し、企業や研究施設の誘致に取り組めます。(商工観光課)	モノづくりフェア2019、メッセナゴヤ2019、国際フロンティア産業メッセ、企業異業種交流会に市内事業所と共に参加し、販路拡大を支援するとともに、生駒市・生駒商工会議所ブースを設け、生駒市の企業立地についてPRした。その他に、奈良県企業立地セミナーに参加して生駒市のPRを実施した。
	市民実感度		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	19.2% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 商工業	②中小企業の安定的な経済活動及び多様な働き方(起業、サテライトオフィスの利用、企業への就職等)が進んでいる。	②3 地域活性化を図るため起業支援を行います。(商工観光課)	生駒市内で創業や第二創業を考える人への創業支援として創業支援セミナーを実施し、30名が受講した。また、おちやせんでのチャレンジ商品企画に8事業者の応募があり出品があった。なお、チャレンジ商品に参加した1事業者が奈良ビジネスコンテストに応募し、賞を受賞している。
	市民実感度	②4 子育て中の女性や高齢者等多様な人材への就業支援を行います。(商工観光課)	ハローワーク奈良と連携し、合同就職面接会を2回(9月、2月)、子連れで就職面接会を1回(11月)、就職セミナーを1回実施した。各面接会に延べ71名の参加があり、その内15名が採用され、市内事業者の人員確保につながった。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	②5 多様な働き方の啓発やテレワーク&インキュベーションセンターの利用促進を行います。(商工観光課)	働き方改革推進イベント(市民向け及び事業者向けセミナー)を実施の他、指定管理者による交流会や勉強会等も複数開催した。着実に利用者数を伸ばしており、市内事業者の働き方改革につながった。
	16.3% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
③ 観光	③PR強化や、ハード面の整備により、市民中心であった本市の観光について市外での認知度が向上し、観光客数が増えている。	③3 ハイキング道や生駒駅周辺等の多言語化を含むサインや、高山竹林園等の施設を段階的に整備します。(観光振興室)	平成30年度より市民団体やボランティアの方々と検討を重ねてきたことを、ハイキング道のサイン整備という形で実現。市外の利用者からも好評価をいただき、結果として、ガイドの利用者数増加につながった。
	市民実感度	③4 外国人観光客の受け入れに積極的な観光関連事業者のハード、ソフト両面による体制整備のための支援をします。(観光振興室)	生駒市観光協会と協働で、インバウンド関連のセミナーやワークショップの開催、WEBによるPRの支援等を実施したところ、延べ48社の参加があり、機運の高まりが確認できた。未参加の事業者にとっては、受入体制の必要性を認識し、準備を始める良いきっかけとなった。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	③5 生駒市観光協会の活動や地場産業のPR等を支援します。(観光振興室)	生駒市観光協会を主体として、外国人観光客向けコンテンツ11コースの造成、外国人モニターの誘致やプロカメラマンによる販売促進ツール用写真の撮影、交流会等を実施し、事業者間の連携やそのことに起因する新商品開発にも繋がった。
	11.4% (参考) 前回 -%		

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
学研推進機構及び4市町(京田辺市、木津川市、精華町、生駒市)で協力し、関西文化学術研究都市への企業立地及び誘致を促進させる取組を行った。	企業立地セミナーについて同じ企業の出展が増加傾向にあるため、新規参加企業の発掘を行う。	① 企業立地件数(件)
	課題解決のために必要な要素 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値 実績値
C1	モノづくりフェア2019、メッセナゴヤ2019、国際フロンティア産業メッセ、企業異業種交流会、奈良県企業立地セミナーに積極的に参加し、生駒市の企業誘致をしてきたが、他の手段を検討していく必要があると考えるため。	R1 R1 20 21
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
・商工会議所をはじめ、奈良県よろず支援拠点、日本政策金融公庫、奈良県信用保証協会と連携し事業者の支援ができた。 ・ハローワーク奈良と企画段階から連携し、子育て中の女性が参加しやすい環境づくりを行い、子連れ就職面接会を実施できた。	当市で実施している各支援策は、開催時期や目的、参加対象が異なっていたため、支援策間の連携が取れていなかった。しかし、参加者の中には、創業セミナーを受講し、その後チャレンジ商品に参加するなど複数の支援策を受ける方も出てきていることから今後は、各支援策をまとめ、総合的に支援していきたい。	② 展示会展支援件数(件)
	課題解決のために必要な要素 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値 実績値
C1	創業支援、展示会への出展支援、チャレンジ商品などの支援策を実施しているが、それぞれ独立した事業となっていた。それぞれの事業のつながりを更に持たせた方が事業者にとっては、より効果の高い支援策となると考えるため。	R1 R1 17 29
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
・大和郡山市観光協会や東大阪コミュニティニュースの会、生駒山系広域利用促進協議会等、複数の市外団体が主催するイベントに観光ボランティアガイドが、企画段階から協力し、結果として多くの市外客誘客に繋がった。 ・天理教災害救援ひのきしん隊のボランティアの支援を受け、くろんど池周辺ハイキング道の整備を行った。	市内経済の振興に繋がる観光客数増加のためには、引き続き、生駒市を訪れた観光客が、快適に周遊するための、受入体制の整備とその支援が欠かせない。併せて、観光プロモーションや広域連携等による直接的な、市外からの誘客そのものに繋がる施策に着手する必要がある。	③ 観光ボランティアガイド利用者数(人)
	課題解決のために必要な要素 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値 実績値
C1	観光関連事業者において、広く観光客を受け入れるための準備や機運の醸成が進みつつあるが、インバウンド向けの多言語案内や予約システムの構築など未整備な部分は多く、引き続き支援を必要とするため。	R1 R1 2,424 2,819

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

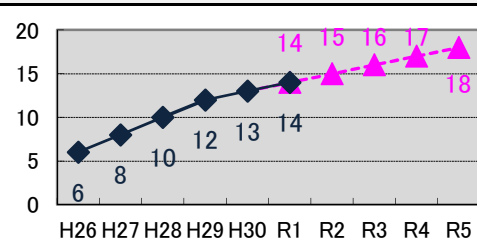
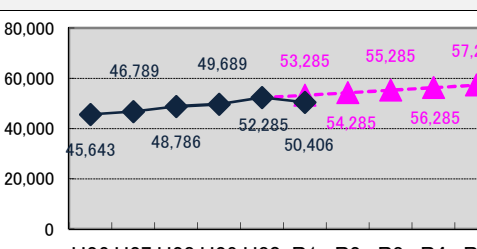
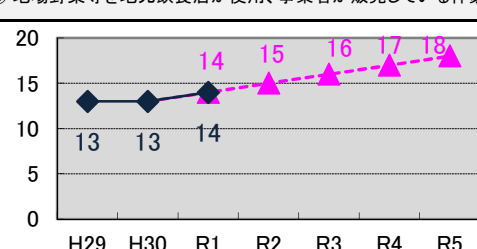
「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
① 自分や家族などの就職先の選択肢に市内立地企業も含まれている。		7.7%	-
② できる限り市内で商品を購入するようにしている。		44.4%	-
③ 観光地やまちを美しく保っている。		29.7%	-

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等
・事業者支援について、最終的な効果も検証しながら、本当に効果のある支援を実施されたい。 ・「5年後のまち」が特徴的になっている反面、効果の記載が一般的になっている。「5年後のまち」に則した、効果検証を行われたい。 ・インバウンド施策について、「外国人」と一括りにするのではなく、さらに細分化してターゲットを定めて取り組まれたい。 ・大阪と奈良の間という立地を活かした観光のモデルプランを検討されたい。

5-3-1 農業

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 農地保全	①既存農業者や新規就農者等を支援することにより、農地が適正に保全されている。	①2 新規就農者や担い手を支援するため、農地の斡旋、農地情報の提供、営農相談、設備投資支援を行います。(農林課・農業委員会事務局)	新規就農者を誘致する機会としての農業フェア等への参加や農地見学会を積極的に開催し、人・農地プランの実質化に向けて集落ごとに座談会を開催し、担い手と農地情報の共有を図った。新規就農者の営農を支援することにより、農地の保全を図った。
		①3 有害鳥獣被害対策として、防護柵や捕獲檻の設置、狩猟免許取得時に要する費用を支援します。(農林課)	有害鳥獣被害対策として、個人の防護柵設置に対する補助に加え、地域が主体で広範囲に設置する防護柵用資材の支給を行った。有害鳥獣被害対策に取り組むことにより農地保全につながった。 【R1年度 材料支給数:3地域(L=2.8km)】
		①4 獣害や遊休農地の増加等、地域農業の課題を解決するため、地域の農業者等の話し合いの場をもちます。(農林課・農業委員会事務局)	地域農業の課題解決のための集落座談会の開催を行い、各地域での課題抽出をすることができた。
		市民実感度 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 14.3% (参考) 前回 -%	
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 農地活用	②都市住民等による遊休農地の有効活用が進められている。	②1 遊休農地の解消を図るため、市民の野菜づくりや、季節感を活かす地域活動を推進していくための相談や支援を行います。(農林課)	広報紙やHPへの掲載のほか、各種イベントでの啓発に加え、集落座談会等の機会に遊休農地活用事業のPRを実施したことにより、耕作放棄地の遊休農地活用事業への登録が増えた。 【H31年末 登録数:54人(56,224㎡)】 【R1年末 登録数:58人(56,721㎡)】
		②2 遊休農地活用事業の利用者に対して、遊休農地利用開始時に草刈り、耕耘等を支援します。(農林課)	新規遊休農地利用者の草刈り及び耕耘に要する費用に対し助成を行い、遊休農地活用事業の新規利用を支援した。
		市民実感度 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 19.9% (参考) 前回 -%	
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
③ 地産地消	③市民等が農と親しむことで、地産地消が進んでいる。	③1 学校給食用食材の生産拡大、地域農産物の加工品化(6次産業化)等の取組を支援します。(農林課・学校給食センター・商工観光課)	新規就農者の学校給食への出荷を調整し、地場野菜等の生産拡大や地産地消に取り組んだ。
		③2 事業者が地場野菜等を販売する取組について、情報発信等により支援します。(農林課・商工観光課)	希望する自治会に移動販売を実施し、農業者団体と自治会との連携による地域活性化や地場野菜等の魅力発信に取り組んだ。また、農業者が主体の朝市において、場所の提供や広報紙・HPへの掲載などのPR支援を行い、地場野菜の販売促進につながった。
		市民実感度 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 21.2% (参考) 前回 -%	
		③4 農と親しむ人づくりのため、農業体験の実施や農業者と都市住民との交流を図ります。(農林課)	親子ふれあい農業体験、農業祭の芋堀り体験及びスタイリングウィークにおける農業セミナーを開催し、農業に親しむ機会づくりや農業者と都市住民との交流を図り、都市住民の地元農業への理解を深めた。

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	新規就農をしている。またはしようとして検討している。		4.6%	-
②	遊休農地の利用など、農地活用について関心をもっている。		10.7%	-
③	地産地消について関心をもち、地場野菜等を購入している。		38.0%	-

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標	
集落座談会において、農業委員、農地利用最適化推進委員、農家区長及び農業者が集落の課題解決方法を検討した。	集落ごとに課題解決に向けた話し合いを実施し、解決方法を模索しているが、集落全体でしっかりと課題を共有し、解決策への理解を醸成することが求められる。	① 青年新規就農者数(人)  H26 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5	
課題解決のために必要な要素		目指す値	
<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制		R1	
<input type="checkbox"/> その他 ()		14	
R1 14		R1 14	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値	実績値
B1	青年新規就農者は順調に増加してきており、また、集落での有害鳥獣対策への取組も始まり、農地の適正な保全に向け順調に進んでいるため。	R1	R1
多様な主体との協創による取組		指標	
遊休農地活用事業をPRすることで、市民による農地の有効活用を図った。また、農地の活用を進めるため、農業ビジョン推進懇話会を2回開催した。	遊休農地活用事業において、利用希望者のニーズにあった農地が足りない状況にあり、活用が進んでいない地域もあることから、制度の周知を図り、本事業に適した遊休農地の貸出登録を進める。	② 遊休農地活用事業面積(㎡)  H26 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5	
課題解決のために必要な要素		目指す値	実績値
<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制		R1	R1
<input type="checkbox"/> その他 ()		53,285	50,406
R1 53,285		R1 50,406	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値	実績値
B2	遊休農地活用事業への登録は増えているものの、上記のような課題もあり活用事業面積は目標を下回った。5年後のまちの実現に向けて利用者のニーズにこたえられるよう、様々な農地を充実させる必要があるため。	R1	R1
多様な主体との協創による取組		指標	
・学校給食センターと連携し、学校給食への食材の提供を行い、地産地消を推進した。 ・農業者団体や自治会と連携して移動販売を実施し、市民の地場野菜等の購入を促すとともに、地域のさらなるコミュニティの形成・発展に繋がった。	地産地消の推進にあたっては、生産者が足りない状況にあるため、担い手農業者の確保や小規模農業者の収益増加に向けた支援を行う。	③ 地場野菜等を地元飲食店が使用、事業者が販売している件数(件)  H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5	
課題解決のために必要な要素		目指す値	実績値
<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制		R1	R1
<input type="checkbox"/> その他 ()		14	14
R1 14		R1 14	
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値	実績値
B1 → B2	移動販売が軌道に乗ってきているが、担い手の収益増加につながるよう、飲食店等へのヒアリングを実施する等、地産地消の需要把握に努める必要があるため。	R1	R1
R1 14		R1 14	

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等
・6次産業化も含めて、稼ぐ農業にすることにより、農地が保全されるという視点が必要である。 ・細分野「地産地消」について、学校給食センターと生産者との需給調整等課題が散見され、進捗度評価はB2が妥当。

6-1-1 行政経営

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 行政マネジメント	① 総合計画と財政、組織が連動し、経営資源が最適かつ効果的に配分される仕組みが確立されている。	① 2 総合計画の進行管理を適切に実施するとともに、施策評価の結果をもとに、予算や人員、組織等の経営資源を最適かつ効果的に配分します。(企画政策課)	R2年度から始まる第6次総合計画の進行管理に使用する検証シートの検討を行った。進行管理が財政や組織と連動するよう検証シートに課題解決に必要な要素の記入欄を設け、必要に応じて資源配分につながる様式とした。また、総合計画の施策体系を勘案してR2年4月付けで行政組織の改編を行い、行政経営課やICTイノベーション推進課を新設するなど、まずは総合計画と連動した行政経営を行える組織体制を整えた。
② 公共施設	② 人口減少に伴う市民ニーズの変化に合わせて、公共施設等の適正配置に向けた取組が進んでいる。	② 1 今後進行する人口減少や人口構造の変化を見据え、将来の市全体の施設の利用状況等をもとに、公共施設の適正な配置方針や計画的な改修の時期等を決定します。(行政経営課)	公共施設の長寿命化や適正配置を実現するため、公共施設マネジメント推進計画の策定に向け、158施設について生駒市行政改革推進委員会からR2年3月に答申をいただいた。その答申をもとに、市として公共施設の適正配置に向けた方針を定め、10年間の具体的な取組を定める原案として、全庁的に情報共有した。
		② 2 各施設の状況を把握して施設を有効活用します。(行政経営課・各施設管理課)	公共施設マネジメント推進計画の策定にむけ、施設カルテの年度更新を行い、適正配置に向けた取組を進めた。
③ EBPM	③ 証拠に基づく政策づくりが進んでいる。	③ 1 客観的なデータ等を積極的に利用して、施策、事業の政策目的を明確にし、証拠に基づく施策や事業立案を進めます。(企画政策課)	総務省地域情報化アドバイザーの講師による「行政実務におけるデータ活用実践研修」を開催した。研修では、客観的なデータがなぜ必要なのか、政策立案のためにデータをどう使えばいいかなど実習を交えながら習得でき、証拠に基づく政策づくりの考え方を理解する職員を増やすことができた。
		③ 4 各行政サービスについて、効果検証のための各種データを取り、継続的なサービスの改善につなげます。(企画政策課)	全国市町村の医療・福祉サービス、子育て関連サービス等のデータが掲載されている都市データパックを用いて、本市のデータと他市町村との水準とを比較した。証拠に基づく政策づくりを進めるにあたって、他地域との比較は、取組の成果を評価するベンチマークともなることから、本市の強み弱みを整理する上で有効であると考えた。

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 行政マネジメント	① 総合計画の進行管理のために設定した指標の達成割合(%)	① 2 総合計画の進行管理を適切に実施するとともに、施策評価の結果をもとに、予算や人員、組織等の経営資源を最適かつ効果的に配分します。(企画政策課)	R2年度から始まる第6次総合計画の進行管理に使用する検証シートの検討を行った。進行管理が財政や組織と連動するよう検証シートに課題解決に必要な要素の記入欄を設け、必要に応じて資源配分につながる様式とした。また、総合計画の施策体系を勘案してR2年4月付けで行政組織の改編を行い、行政経営課やICTイノベーション推進課を新設するなど、まずは総合計画と連動した行政経営を行える組織体制を整えた。
② 公共施設	② 公共施設マネジメント推進計画に掲げる目標の達成割合(%)	② 1 今後進行する人口減少や人口構造の変化を見据え、将来の市全体の施設の利用状況等をもとに、公共施設の適正な配置方針や計画的な改修の時期等を決定します。(行政経営課)	公共施設の長寿命化や適正配置を実現するため、公共施設マネジメント推進計画の策定に向け、158施設について生駒市行政改革推進委員会からR2年3月に答申をいただいた。その答申をもとに、市として公共施設の適正配置に向けた方針を定め、10年間の具体的な取組を定める原案として、全庁的に情報共有した。
③ EBPM	③ 実証的研究による効果計測の実施件数(件)	③ 1 客観的なデータ等を積極的に利用して、施策、事業の政策目的を明確にし、証拠に基づく施策や事業立案を進めます。(企画政策課)	総務省地域情報化アドバイザーの講師による「行政実務におけるデータ活用実践研修」を開催した。研修では、客観的なデータがなぜ必要なのか、政策立案のためにデータをどう使えばいいかなど実習を交えながら習得でき、証拠に基づく政策づくりの考え方を理解する職員を増やすことができた。

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標						
有益性の高い行政視察を積極的に受け入れ、行政マネジメントの仕組みについて情報収集を行った。昨年度は、広島県の自治体と総合計画の効果的な進行管理手法について意見交換を行った。	総合計画の進行管理・評価(施策評価)を行う部門と事務事業評価を行う部門が異なる部にまたがっており、評価の基準も統一されていない。今後は、市の最上位計画である総合計画で細分野ごとに掲げている5年後のまちを最終アウトカムとした上で、投入する予算や人員(インプット)の配分を議論できる仕組みづくりを進める。	① 総合計画の進行管理のために設定した指標の達成割合(%) 						
課題解決のために必要な要素 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R1</td><td>R1</td></tr> <tr><td>75.0</td><td>60.5</td></tr> </table>	目指す値	実績値	R1	R1	75.0	60.5
目指す値	実績値							
R1	R1							
75.0	60.5							
細分野の進捗度	進捗度選択の理由							
C2	現状、総合計画と財政(予算)との連動、総合計画と組織(人員)との連動は実施できていない。効果的な経営資源配分を実現するためには、同様のシステムを運用し、効果が出ている他自治体等の情報収集から始め、現行の組織に適応したシステムを構築していく必要があると考えるため。							
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標						
公共施設マネジメント推進計画の策定に向けて、平成30年度に実施した市民アンケートを反映し、公募委員や学識経験者で構成される生駒市行政改革推進委員会において審議していただいた。	施設の適正配置を進めるにあたっては、市民の理解が不可欠であり、影響の大きい施設については特に広く市民の声を聴く機会を設ける。	② 公共施設マネジメント推進計画に掲げる目標の達成割合(%) 						
課題解決のために必要な要素 <input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R1</td><td>R1</td></tr> <tr><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	目指す値	実績値	R1	R1	0	0
目指す値	実績値							
R1	R1							
0	0							
細分野の進捗度	進捗度選択の理由							
C2	R2年3月の生駒市行政改革推進委員会からの答申を基に、令和2年度中に生駒市公共施設マネジメント推進計画及び個別施設計画を策定し、以降は計画を基に全庁的に努力する必要があるため。							
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標						
EBPMの先駆的な取組を進めている2自治体(埼玉県川越市、兵庫県尼崎市)にヒアリングを実施した。職員数や研究所を設立している等条件の違いはあるものの、担当者と意見交換しながら情報収集を行うことで、本市でのEBPMの進め方を考える良い材料となった。	組織において証拠に基づく政策づくりを根付かせるためには、①人材育成、②ロジックモデルの浸透、③エビデンスの入手・創出・蓄積、④データの利活用、⑤研究者との連携など多面的なアプローチが必要であると考えた。今後、優先順位を整理した上で、関係各課と連携しながら進めていく。	③ 実証的研究による効果計測の実施件数(件) 						
課題解決のために必要な要素 <input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (予算査定との連動の仕組み)		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>R1</td><td>R1</td></tr> <tr><td>0</td><td>0</td></tr> </table>	目指す値	実績値	R1	R1	0	0
目指す値	実績値							
R1	R1							
0	0							
細分野の進捗度	進捗度選択の理由							
C3	政府においてEBPMの必要性が議論され始めたのがH28年であり、中央省庁・地方自治体におけるEBPMの推進の在り方は手探り状態である。本市でも第6次総合計画で初めてEBPMを基本方針に据えて取組を始めたところであり、5年後のまちの実現に向けて長期的な努力が必要であると考えた。							

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
 C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等

- EBPMを追い求めることにより、かえってコストが掛かるようなことがないよう、効率的に取り組まれたい。
- 総合計画の取組状況と予算を連動させることにより、効果的にPDCAを回すよう努められたい。

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 情報提供	① 年齢、障がいの有無、言語を問わず市民が必要とする情報を様々な媒体から入手できている。	①3 市民が必要とする情報を入手できるよう、情報媒体の多様化を進めます。(広報広聴課)	広報紙やチラシなどの印刷物を電子書籍に変換・作成し、多言語翻訳(10か国語に対応)と自動読み上げサービスを追加できるサービス「MC Catalog+」と、専用デジタルビューアー「Catalog Pocket」を7月に導入し、平均閲覧回数は94回/月であった。これにより外国人や視覚障がい者へ印刷物の情報を入手しやすい環境を整備することができた。
		①2 市民が親しみやすく、分かりやすい記事作りに加え、年齢や障がいの有無、言語に関わらず、正確に情報が伝わる広報紙を発行します。(広報広聴課)	広報紙を毎月1回発行(4・6月は月2回発行)。読者が興味を持っているテーマや読みやすさなどのアンケートに回答する読者モニター制度を導入。読者モニター登録者数は378人。アンケート回答は平均65.6件/月。読者が紙面への感想や意見を交換する「読者交流会」も実施した。こうした取組から、毎月読者の感想を掲載、特集などのテーマで募った意見を紙面で紹介するなど、市民が親しみやすい広報紙を発行した。
		①1 年齢や障がいの有無、言語、使用機器にかかわらず、市が発信する情報を簡単に検索・閲覧できるホームページを整備します。(広報広聴課)	市民の意見をR2年12月のホームページのリニューアルに反映させるため、無作為抽出と公募市民登録制度を活用し、2,000人を対象としたホームページアンケートを実施し、354人の回答を得た。さらに、アンケート回答者のうち、希望者8人にグループインタビューを実施し、より具体的な要望や普段の使い方などを確認し、ワイヤフレーム(画面設計書)やリニューアル方針に反映することができた。
② 情報利活用	② 公共データの公開が、多様な主体の参画を通じた地域課題の解決や、都市活力の向上につながっている。	②3 多様な主体によるオープンデータの利活用を促進します。(ICTイノベーション推進課)	・市民向けオープンデータ周知促進イベント「ミライのキオク」を実施し、市内外から大人19名、小学生以下5名と多様な参加者が集まり、写真38枚、ミライのキオクシート33枚をオープンデータとして公開した。 ・子どもとおでかけ情報サイト「いこーよ」にて生駒市のオープンデータの利用が始まった。
②1 オープンデータの取組に関する基本計画を策定すると共に、オープンデータの意義の周知と、キーパーソン育成を推進します。(ICTイノベーション推進課)		総務省地域情報化アドバイザーによる「行政実務におけるデータ活用実践研修」を開催した。第1回は管理職級約60名、第2回は選抜職員約20名が参加した。客観的なデータや証拠に基づく検証の必要性や政策立案におけるデータ活用方法などを実習を交え学習し実務においてデータ活用やオープンデータ化を実践できる職員を増やすことができた。	
②4 市民が必要としている情報を的確に把握し、国や県等のデータを横断的に発信・提供します。(総務課)		本市統計書の各分野のデータについて、すべてオープンデータで提供し、市民が自由に分析・活用できる環境を整えた。	
③ 情報通信技術の活用	③ 情報通信技術を活用した行政サービスの利用や行政事務への導入が広がっている。	③2 行政事務の効率化を図るため、業務プロセスにおけるICT利活用を検討します。(行政経営課、ICTイノベーション推進課)	令和元年度にRPAを導入し、事務効率化を実施している。AI-OCRを令和2年度導入するにあたり、申請書のレイアウト変更、業務フローを見直した。また、市民が申請するにあたり手続きの簡素化をめざし担当部署と協議し、検討している。
③1 マイナンバーカードを普及するとともに、利便性の高いコンビニ交付について周知し、普及に努めます。(市民課)		マイナンバーカードの出張申請受付や休日開庁の実施・オンライン申請端末の導入などの普及促進を図り、令和元年度末でマイナンバーカードの交付率が25.8%となったこと、利便性の高いサービスの周知に努めたことにより、コンビニ交付サービスの利用率が引き続き全国1位となった。	
③3 情報セキュリティに対する職員意識の向上を図ります。(ICTイノベーション推進課)		マイナンバー業務従事者中心に252名に対して情報セキュリティに関する研修を実施した。	

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標												
読者モニター、ホームページアンケート、グループインタビューなどで市民の意見を取り入れた。	災害や感染症など有事において、市民生活に深刻な影響を与え、かつ、状況が刻々と変わる情報を迅速に伝える手段としてホームページやSNSなどICTを活用した媒体が有効であるが、ICTを利用できない層へ情報提供ができていない。今後は、市民生活に影響が大きい情報を提供できる手段の確保と仕組み作りに取り組む。	① 広報紙、ホームページからの情報収集率(%) 												
課題解決のために必要な要素		<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()												
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値 実績値												
B2	市民が情報を入手する媒体の増加(Catalog Pocket)や、発信する情報の内容について市民が意見を積極的に反映する取組ができていたため。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">R2</th> <th colspan="2">R2</th> </tr> <tr> <td>広報紙</td> <td>HP</td> <td>広報紙</td> <td>HP</td> </tr> <tr> <td>78.9</td> <td>73.1</td> <td>73.9</td> <td>55.7</td> </tr> </table>	R2		R2		広報紙	HP	広報紙	HP	78.9	73.1	73.9	55.7
R2		R2												
広報紙	HP	広報紙	HP											
78.9	73.1	73.9	55.7											
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標												
・市民向けオープンデータ周知促進イベントの実施や、民間事業者等(いこーよ等)との連携により、オープンデータ活用推進の取組みを実施した。 ・総務省や奈良県、他自治体等と連携し、オープンデータ推進に関する活動を行った。	行政の透明性を高め市民によるデータ活用の文化を根付かせるため、庁内での研修を継続して行うとともに、市民に対しても親しみやすいデータ活用事例を提示していく。市民向けのオープンデータ活用イベントを通じて各課から公開されたデータの活用方法を知ってもらい庁内にフィードバックすることでオープンデータ活用の好循環を作り市民と共に都市活力向上を図る。	② オープンデータ公開件数(件) 												
課題解決のために必要な要素		<input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (データリテラシーの高い職員を増やす必要がある。)												
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値 実績値												
C1	オープンデータセット数や市民、民間事業者によるデータ利活用は順調に進んでいると考えるが、二次利用しやすい形式でのオープンデータ化の推進についてはさらに進めていく必要があるため。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">R1</th> <th colspan="2">R1</th> </tr> <tr> <td>290</td> <td></td> <td>314</td> <td></td> </tr> </table>	R1		R1		290		314					
R1		R1												
290		314												
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標												
行政事務効率化のためのICT利活用にあたり、様々な事業者による庁内展示会を実施し、担当課等へのデモ体験を通して意見を収集しシステム導入を進めた。また、マイナンバー普及にむけ、県内他市と共同して県庁職員を対象としたマイナンバーカード臨時交付申請受付を実施した。また、市内11箇所の郵便局に、マイナポータル端末を設置するための準備を進めた。	市民サービス向上と行政事務効率化双方に効果的なICT利活用に向け引き続き市民や各課から課題や要望を吸い上げ、ICT化導入を進める。国は令和4年度末までに全国民がマイナンバーカードを所持していることを想定しているため、引き続き交付促進を図るとともに、コンビニ交付サービスの普及促進に努める。	③ コンビニ交付等の利用率(%) 												
課題解決のために必要な要素		<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他												
細分野の進捗度	進捗度選択の理由	目指す値 実績値												
B2	緊急時においてもセキュリティを担保したままサービスが提供できるような新たな観点でのICT活用の検討が必要となっている。またマイナンバーカード交付円滑化計画を策定し交付率は計画値を上回る実績となったが、更なる交付率及び利用率の上昇に向けてマイナンバーカード関連事業に係る組織体制の整備と人員確保は急務である。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">R1</th> <th colspan="2">R1</th> </tr> <tr> <td>25.0</td> <td></td> <td>25.1</td> <td></td> </tr> </table>	R1		R1		25.0		25.1					
R1		R1												
25.0		25.1												

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
 C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等
・情報の重要度に応じて優先順位を決めて、本当に必要な情報が必要な人に届くよう努められたい。 ・新たなシステムを導入する際は、数年後の更新費用も含めて、費用対効果を見極めて導入を検討されたい。

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 財政運営	① 社会保障費の増加に対応し、安定的な歳入を確保することで、一定の投資的経費を賄える健全な財政運営が行われている。	①3 市債は、世代間の負担の公平性も考慮しつつ、将来世代への負担の増加につながらないよう厳選して借入します。(財政課)	生駒北学校給食センター整備事業等、多額の財源を必要とする事業については地方債の発行により財政負担を平準化しているほか、借入時には普通交付税として算入される起債を活用することにより、将来負担を軽減し、健全な財政運営に努めている。
		①6 納付環境を整備することにより、納期内納付の推進とさらなる利便性の向上に努めるとともに、税込確保を図ります。(収税課)	H31年4月からスマートフォン決済アプリを利用して市税や保険料が納付可能に、令和元年10月から地方税共通納税システムを利用して市県民税(特別徴収分)や法人市民税の電子納税が可能となり、利便性が向上した。
		①7 ふるさと納税をより積極的に活用し、寄附金の増加に努めます。(行政経営課)	返礼品の公募等により145品目から166品目に拡充したほか、具体的な事業を9事業、用途に設定した。(R1寄附:3,446件 66,844,000円) また、H31年4月に全国で初めて「ふるさとレガシーギフト」を導入し、R1年9月に100万円(1件)の申込みを受けた。

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標																						
<p>ふるさと納税制度は「生まれ育ったふるさとに貢献できる制度」、「自分の意思で応援したい自治体を選ぶことができる制度」として創設され、寄附金の使途は具体的に応援したいテーマが選択できるようになっており、市内外の寄附者との協創によるまちづくりに寄与している。</p> <p>また、魅力ある返礼品を市内事業者等と開発するなどの取組により、多くの寄附を呼びかけている。</p>	<p>今後、生産年齢人口の減少に伴い、歳入において市税収入の増加は見込めず、歳出においては社会保障関係費が年々増加し、経常経費が市の財政を逼迫する厳しい状況である。</p> <p>引き続き、中長期的な視点で財政計画を作成するとともに歳入確保に努め、事業見直し等を進めて経常経費の縮減に努めていく必要がある。</p>	<p>① 経常収支比率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr> <tr><th>値</th><td>86.2</td><td>88.1</td><td>91.1</td><td>91.7</td><td>93.5</td><td>94.3</td><td>95.4</td><td>95.8</td><td>98.1</td><td>99.4</td></tr> </table>	年次	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	値	86.2	88.1	91.1	91.7	93.5	94.3	95.4	95.8	98.1	99.4
		年次	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5												
値	86.2	88.1	91.1	91.7	93.5	94.3	95.4	95.8	98.1	99.4														
<p>課題解決のために必要な要素</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>		<p>① 実質公債費比率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr> <tr><th>値</th><td>1.8</td><td>0.7</td><td>0.2</td><td>1.3</td><td>2.5</td><td>4.6</td><td>2.7</td><td>2.5</td><td>2.5</td><td>2.7</td></tr> </table>	年次	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	値	1.8	0.7	0.2	1.3	2.5	4.6	2.7	2.5	2.5	2.7
年次	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5														
値	1.8	0.7	0.2	1.3	2.5	4.6	2.7	2.5	2.5	2.7														
<p>細分野の進捗度</p> <p>B2 → C1</p>	<p>進捗度選択の理由</p> <p>優良起債やふるさと納税の活用、納付環境の整備により歳入の確保に努めているが、経常収支比率の改善のためには引き続き経常経費の抑制に努める必要があるため。</p>	<table border="1"> <tr><th>指標</th><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>経常収支比率(%)</td><td>R1</td><td>R1</td></tr> <tr><td></td><td>95.4</td><td>94.3</td></tr> <tr><td>実質公債費比率(%)</td><td>R1</td><td>R1</td></tr> <tr><td></td><td>2.7</td><td>4.6</td></tr> </table>	指標	目指す値	実績値	経常収支比率(%)	R1	R1		95.4	94.3	実質公債費比率(%)	R1	R1		2.7	4.6							
指標	目指す値	実績値																						
経常収支比率(%)	R1	R1																						
	95.4	94.3																						
実質公債費比率(%)	R1	R1																						
	2.7	4.6																						
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標																						
<p>R2年3月、生駒市行政改革推進委員会において「生駒市公共施設マネジメント推進計画(案)」について答申されるなど、協創による取組が進められている。</p>	<p>地方公会計を活用して施設の維持・管理に係る資料を作成し、ファシリティマネジメントに活かしていく必要がある。</p>	<p>② 資産老朽化比率(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年次</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr> <tr><th>値</th><td>59.0</td><td>60.8</td><td>61.6</td><td>62.0</td><td>63.0</td><td>64.0</td><td>65.0</td></tr> </table>	年次	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	値	59.0	60.8	61.6	62.0	63.0	64.0	65.0						
		年次	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5															
値	59.0	60.8	61.6	62.0	63.0	64.0	65.0																	
<p>課題解決のために必要な要素</p> <p><input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>		<table border="1"> <tr><th>指標</th><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>資産老朽化比率(%)</td><td>R1</td><td>R1</td></tr> <tr><td></td><td>61.0</td><td>61.6</td></tr> </table>	指標	目指す値	実績値	資産老朽化比率(%)	R1	R1		61.0	61.6													
指標	目指す値	実績値																						
資産老朽化比率(%)	R1	R1																						
	61.0	61.6																						
<p>細分野の進捗度</p> <p>B2</p>	<p>進捗度選択の理由</p> <p>生駒市公共施設マネジメント推進計画(案)が作成され、今後、地方公会計に基づく資料の分析結果を活用していく予定であるため。</p>	<table border="1"> <tr><th>指標</th><th>目指す値</th><th>実績値</th></tr> <tr><td>資産老朽化比率(%)</td><td>R1</td><td>R1</td></tr> <tr><td></td><td>61.0</td><td>61.6</td></tr> </table>	指標	目指す値	実績値	資産老朽化比率(%)	R1	R1		61.0	61.6													
指標	目指す値	実績値																						
資産老朽化比率(%)	R1	R1																						
	61.0	61.6																						

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等

・細分野「財政運営」は、経常収支比率の悪化もあり、今後さらに厳しい状況が予想されるため、**進捗度評価はC1が妥当**。
・ふるさと納税における、寄附金の使途(各コース)は、寄附が集まればコース事業の実施について道義的な拘束力が生じることから、事業の関係者には予めコンセンサスを取った上で、設定されたい。

6-1-4 職員・行政組織

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
① 人事制度	① 少数精鋭で効率的・効果的な職員体制となっている。	①4 優秀な人材確保に向け、採用PRや説明会の開催等、早期から積極的な採用活動を展開します。(人事課)	事業者と連携し、行政課題の解決を目的とした採用プロジェクトを実施した。収益確保、ICT、観光、人事、教育、地域活力創生分野で優秀人材の採用を行い、各人材の専門的な知見や前例にとらわれない発想を活かした、効果的な施策の企画・実行を行える職員体制を推進した。
		①3 職員の能力・実績を適正に評価する人事評価制度を効果的・効率的に運用することで、その意欲と能力の発揮を促すとともに、適材適所の人事配置を推進し、効果的な人事管理と人材育成に活用します。(人事課)	人事評価の評価期間を見直し、評価面談によるコミュニケーションを重視した運用に切り替えることで、職員のさらなる意欲向上と能力発揮につながる制度改正を行った。また、職員表彰に、市民からの評価を受ける仕組みを取り入れることで、効果が高い施策に取り組む職員の意欲をより高める機会とした。
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
② 人材育成	② 職員が能力を向上・発揮して業務を遂行している。	②1 生駒市人材育成基本方針に基づき、社会情勢をとらえたテーマ別研修のほか、地域に入って市民と協創し、課題解決することを具体的に想定した研修を実施します。(人事課)	実現可能性を考慮した政策を立案する政策形成実践研修や多様な主体との合意形成を図るための手法について自治会や市民活動団体の方々と共に学ぶファシリテーション研修等を実施し、業務上で活用できる実用的なスキルの向上に努めた。
		②2 職員の地域における課題解決能力・協創力の向上に資する自主参加型研修を実施します。(人事課)	実際に地域と関わりながら様々な成果を上げている他自治体職員を講師として招く時間外の勉強会「オンリーワン研修」を2回実施し、地域への入り方や仕事に対する姿勢を学ぶことで、地域における課題解決能力や住民との協創力の向上の一助とした。
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠
③ 行政組織	③ 市のビジョンに即した、柔軟で連携のとれた機能的な組織になっている。	③1 総合計画の施策評価の結果をもとに、予算や人員、組織等の経営資源の最適かつ効果的な配分を行います。(企画政策課)	総合計画の施策体系を勘案してR2年4月付で行政組織の改編を行い、行政経営課やICTイノベーション推進課を新設するなど、まずは総合計画と連動した行政経営を行える組織体制を整えた。
		③2 各部課間をまたがる行政課題や緊急に対応すべき行政課題に対応するため、プロジェクトチームの設置等の調整機能を充実します。(企画政策課)	政策形成実践研修の一環でプロジェクトチームを設置し、3班に分かれて政策課題の解決に向けた調査研究を行った。必要に応じてプロジェクトチームを設置し、分野横断的な課題に対応することができた。

多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
<p>・求人サイト運営事業者と連携し、行政課題の解決を目的とした採用プロジェクトを実施した。</p> <p>・職員表彰に、市民からの評価を受ける仕組みを取り入れた。また表彰式に市民が参加し、職員とともに取組を紹介する機会を設けた。</p>	<p>限られた人的資源の中で、職員個々の能力を引き上げるため、人事評価や表彰など職員の意欲を向上するための制度を改善・活用し、さらなる人材育成につなげる必要がある。</p>	<p>① 時間外勤務手当(千円)</p>
<p>課題解決のために必要な要素</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>		
<p>細分野の進捗度</p> <p>B2</p> <p>時間外勤務手当の目標値には達成できていないが、優秀人材の採用による業務遂行体制の強化や、職員の個々の能力向上を目的とした人事評価や表彰制度の見直しなど、着実に実行し効果をあげているため。</p>	<p>進捗度選択の理由</p>	<p>目指す値</p> <p>R1</p> <p>176,640</p>
		<p>実績値</p> <p>R1</p> <p>177,151</p>
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
<p>・他自治体職員を講師として招く「オンリーワン研修」</p> <p>・自治会や市民活動団体の方々と共に受講するファシリテーション研修</p>	<p>時代の流れにあわせ、職員に求められる能力も変化するため、人事制度や研修計画を定期的に見直すことで、職員ひとりひとりが能力を発揮できるよう人材育成を行う必要がある。</p>	<p>② 職員の地域における課題解決能力・協創力の向上に資する研修・勉強会等の開催数(回)</p>
<p>課題解決のために必要な要素</p> <p><input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他</p>		
<p>細分野の進捗度</p> <p>B2</p> <p>今後も人事制度や研修計画を定期的に見直ししながら、引き続き人材育成を行っていく必要があるが、指標の目標値も達成しており、概ね順調に進んでいると判断するため。</p>	<p>進捗度選択の理由</p>	<p>目指す値</p> <p>R1</p> <p>3</p>
		<p>実績値</p> <p>R1</p> <p>4</p>
多様な主体との協創による取組	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法	指標
<p>行政組織の改編にあたり、効果的な組織となるよう、他市町村と情報共有を行った。</p>	<p>行政課題が複雑化する中、分野横断的に課題解決を図る必要があるが、縦割りの意識が根付いているところもある。積極的に部署間での連携を図り、必要ときに助け合い相乗効果を生み出せるよう、普段から良好な関係性を築く必要がある。</p>	<p>③ プロジェクトチームによる事業実施件数(件)</p>
<p>課題解決のために必要な要素</p> <p><input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>		
<p>細分野の進捗度</p> <p>C1 → B2</p> <p>第6次総合計画策定後、その施策体系を勘案し組織改編を行った。これにより、市のビジョンに則して機能的に業務遂行できる土台を作ることができたが、今後、この組織を機能させるとともに、分野横断的な課題に対して柔軟に対応できるよう組織風土を改善する必要があるため。</p>	<p>進捗度選択の理由</p>	<p>目指す値</p> <p>R1</p> <p>2</p>
		<p>実績値</p> <p>R1</p> <p>1</p>

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの5年後のまちの実現に向けた提言等
<p>・民間人材の登用に当たっても、市としてどのような人材を求めるのかを明確にされたい。</p> <p>・地域と行政が信頼関係を築き、協働してまちづくりを進めていくために、地域担当職員の設置を検討されたい。</p> <p>・細分野「行政組織」は、初年度から第6次総合計画に則した組織改編が行われており、進捗度評価はB2が妥当。</p>

(3) 戦略的施策

多様なライフスタイルの広がりに対して、戦略的に施策を展開するため、基本計画で掲げる施策・取組の中から3つのテーマごとに選定し、「戦略的施策」として位置づけている。

取組状況

ア 「個人のライフスタイルや価値観の多様化への対応」に関する施策の取組状況

小分野	取組	令和元年度取組状況
3-1-2 男女共同参画	学校や地域等で自分の能力や個性を輝かせ、自分らしく生きることができる社会の実現	男女共同参画推進のため、講座を希望する市内中学校に講師を派遣し、互いに共感し、尊重しあえる関係づくりをテーマに出前講座を行った。また、多様な働き方や暮らし方を推進し、ライフスタイルの選択肢を増やす「スタイリングウィーク」において、仕事と子育ての両立、家事の効率化、家事シェアをテーマにセミナーを開催した。(男女共同参画プラザ)
	施策に多様な価値観と発想を取り入れるため、政策・方針決定過程への女性参画の拡大と女性の人材育成・活用	女性職員を積極的に管理職へ登用し、R2年4月1日付で管理職の女性割合が29.0%となり、市役所における女性の活躍推進を図ることができた。(男女共同参画プラザ)
4-1-2 住宅環境	地域の特長を生かしたライフスタイルの実現と多様な住まい方・暮らし方への受容と理解の促進	萩の台地域で、地域住民主体のWS「萩の台ミライ会議」を開催し、40～70代の多世代が集い、資源や課題を話し合い、暮らしを豊かにするアイデアを企画・実現した。対面での話し合いや地域資源を活かした取組の実現を通して、旧集落と新興住宅地間の住民の交流を促進し、互いのライフスタイルや価値観への受容と理解が進んだ。特に旧集落居住者の意識や行動に変化が表われた。4回開催 延べ125名参加 参加者の85%以上が「参加して新しい気づきや気持ちの変化があった」と回答。(住宅政策室、都市計画課)
5-1-1 都市活力創造	夢や目標の実現を目指す人や新しい暮らし方をする人の可視化とつながりや交流の支援	アウトドアイベント「IKOMA SUN FESTA」を開催。生駒で起業を目指す人の支援をする「ファーストステップブース」には定数5枠に対して3倍の申込みがあった。新規出店者が3分の1を占め、それぞれがイベントと共に生駒のまちを発信し、参加者もまた「生駒に住んでよかった」とSNSを通じて発信。参加者アンケートでは「いこまのまちのイメージが良くなった」と答える人が75%を占め、イメージの向上にも役立った。このほか、いこまち宣伝部から派生した企画「いこまとりっぶ」は3つのツアーを9人の市民が企画。主催側としても多様な立場の方に関わってもらい、市内外の人が交流する場となった。(商工観光課)
5-2-1 商工観光	企業や研究施設の誘致	モノづくりフェア2019、メッセナゴヤ2019、国際フロンティア産業メッセ、企業異業種交流会に市内事業所と共に参加し、販路拡大を支援するとともに、生駒市・生駒商工会議所ブースを設け、生駒市の企業立地についてPRした。その他に、奈良県企業立地セミナーに参加して生駒市のPRを実施した。(商工観光課)
	時代の転換を見据えた企業誘致の取組の調査研究	学研都市推進機構、周辺4市町(生駒市、精華町、京田辺市、木津川市)と共にモノづくりフェア2019、メッセナゴヤ2019に参加し、市内企業、周辺4市町の企業との交流を深めた。それに加え、他の参加企業

		に向けてアンケートを実施した。アンケートでは、企業誘致に求めることの聞き取りや、生駒市の企業立地制度の PR を実施した。(商工観光課)
	地域活性化を図るための起業支援	生駒市内で創業や第二創業を考える人への創業支援として創業支援セミナーを実施し、30 名が受講した。また、おちやせんでのチャレンジ商品企画に 8 事業者の応募があり出品があった。なお、チャレンジ商品に参加した 1 事業者が奈良ビジネスコンテストに応募し、賞を受賞している。(商工観光課)
	子育て女性や高齢者等多様な人材への就業支援の実施	ハローワーク奈良と連携し、合同就職面接会を 2 回(9 月、2 月)、子連れで就職面接会を 1 回(11 月)、就職セミナーを 1 回実施した。各面接会に延べ 71 名の参加があり、その内 15 名が採用され、市内事業者の人員確保につながった。(商工観光課)
	多様な働き方の啓発と施設・設備の利用促進	働き方改革推進イベント(市民向け及び事業者向けセミナー)を実施の他、指定管理者による交流会や勉強会等も複数開催した。着実に利用者数を伸ばしており、市内事業者の働き方改革につながった。(商工観光課)
	市内企業との連携による、市内の就職情報を提供できる環境整備と情報提供・周知	ハローワーク奈良と連携し、合同就職面接会を 2 回(9 月、2 月)、子連れで就職面接会を 1 回(11 月)、就職セミナーを 1 回実施することで、市内就職情報の提供を実施した。また、託児ありの求人限定で子連れで就職面接会を開催することで、子連れの方の就職環境整備にも努めた。(商工観光課)
5-3-1 農業	農地幹旋、農地情報提供、営農相談等の新規就農者支援	新規就農者を誘致する機会としての農業フェア等への参加や農地見学会を積極的に行うほか、人・農地プランの実質化に向けて集落ごとに座談会を開催し、担い手と農地情報の共有を図った。新規就農者の営農を支援することにより、農地の保全を図った。(農林課)
	事業者の地場野菜等の販売支援及び消費ニーズの把握	希望する自治会に移動販売を実施し、農業者団体と自治会との連携による地域活性化や地場野菜等の魅力発信に取り組んだ。また、農業者が主体の朝市において、場所の提供や広報紙・HP への掲載などの PR 支援を行い、地場野菜の販売促進につながった。(農林課)

●まとめ

個人の生活構造においては、これまでのように誕生から就学・進学・就職・結婚・育児・定年退職といった直線的なルールではなく、人によって様々な経路をたどるようになってきている。また、ICT の発展に伴い、買い物、学習、コミュニケーションといった普段の生活も変化している。令和 2 年度市民満足度調査では、半数以上が仕事よりプライベートな時間を大切にしたいと回答し、約半数が SNS をよく利用すると回答しており、また、約 4 分の 1 がモノを所有するよりシェアした方が良いと回答している。

このようなライフスタイル・暮らし方の変化に対応するため、令和元年度は、「男女共同参画」分野では、関係課同士で連携を取りながら、「スタイリングウィーク」を開催し、「仕事と子育ての両立」、「家事の効率化」、「家事シェア」などをテーマとし、多様な働き方や暮らし方を推進した。また、「住宅環境」分野では、萩の台地域で、地域住民主体のワ

ークショップ「萩の台ミライ会議」を開催し、40～70代の多世代が集い、資源や課題を話し合い、暮らしを豊かにするアイデアを企画・実現した。対面での話し合いや地域資源を活かした取組の実現を通して、旧集落と新興住宅地間の住民の交流を促進し、互いのライフスタイルや価値観への受容と理解が進んだ。さらに、「都市活力創造」分野では、アウトドアイベント「IKOMA SUN FESTA」を開催し、生駒で起業を目指す人を支援する「ファーストステップブース」を設け、定数5枠に対して3倍の申込みがあった。また、「商工観光」分野では、創業支援セミナーの開催や「おちやせん」でのチャレンジ商品販売など、起業支援に取り組み、多様な働き方を推進した。

イ 「人口減少・人口構造の変化への対応」に関する施策の取組状況

小分野	取組	令和元年度取組状況
1-2-1 高齢者 保健福 祉・地 域福祉	介護予防・日常生活支援 総合事業の充実	高齢者が自立した生活を送るための生活機能を維持してもらうため、介護予防の各種教室を引き続き実施した。また、住民主体で実施してもらう、いきいき百歳体操の立ち上げの支援を行うとともに、活動教室への支援として、定期的によりハビリ専門職の派遣を行った。(地域包括ケア推進課)
	自立支援に向けた介護 予防・重度化防止の推進	これまで要支援者の自立支援として行っていた地域ケア会議を要介護1・2の人を対象に実施した。多職種で課題の明確化・目標設定・支援内容の検討を行い、自立予防・重度化防止に努めた(開催回数4回)。(地域包括ケア推進課)
	高齢者が地域で日常的 に交流できる「通いの場」 の拡充	老人クラブ連合会と連携し、地域の支え手を養成する「いこいこサポーター養成講座」を実施し、70名のサポーターを養成した。サポーターが、「通いの場」の設立、運営に携わることで、住民同士の支えあい広がった。(高齢施策課、地域包括ケア推進課)
	地域福祉活動が機能す るための環境整備	市内の民生委員・児童委員、老人クラブ連合会、自治連合会、社会福祉施設等の福祉関係団体と連携・協働し地域福祉活動の充実に取り組んでいる生駒市社会福祉協議会の組織体制及び運営基盤の強化を図るため補助金を交付した。(高齢施策課、地域包括ケア推進課)
	シルバー人材センターの 活性化支援と高齢者の 就労支援	・シルバー人材センターとの連携を深めることで、センターにおいて空き家対策、高齢者日常生活支援事業等、地域の課題解消に向けた事業を推進された。(高齢施策課) ・合同就職面接会を2回(9月、2月)、就職セミナーを1回実施し、高齢者を含む就労希望者の支援を行った。(商工観光課)
2-1-1 母子保 健	不育症治療・一般不妊治 療費の助成による経済的 負担の軽減	希望する妊娠出産の実現を図るため、不育症・不妊症の検査及び治療を受けた者に対し、費用の一部を助成することにより経済的負担を軽減した。(健康課)
	妊娠・出産・子育てに関 する知識、技術を習得す る機会や情報の提供	妊婦向けの教室である「パパママ教室」「パパ講座」では、平日・土日開催の両方を取り入れ、妊婦やそのパートナーに対して正しい知識の普及啓発を行った。また、妊婦訪問指導の際には、すべての訪問に専門職(助産師)で対応しており、妊婦の不安や心配事にその場で助言指導を行った。(健康課)

	産婦・新生児や乳児の訪問指導	訪問を委託していた奈良県助産師会との契約を解消し、直営での実施に向けて準備を進めた。直営になることで、安定した訪問数を確保することができ、今までよりも早い月齢での訪問が可能になる。早期に支援をスタートすることで、保護者が安心して子育てできる環境を整えた。(健康課)
	疾病の早期発見・治療、障がいの早期発見、育児支援等のための乳幼児健康診査の実施	毎月すべての健診において未受診者を抽出し、受診期間がまだある方には受診勧奨し、最終的な未受診者には必ず現認確認を行った。(健康課)
	発達や育児の不安解消等の親の支援と子どもの健全育成のための取組	10 か月児、2 歳 6 か月児、3 歳児への育児相談や子供の発育発達や子育てに不安を抱える保護者が参加する個別発達相談を実施し、育児に対する正しい知識の普及啓発を行った。また、保護者の不安に寄り添いながら必要な支援(個別栄養相談や各種サロン、親子教室、療育等)に繋いだ。(健康課)
2-1-2 子ども・子育て支援	待機児童解消に向けた、保育所の開設と保育士の確保	中保育園給食室の保育室への改修や、H31 年 4 月の「きたやまと保育園」の開園により定員増を図り、待機児童解消に努めた。R2 年度の「わらべ学園」開園に向けて、補助金交付など支援を行った。また、「資格をいかそう！相談会」や「保育園・こども園見学ツアー」を実施し、潜在保育士の発掘に取り組むなど、多方面から待機児童減少に取り組んだ(R2.4.1 待機児童数(実質待機):65 人)。(こども課)
	保護者ニーズに合わせた保育事業の継続実施と充実	公立保育所 4 園、私立保育所等 22 園のうち、全園で延長保育、私立 9 園で一時的預かり保育、私立 1 園で休日保育、私立 1 園で病後児保育を実施した。また、病児保育を 2 か所で実施し、保育者のニーズに合わせた保育サービスの充実に努めた。(こども課)
	多様化する保護者ニーズに対応した預かり保育の充実	南こども園と認定こども園生駒幼稚園において、1 号認定児の早朝・延長預かり保育を実施した。また、その他の園での実施日拡大に向けて、10 月から桜ヶ丘幼稚園で、17 時までの延長と水曜日のモデル事業を実施し、その結果を検証するなどサービス拡大に向けて取り組んだ。(こども課)
	地域での幼稚園ニーズや園児数の推移等を勘案した、幼稚園のこども園化の推進	生駒市学校教育のあり方検討委員会において、こども園化を含めた今後の市立幼稚園のあり方を検討し、令和 2 年 2 月に答申を受けた。これを受けて、今後、幼稚園のこども園化を含めた施設規模の適正化について検討する。(こども課)
	地域子育て支援拠点事業及びファミリーサポート事業等による子育て支援体制の充実	乳幼児のいる保護者同士の交流や子育て相談の場を提供し、親の成長を支援することができた。ファミリーサポート事業においては、利用促進の他各種講座を開催し、会員や子育て支援人材の確保に努めた。また、R2.3 月に支援会員から援助会員への転換制度を導入し、援助会員の増加に努めた。(子育て支援総合センター)
	2-2-1 学校教育	全国学力・学習状況調査結果を踏まえた、学力向上や生活習慣の改善等さらなる教育活動の推進
小学校 1 年生からの独自教材の使用や外国語指導助手の活用による英語教育の推進		R2 年度施行の学習指導要領を見据え、英語活動の指導力向上や小学生から中学生までスムーズに接続できるような 9 年間の英語教育のカリキュラムについて検討した。ALT や、英語に堪能な地域人材(わくわくイングリッシュサポーター)を配置することで、地域の力も活用した多角的な教育活動を進めた。(教育指導課)

	ICT機器の活用による教育効果の向上と、児童生徒が主体的・協働的に学習できる環境づくり	H30 年度に設置した大型ディスプレイを有効活用できる授業を実施するとともに、GIGA スクール構想に基づく、校内 LAN 及び児童生徒 1 人 1 台端末の整備に向けて予算措置等を進めた。今後も、ICT 機器を効果的に活用することで教員の業務を効率化し、児童生徒と向き合う時間を増やし主体的・対話的で深い学びを進める。(教育総務課、教育指導課)
	学校司書を中心とした学校図書館の活性化による児童生徒の読書意欲の向上	全小中学校に学校司書を週3日配置し、学校司書連絡会を学期毎に実施することで、各校における読書活動推進のための取組を共有した。読み聞かせやブックトーク、図書委員とのイベント開催をすることで、休み時間に図書室を訪れる児童・生徒が増加した学校もあり、一定の成果があった。(教育指導課)
	学校給食センター整備運営事業の推進	PFI 事業により、生駒北学校給食センターが6月に完成し、9月から小学校給食及びアレルギー対応食の提供を開始した。(学校給食センター)
5-1-1 都市活 力創造	生駒らしい魅力の形成と、差別化につながる戦略的事業の推進や関係部門間の連携促進	「PR・コラボ相談室」を開催し、各課の広報支援にとどまらず、将来都市像の実現に向けた事業企画を支援した。この結果、個人のライフスタイルや価値観の多様化への対応事業として庁内 6 課が連携する「スタイリングウィーク」の開催につながり、新たな参加者の獲得と起業、就農、シェアエコの推進など新しい価値観を啓発することができた。(広報広聴課)
	生駒らしいライフスタイルの発信等による都市イメージの形成	ポータルサイト「good cycle ikoma」では、市内で多様な暮らし方・働き方・住まい方・活動を紹介し、総合計画が目指す将来都市像を体現する人達を可視化した。PV数も月 10,000PVを超え、都市イメージを共有することができた。(広報広聴課)

●まとめ

人口減少・少子高齢化の影響もあり、令和2年4月1日現在の生駒市の人口は、119,281人となり前年同月と比べて500人以上減少している。生産年齢人口については、前年同月と比べて700人以上減少している。市民の属するコミュニティに関しては、これまでは家族・地域・職場によるものがほとんどだったが、高齢化や人口減少、ライフスタイルの多様化により、世代や空間を超えて緩やかに形成されるようになっている。全体の世帯数は前年より増加しているものの、令和2年4月1日現在の自治会加入世帯数は、前年より減少している。令和2年度市民満足度調査では、「休日は友達や家族と過ごすことが多い」と回答した人が7割以上となった反面、「近所の人と積極的に付き合いたい」と回答した人の割合は半分以下に留まった。

このような状況下で、人口減少を緩やかにしながら地域課題の解決を図るため、令和元年度は、「子ども・子育て」分野において、保育所の新設や既存施設の改修、保育士確保など多方面から待機児童の解消に取り組んだ。その結果、入所定員を200人以上増やし、実質待機児童数は65人(前年度77人)となった。また、「学校教育」分野では、キャリア教育や英語教育の充実、GIGA スクール構想の実現に向けた取組、全小中学校への学校

司書の配置などにより、教育環境の充実に努めた。さらに、「高齢者保健福祉・地域福祉」分野では、地域の支え手を養成する「いこいこサポーター養成講座」を実施し、新に70名のサポーターを養成し、サポーターが「通いの場」の設立、運営に携わることで、住民同士の支えあいを広げ、加速する超高齢社会への対応を進めた。また、ポータルサイト「good cycle ikoma」で、市内での多様な暮らし方・働き方・住まい方・活動を紹介し、総合計画が目指す将来都市像を体現する人達を可視化することにより、PV数が月10,000件を超え、都市イメージの共有に繋がった。転入者の増加には繋がらなかったものの、転出者は継続的に減少しており、定住促進に繋がった。

ウ 「生活構造や社会構造の変化に対応した都市機能の見直し」に関する施策の取組状況

小分野	取組	令和元年度取組状況
2-1-2 子ども・子育て支援	保育所及び認定こども園舎の長寿命化も視野に入れた施設の老朽化対策	中保育園既設厨房保育室改修工事に合わせて、高架水槽を撤去し水道引き込み替え工事を実施した。(こども課)
	幼稚園及び認定こども園舎の長寿命化も視野に入れた施設の老朽化対策	令和2年度以降に幼稚園施設長寿命化計画を策定するため、その前段階として現状の調査点検業務を実施した。(こども課)
2-2-1 学校教育	学校施設の安全点検と計画的な老朽化対策	夏季の平均気温の上昇による熱中症予防などの健康面を配慮し、市立小中学校の普通教室と特別教室にエアコンの整備を行った。また、経年劣化による設備の老朽化に対応するため、受水槽の改修、屋上防水の改修、トイレの改修等の工事を行った。(教育総務課)
4-1-1 住宅環境	空き家等の市場への流通促進を図るため、空き家流通促進プラットフォームの運営支援	空き家相談や空き家セミナーなどの施策を活用し、いこま空き家流通促進プラットフォームに空き家情報を提供し、空き家の流通促進に取り組んだ。一般的に市場流通しづらい物件が多い中、16件が成約に至り、新たな住まい手が生まれた(物件情報提供:30件、売買または賃貸契約成立:16件)。(住宅政策室)
	事業者との連携による近居・住み替えニーズの掘り起こしと魅力的な賃貸住宅等の供給策の検討	都市計画マスタープラン改定に向けた市民アンケートにおいて、住み替え意向や住み替える場合のエリアや建物種別等の調査・分析を行った。また、既存の共同住宅の棟数や分布状況等の調査も行いながら、本市における住み替えモデルやサイクルの検討を進めている。(住宅政策室、都市計画課)
	空き家対策として、住宅需給バランス、周辺環境への負荷に配慮した新築・土地利用のあり方の検討	都市計画マスタープラン改定に向けた市民アンケートでの住み替え意向の調査に加えて、本市における人口動態や新築件数・中古住宅の流通状況等を調査・分析し、人口減少時代に相応しい土地利用方針の検討を進めている。(住宅政策室、都市計画課)
4-1-2 都市づくり	時代のニーズに即した持続可能なコンパクトなまちづくりを進めるための、柔軟で合理的な土地利用の推進	本市の都市計画に関する基本的な方針である「都市計画マスタープラン」の改定に取り組んだ。R1年度は、基礎調査を行うとともに、都市計画マスタープラン策定検討部会や庁内検討会議を開催し、都市づくりの現状把握や課題分析を行った。なお、多分野連携による地域特性に応じたきめ細かな都市づくりを推進する方向で検討しており、次期都市

		計画マスタープラン策定によって、適切な土地利用が推進され、5年後のまちに効果がある。(都市計画課)
	将来人口推計値やオープンデータの活用による、人口構成に適應する細やかな都市(地域)構造の分析・検討	将来人口推計値やオープンデータを活用し、行政運営、健康・福祉、生活利便性などの分野から都市構造の現状把握、課題の整理を行った。地域ごとの将来人口構成、年齢別人口密度分布将来推計やGISデータを活用するなど地域特性に応じた細やかな課題分析を行った。(都市計画課)
	商業・産業集積による持続的で活力ある都市形成のための適切な土地利用の誘導	都市計画マスタープランの改訂作業において、土地利用の現況調査や都市構造の分析を行うなど、持続的で活力ある都市形成に向け、本市の商業・産業の現状把握や課題分析を行った。また、適切な土地利用の誘導を推進するための都市づくりの方針の検討に取り組んだ。(都市計画課)
	市民アンケートやワークショップ等による住民意向や地域特性の把握と、地域特性を踏まえたまちづくりの推進	萩の台地域において地域ワークショップ(ミライ会議)を4回開催した。アンケート調査やワークショップにより、地域活動、地域資源などの地域特性や地域住民の住まい方、暮らし方など住民の意識を把握し、課題解決に繋がるアイデアを実現するなど、まちづくりを地域住民と共に進めた。(都市計画課、住宅政策室)
	学研高山地区第2工区の新たなまちづくり検討組織による全体土地利用計画等や段階的整備などの検討・策定	R1年10月に有識者等が参加するまちづくり検討組織を設置し、年度内に3回会議を開催した。会議を通じて学研高山地区第2工区の位置づけや現況、骨格道路や造成イメージ等について認識を共有し、マスタープラン策定に向けた取組みを進めた。(学研推進室)
4-2-1 道路・公共交通	学研生駒テクノエリアを中心とした企業誘致関連道路等のインフラ整備の推進	北田原中学校線道路整備工事について第3-1工区の101m区間において一部完成した。また、道路整備を計画している箇所の整備済延長の割合が31.0%(R2年3月末)である。(事業計画課、土木課)
	道路インフラの長寿命化修繕計画に基づく計画的な補修工事の実施	生駒市が管理する橋梁256橋についての長寿命化修繕計画を策定した。また第2阪奈1号橋、井手山3号橋(一般部及び跨線部)の予防保全設計業務及び神楽橋の予防保全工事を実施した。(管理課)
	生駒市地域公共交通活性化協議会における地域公共交通網形成計画の検討・策定	地域交通の現状や問題点を整理し、地域特性に応じた多様な公共交通サービスの組合せ等について協議が進んでいる。(事業計画課)
4-2-2 上下水道	効率的で持続可能な経営を行うための経営方針や事業計画の策定	R3年から10年間の計画として策定する水道事業ビジョンのための基礎資料作りを行った。 ・旧水道ビジョンの内部評価を行い、現状を把握しそこから課題を抽出した。 ・施設整備計画の作成の元となる資産調査を行いまとめた。 ・前回ビジョン策定時と市民意識を比較するアンケートを行い取りまとめた。 ・国や県の水道ビジョン及び経営戦略の研究を行った。 (上下水道部総務課)
	効率的な汚水処理施設整備のための各種関連計画に基づく効率的な事業展開	交付金を活用し、竜田川流域を中心に面整備事業を実施したことで、下水道普及率が71.4%に向上した。また、合併処理浄化槽の設置者に対して69基の補助を行うとともに、R1年度から新たに転換時の宅内配管工事費に対する補助制度を追加し、合併処理浄化槽の普及促進を図った(R1設置目標:67基)。(下水道課)
4-4-1 緑環	公園施設長寿命化計画	市内226公園の公園施設長寿命化計画を策定した。長期にわたって

境・公園	に基づく遊具等の適正管理	遊具等を適正管理するための本計画が策定されたことで、5年後のまちを実現するための安心・安全な公園管理を行っていく。令和2年度以降、計画に従い、改修工事を行うことで公園の再整備や利用促進を図っていく。(みどり公園課)
6-1-1 行政経営	人口減少や人口構造の変化を見据えた、公共施設の適正な配置方針や計画的な改修時期等の決定	公共施設の長寿命化や適正配置を実現するため、公共施設マネジメント推進計画の策定に向け、158施設について生駒市行政改革推進委員会からR2年3月に答申をいただいた。その答申をもとに、市として公共施設の適正配置に向けた方針を定め、10年間の具体的な取組を定める原案として、全庁的に情報共有した。(行政経営課)
	各公共施設の状況把握と施設の有効活用	公共施設マネジメント推進計画の策定にむけ、施設カルテの年度更新を行い、適正配置に向けた取組を進めた。(行政経営課)
	公共施設等の長寿命化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・生駒市公共施設保全計画においては、公共施設の適正配置の状況を見据えながら、施設により長寿命化を検討する必要があることから、生駒市公共施設マネジメント推進計画の策定に向けて、相互に関連付けるよう協議を進めた。(営繕課) ・水道管の漏水調査を行い、漏水を早期発見し水道管の早期修繕に努めた。施設については、平成30年度から継続していたひかりが丘配水場の電気設備等改良工事を完成させた。(工務課)
	既存インフラ施設の継続的な保全・更新	<ul style="list-style-type: none"> ・生駒市が管理する橋梁256橋についての長寿命化修繕計画を策定した。また第2阪奈1号橋、井手山3号橋(一般部及び跨線部)の予防保全設計業務及び神楽橋の予防保全工事を実施した。(管理課) ・水道管について、移設及び老朽管の布設替えなどにより、6.29kmの管路更新を実施した。(工務課)

●まとめ

ライフスタイルやコミュニティの変化に伴い、「自宅と職場を結ぶ導線」を中心とした、ベッドタウン型の都市からの転換が求められている。市民満足度調査では、約4分の3が「休日は市内にすることが多い」と回答している。

市内の様々な場所で互いに交流できる場所とその場所同士を結ぶネットワークが整備されたコンパクトなまちづくりを進めるため、令和元年度は、「都市づくり」分野では、都市計画マスタープランの改定に向けて、基礎調査の実施や都市計画マスタープラン策定検討部会・庁内検討会議を開催し、都市づくりの現状把握や課題分析を行った。また、「行政経営」分野では、公共施設の長寿命化や適正配置を実現するため、公共施設マネジメント推進計画の策定に向けた取組を進め、生駒市行政改革推進委員会からの答申をもとに、市として公共施設の適正配置に向けた方針を定め、10年間の具体的な取組を定める原案として、全庁的に情報共有を図った。さらに「道路・公共交通」分野では、地域公共交通網形成計画の策定に向けて、地域交通の現状や問題点を整理し、地域特性に応じた多様な公共交通サービスの組合せ等について協議を進めるなど、生活・社会構造の変化を見据えて、都市機能の見直しに着手した。

資料

1. 生駒市総合計画審議会条例

(設置)

第1条 生駒市総合計画(以下「総合計画」という。)の策定及び適切な進行管理を図るため、生駒市総合計画審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議する。

- (1) 総合計画の策定に関すること。
- (2) 総合計画に基づく施策等の取組状況及び成果の検証に関すること。

(組織)

第3条 審議会は、委員15人以内をもって組織する。

2 委員は、学識経験のある者その他市長が必要と認める者のうちから市長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任されることを妨げない。

2 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第5条 審議会に会長を置き、委員の互選により定める。

- 2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。
- 3 会長に事故があるときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第7条 審議会は、必要があると認めるときは、部会を置くことができる。

- 2 部会に属する委員は、会長が指名する。
- 3 部会に部会長を置き、部会に属する委員の互選により定める。
- 4 部会長に事故があるときは、部会に属する委員のうちからあらかじめ部会長が指名する委員がその職務を代理する。

(関係者の出席等)

第8条 審議会又は部会は、必要があると認めるときは、関係者に対し、会議に出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、審議会に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成12年4月1日から施行する。

(生駒市の特別職の職員で非常勤のものの報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正)

2 生駒市の特別職の職員で非常勤のものの報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例(昭和31年11月生駒市条例第12号)の一部を次のように改正する。

[次のよう] 略

附 則(平成24年10月条例第30号)

この条例は、公布の日から施行する。

2. 生駒市総合計画審議会委員名簿

(1) 生駒市総合計画審議会委員名簿

◎=会長 ○=会長代理

(敬称略・選出区分別)

選出区分		氏名	所属母体・役職等
学識経験のある者 (4)		◎ ^{ナカガワ} 中川 ^{イクオ} 幾郎	帝塚山大学 名誉教授
		○ ^{ヒサ} 久 ^{タカヒロ} 隆浩	近畿大学総合社会学部 教授
		^{タカトリ} 高取 ^{カンビコ} 克彦	畿央大学 健康科学部 教授
		^{モリ} 森 ^{ヒロユキ} 裕之	立命館大学政策科学部 教授
その他市長 が 必要と認め る者	団体代表者 (5)	^{モリオカ} 森岡 ^{フミオ} 文夫	生駒市自治連合会 会長
		^{テツウ} 鐵東 ^{タカズ} 貴和	生駒商工会議所 会頭
		^{クスノキ} 楠 ^{タダシ} 正志	エコネットいこま 副代表
		^{アサマ} 浅間 ^{シンイチ} 晋一	生駒市民生・児童委員連合会 会長
		^{フジノ} 藤尾 ^{ヨウコ} 庸子	生駒市健康づくり推進員連絡協議会 会長
	一般公募市民 (3)	^{ヨウヤマ} 陽山 ^{めぐみ} めぐみ	公募市民
		^{ナカヤマ} 中山 ^{エミコ} 恵美子	公募市民
		^{ムラカミ} 村上 ^{カズミ} 一美	公募市民

(2) 生駒市総合計画審議会部会別委員名簿

(敬称略)

部会	選出区分		氏名	所属母体・役職等
第一 部会	学識経験のある者		ナカガワ イクオ 中川 幾郎	帝塚山大学 名誉教授
			モリ ヒロユキ 森 裕之	立命館大学政策科学部 教授
	その他市長が必要 と認める者	団体代 表者	モリオカ フミオ 森岡 文夫	生駒市自治連合会 会長
	一般公募市民		ヨウヤマ 陽山 めぐみ	公募市民
第二 部会	学識経験のある者		ヒサ タカヒロ 久 隆浩	近畿大学総合社会学部 教授
	その他市長が必要 と認める者	団体代 表者	テットウ タカカズ 鐵東 貴和	生駒商工会議所 会頭
			クスノキ タダシ 楠 正志	エコネットいこま 副代表
	一般公募市民		ナカヤマ エミコ 中山 恵美子	公募市民
第三 部会	学識経験のある者		タカトリ カツヒコ 高取 克彦	畿央大学健康科学部 教授
	その他市長が必要 と認める者	団体代 表者	アサマ シンイチ 浅間 晋一	生駒市民生・児童委員連合会 会長
			フジオ ヨウコ 藤尾 庸子	生駒市健康づくり推進員連絡協議会 会長
	一般公募市民		ムラカミ カズミ 村上 一美	公募市民